

2010. 4. 14
22 基礎研 No. 2

総研レポート

第 22 回森林組合アンケート調査結果

本レポートは、（財）農村金融研究会に委託し、農林中央金庫農林部と連携して実施した恒例のアンケート調査の結果である。

今回は定例項目に加え、森林管理のための方針とその執行状況、森林境界明確化のための取組み、組合職員の採用・育成等の状況、職場の活性化に向けた取組みについて取り上げた。

農林中金総合研究所

はじめに

本レポートは、当会が（株）農林中金総合研究所から委託を受けて実施した「第22回森林組合アンケート調査」の報告書である。

この調査は、森林組合の事業や経営の動向、当面する諸課題などを適時・的確に把握し、森林組合系統の今後の事業展開に資することを目的として、農林中央金庫、（株）農林中金総合研究所、（財）農村金融研究会の三者が連携して、毎年実施しているものである。

調査対象組合は、全国734森林組合（平成19年度末）のうちの104組合である。これらの組合は、調査の精度を保つため比較的規模の大きい組合が中心になっており、継続性の観点から大半が前年と同一の組合を対象としている。但し、組合側の事情により6組合の入れ替えを行い、また2組合は合併により体制が変更になっている。

さらに、調査内容の的確性や調査結果の分析の深化・補強等を図るためアンケートの実施前と集計完了後の2段階に別けて、それぞれ数組合に対して現地ヒアリング調査を実施した。

アンケートの実施は平成21年9月で、本年度の調査テーマとしては、例年実施している「事業と経営収支の概況」に加えて、「森林管理のための方針とその執行状況」「森林境界明確化のための取組み」「組合職員の採用・育成等の現況」および「職場の活性化に向けた取組み」を取り上げた。

本調査の実施にあたって、業務ご多忙にもかかわらず、多大のご協力をいただいた森林組合をはじめ関係諸機関の皆様方に心から感謝申し上げたい。

なお、本報告書は上記三団体での分析・検討を踏まえ、（財）農村金融研究会がとりまとめを行い、執筆は（財）農村金融研究会の 室 孝明が担当した。

平成22年3月

財団法人 農村金融研究会

目 次

はじめに

1. 調査対象組合の概況	1
（1）対象組合の全般的な属性等	1
（2）二極分化する長期施業(管理)契約	3
（3）伐出担当作業班への「拡充強化」方針の組合は減少	4
（4）素材生産規模で異なる林業用機械の利用状況	7
（5）リースのウェイトが増大する林業用機械の導入	9
（6）加工・森林整備部門の減収減益により悪化した経営収支	10
（7）森林整備事業が林産事業を上回る「最も力を入れた事業」	12
2. 森林管理のための方針とその執行状況	15
（1）「森林管理のための方針」は過半の組合で市町村方針を準用	15
（2）点検に不十分さもみられる「方針」に沿った運営の確保	18
（3）肯定面・否定面の混在する森林認証への見方	20
3. 森林境界明確化のための取組み	22
（1）進捗にばらつきのある地籍調査の実施状況	22
（2）組合からの働きかけを契機とした組合員の関心	24
（3）施業受託とセットで進められる境界明確化への取組み	26
（4）ばらつきが大きい補助金による費用負担割合	28
（5）過半の組合で明確化困難な面積の拡大を懸念	30
（6）境界明確化を進めるために必要なこと	28
4. 組合職員の採用・育成等の状況	34
（1）林業以外の分野からの転籍者が多い職員の新規採用	34
（2）地元出身へのこだわりは薄い職員採用の要件	38

- (3) 人材の不足は現有職員の能力アップで対処 39
- (4) 「林家への指導力」「管理職のリーダーシップ」が求められる職員の資質 . . . 40
- (5) 「先進組合・事業体との交流」が予定される職員の資質向上施策 42
- (6) 若手の拡大を志向しつつも人員数は現状維持方針 43

5. 職場の活性化に向けた取組み 44

- (1) 必要性は認めるも未実施の多い外部コンサルタンティングの受入れ 44
- (2) 定例打合せ・朝礼等が多い職場内意思疎通のための施策 45
- (3) 作業班員との意思疎通は必要に応じた個別業務打合せが最多 46
- (4) 現場に権限を付与するスタンスが過半 47

6. 森林組合・林業の諸課題についての意見 48

巻末資料

1. 調査対象組合の概況

(1) 対象組合の全般的な属性等

調査対象 104 組合の属性はまちまちであるが、その平均像（概数）は次のとおりである。

【対象組合の平均像】

組合員	約 3,400 名	作業班員	47 名
常勤理事	1 名	管内森林面積	48 千 ha
常勤職員	18 名	組合員所有林	23 千 ha

対象組合の規模を示すこれら各種指標の単純平均値は、表 1－1 のとおり、全国組合のその概ね 1.5 倍、ただし、職員数は約 2 倍、作業班員数は 1.2 程度である。また、各指標の最大値と最小値の乖離幅や変動係数の高さに見られるとおり、対象 104 組合間の経営規模等の格差はきわめて大きい。また、前年度調査に比べると、平均値、ばらつきとも、大きな変化はないが、作業班員数はやや増加、また職員数はやや減少している。但し、前回調査対象のうち 6 組合は入れ替え、2 組合は前回調査後合併があったため、厳密には前回との比較はできない。

表 1－1 対象組合の概況（対象組合 104）

	対象組合				全国組合② (注)	①/②
	平均 ①	最大	最小	変動 係数		
管内森林面積 (ha)	48,277.1	146,960	2,049	0.68	33,550.2	1.4
うち国有林	12,948.8	4,532	0	1.37	10,403.5	1.2
県・市町村有林	4,781.5	42,843	15	1.48	3,314.2	1.4
組合員所有林	23,453.2	107,473	1,751	0.70	15,106.6	1.6
組合員数 (人)	3,412.3	15,505	246	0.80	2,172.1	1.6
うち管内居住者数	3,025.3	15,379	143	0.91	1,985.5	1.5
常勤理事数 (人)	1.0	5	0	0.60	0.6	1.5
常勤職員数 (人)	18.3	111	4	1.06	9.8	1.9
直接雇用作業班員数 (人)	47.0	358	0	0.89	38.1	1.2
出資金 (千円)	147,675.8	695,749	12,323	0.71	71,738.7	2.1

注 1. 全国組合は「平成19年度森林組合統計」（林野庁）

全国組合の「直接雇用作業班員数」欄は、組合雇用労働者数（事務員を除く）

さらに、表１－２により、いくつかの側面から 104 組合の分布状況を見ると、①地域別の分布は、近畿が全国組合よりやや少なく、九州がやや多い傾向にあるものの、その他は概ね全国組合と同傾向である。しかし、②組合員所有森林面積別、③常勤職員数別には、全国組合の分布よりも上層区分に属する組合が多い。

これらのことから、本調査結果の利用にあたっては、①全国動向の把握には特段支障ないと判断されるものの、②対象組合がやや規模の大きい組合に偏っていること、③そのうえ、組合間の経営規模等の格差も大きいこと、④「地域別」集計結果等、データによっては集計区分内のサンプル数が少ないものもあること、等に留意する必要がある。

表 1－2 対象組合の分布（対象組合 104）

項目	区分	対象組合		全国組合（注 1）	
		組合数	同割合	組合数	同割合
地域別	北海道	10	9.6	87	11.9
	東北	15	14.4	99	13.5
	関東・東山	10	9.6	88	12.0
	北陸	8	7.7	60	8.2
	東海	8	7.7	59	8.0
	近畿	11	10.6	110	15.0
	中国	11	10.6	64	8.7
	四国	11	10.6	60	8.2
	九州・沖縄	20	19.2	107	14.6
	計	104	100.0	734	100.0
森組合員所有面積別	10,000ha未満	18	17.3	344	46.9
	15,000 "	25	24.0	132	18.0
	20,000 "	12	11.5	70	9.5
	20,000ha以上	49	47.1	188	25.6
	計	104	100.0	734	100.0
常勤職員数別 （注 2）	0人	0	0.0	34	4.6
	4人未満	0	0.0	120	16.3
	10人未満	28	26.9	299	40.7
	20人未満	39	37.5	188	25.6
	25人未満	17	16.3	33	4.5
	25人以上	20	19.2	60	8.2
	計	104	100.0	734	100.0

注 1. 全国組合は表 1 に同じ

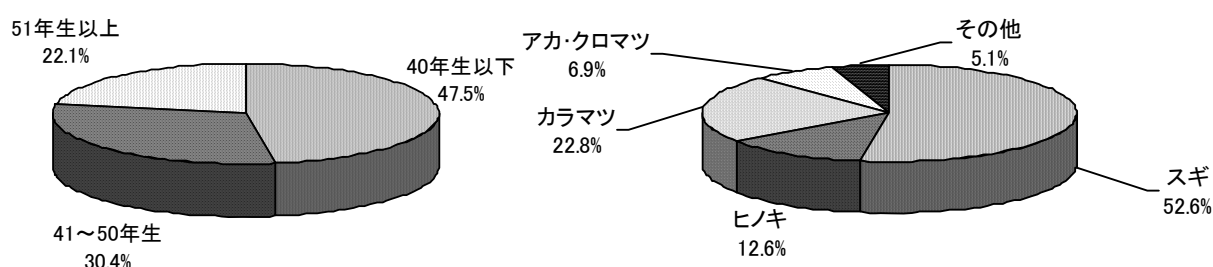
2. 全国組合は常勤役職員数

(2) 二極分化する長期施業(管理)契約

管内森林面積は40年生を境にしてほぼ半々であり、主伐時期が到来しつつある組合が多いものとみられる(図1-1)。また樹種別面積では、スギが半分強を占め最も多いが、カラマツも2割を上回っている。

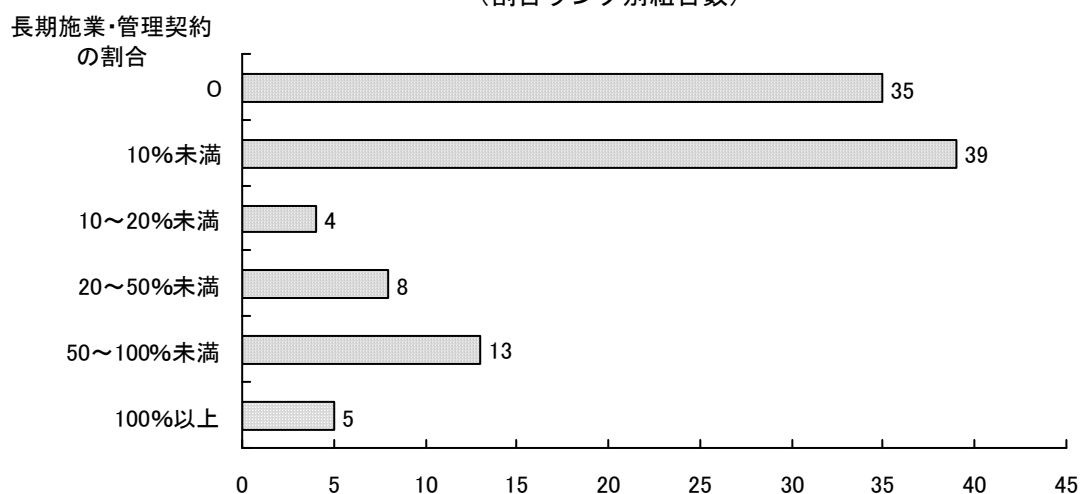
なお、前回(第21回)調査では、林齢別・樹種別面積割合についての質問は組合員所有人工林を対象に行っているため、今回調査と直接の比較はできない。

図1-1 管内人工林の林齢別及び樹種別面積割合(回答組合102)(単純平均)



組合が組合員と締結している、長期施業契約ないし長期管理契約の面積に対する設問を、今回初めて加えた。組合員所有森林面積に対する長期契約の面積でみたところ、図1-2のとおり、全く長期契約のない組合が全体の3分の1を占め、ゼロではないが10%未満の組合も4割弱にのぼった。他方、50%以上の組合も2割近くはあり、一部の長期契約の進捗している組合と、あまり進捗していない過半の組合の二極分化していることがうかがわれた。ヒアリングした組合では、集約化施業を進める過程で、組合員全戸に案内を郵送ないし職員が戸別訪問して、推進したとのことである。

図1-2 組合員所有森林面積に対する長期施業ないし管理契約面積の割合(回答組合104)
(割合ランク別組合数)



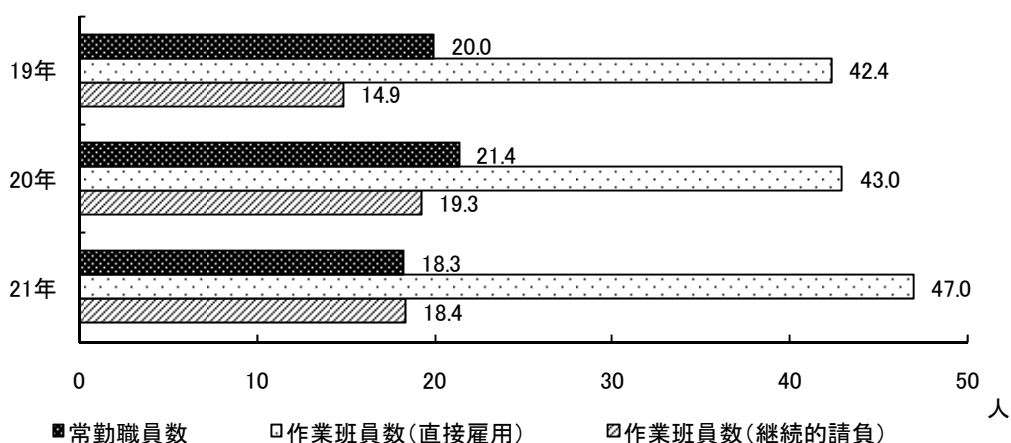
(注) 割合が100%を超える組合は、員外の森林所有者とも長期契約を結んでいるもの

（３）伐出担当作業班への「拡充強化」方針の組合は減少

職員数、作業班員数については、常勤職員数が 18.3 人、直接雇用の作業班員が 47.0 人、継続的請負作業班員が 18.4 人となった。図 1－3 により 3 か年の推移をみると、職員数は頭打ちであるが、直接雇用の作業班員が増加傾向を示している。但し、職員と作業班員の区分が組合により一様ではないため、細かい趨勢を把握することは難しい。

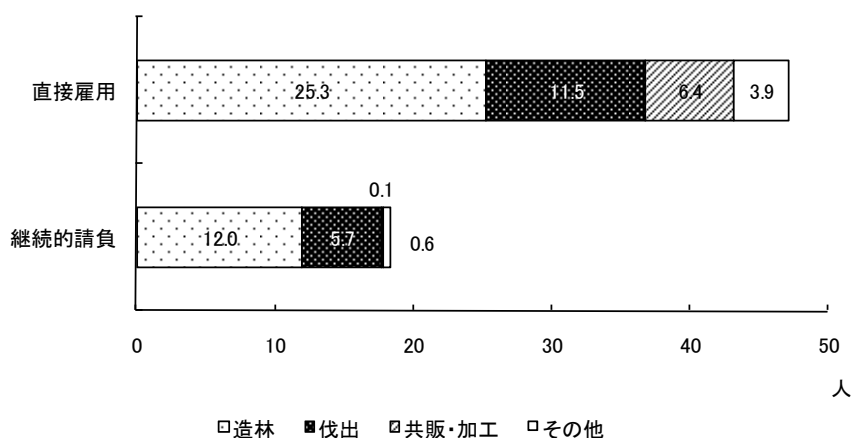
ヒアリングでは、間伐への取組み強化に向けて、作業班員の増強を志向している組合がみられたほか、一部には雇用促進の目的で、行政から短期的な作業班の増員を求められた組合もあり、作業班員の増加の一因となっている。他方で、一部には定年制導入などにより、減少している組合もある。

図 1－3 平均職員数・作業班員数の推移（回答組合 104）



作業班員の担当別内訳を尋ねたところ、直接雇用では、半分強にあたる 25.3 人が造林、11.5 人が伐出、継続的請負ではそれぞれ 12.0 人、5.7 となった。また共販・加工の担当者数を初めて質問したが、直接雇用で平均 6.4 人という結果となった。また、請負は造林・伐出以外は僅少であった（図 1－4）。

図 1－4 作業班員の担当業務内訳（1 組合平均）（回答組合 104）



造林・伐出別に直接雇用作業班員数を図 1－5 でみると、過去 3 年増加傾向にあった伐出担当が 21 年度には減少に転じた。一方で造林担当は増加している。

また、作業班に対する方針については、図 1－6 のとおり、造林担当に対しては、「拡充強化」組合が減少、「現状維持」組合が増加しており、21 年度もさらにその傾向が強まった。他方伐出担当に対しては、19～20 年度には小幅な動きであったが、図 1－7 のとおり 21 年度には拡充強化を志向する割合が減少し、現状維持の割合が拡大した。

図 1－5 造林・伐出別の平均作業班員数の推移（回答組合 104）

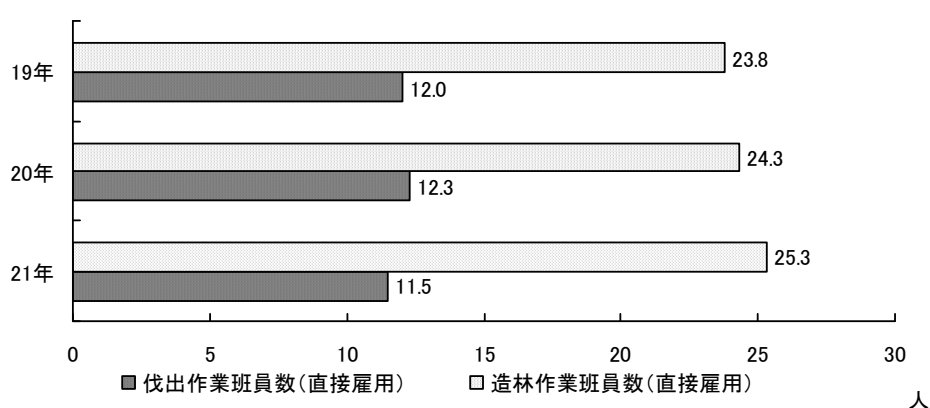


図 1－6 造林担当作業班員への方針の推移（回答組合：各年 104）

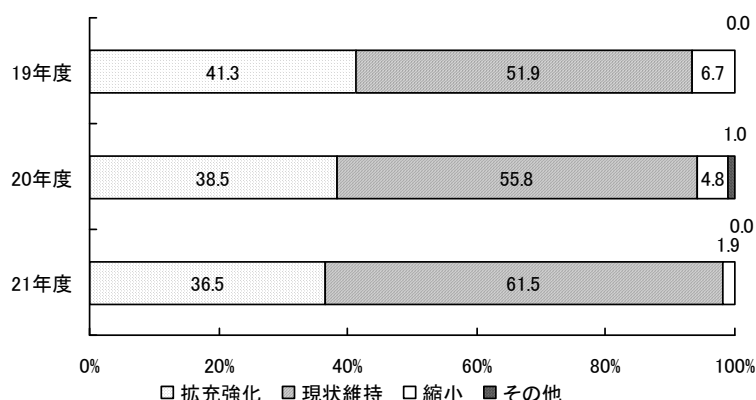
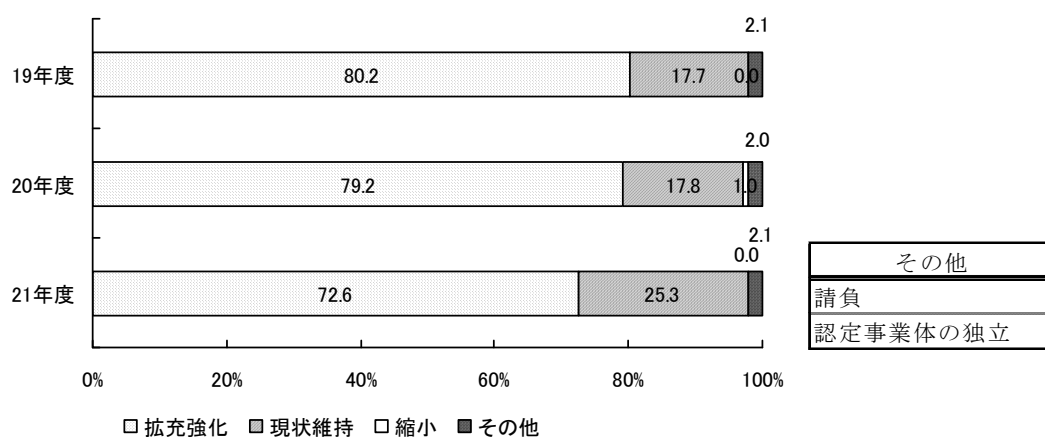


図 1－7 伐出担当作業班員への方針の推移（回答組合：19 年度 96、20 年度 101、21 年度 95）



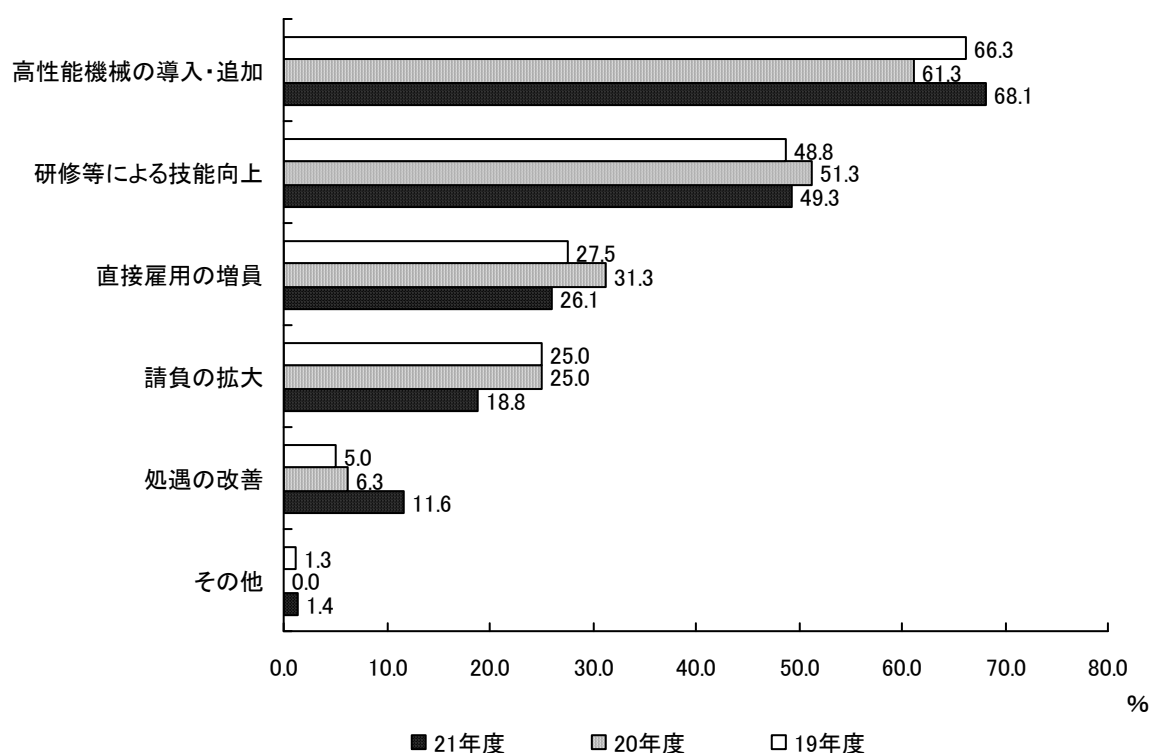
伐出担当を拡充強化する場合の方法について、回答組合数に対する割合でみると、図1－8のとおり、前年減少した「高性能機械の導入・追加」が21年度には増加に転じた一方、「直接雇用の増員」「請負の拡大」はともに減少している。なお、ウェイトはわずかながら、「処遇の改善」が増加傾向をみせていることも注目される。

ヒアリングによれば、組合の合併を契機に、身分があいまいだった旧組合の作業班員を直接雇用として位置づけ、各旧組合間の賃金格差を解消するとともに、日給・月給制のもとで有給休暇も導入するなど、合併の成果を明確に伝えて、モチベーションアップにつなげた事例も紹介された。

図1－8 伐出担当作業班員の拡充強化方法の推移

(2項目以内、回答組合数に対する割合)

(回答組合：19年度77、20年度80、21年度69)

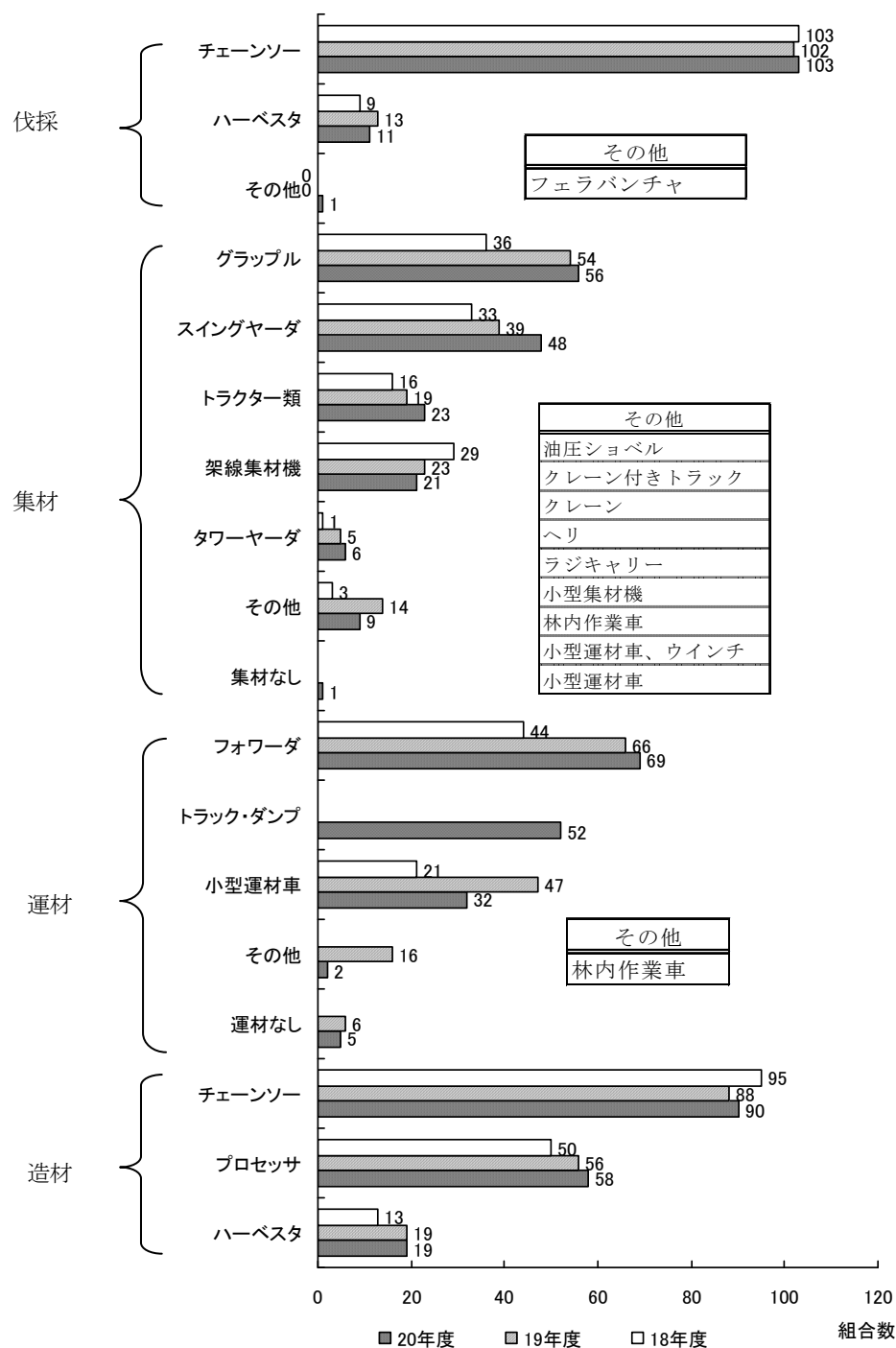


（４）素材生産規模で異なる林業用機械の利用状況

素材生産に使用された機械について図１－９により過去３年の推移をみると、集材においては、架線集材機が引続き減少、スイングヤーダ、トラクター類が増加している。運材では、今回項目を追加した「トラック・ダンプ」が約半分の組合で使われている。造材ではプロセッサの利用が徐々に拡大している。

（20年度調査分から、運材と集材を分離して、それぞれ選択を求めているので注意されたい）

図１－９ 使用した機械の推移（２項目以内）（回答組合：19年度103、20年度102、21年度103）



素材生産規模別に機械の利用状況をみると、運材では図1-10のとおり、フォワーダは生産規模が大きくなるほど利用割合が高いが、トラック・ダンプは10,000 m³以上の大規模組合では利用する割合が減少する。また小型運材車は1,000 m³未満の組合で最も利用度が高い。一方、図1-11により造材についてみると、チェーンソーは全般に幅広く用いられているが、プロセッサは1,000 m³未満の組合では利用度が低い。またハーベスタの利用組合は、全体では2割に満たないが、20,000 m³以上の生産量ランクでは、3分の1の組合が利用している。

図1-10 素材生産規模別の主要運材用機械

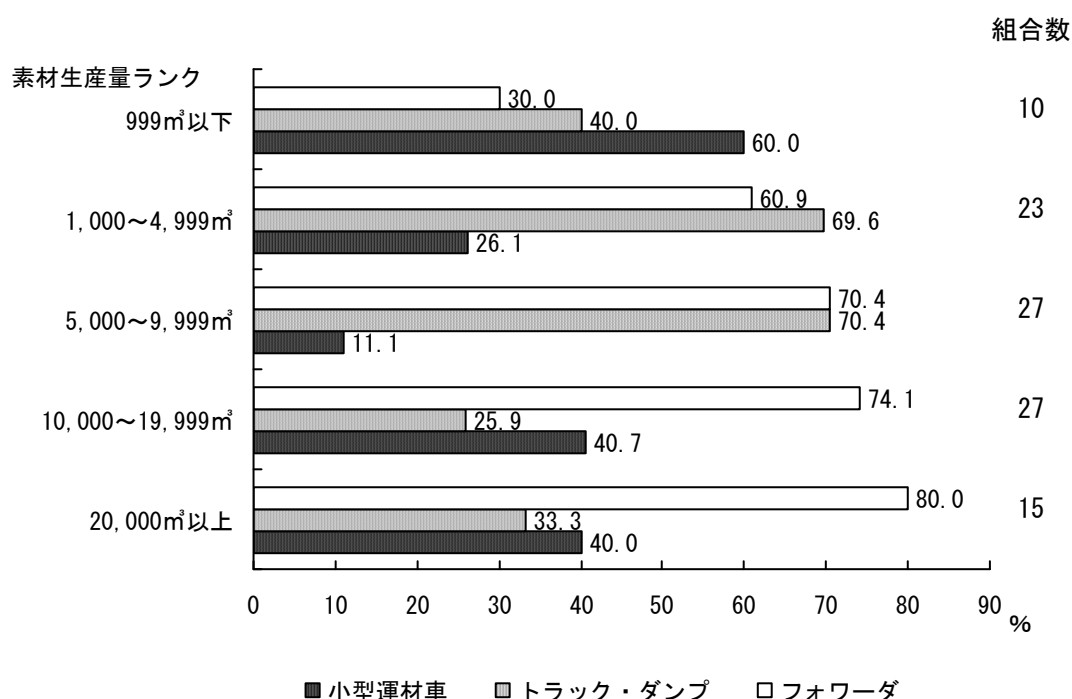
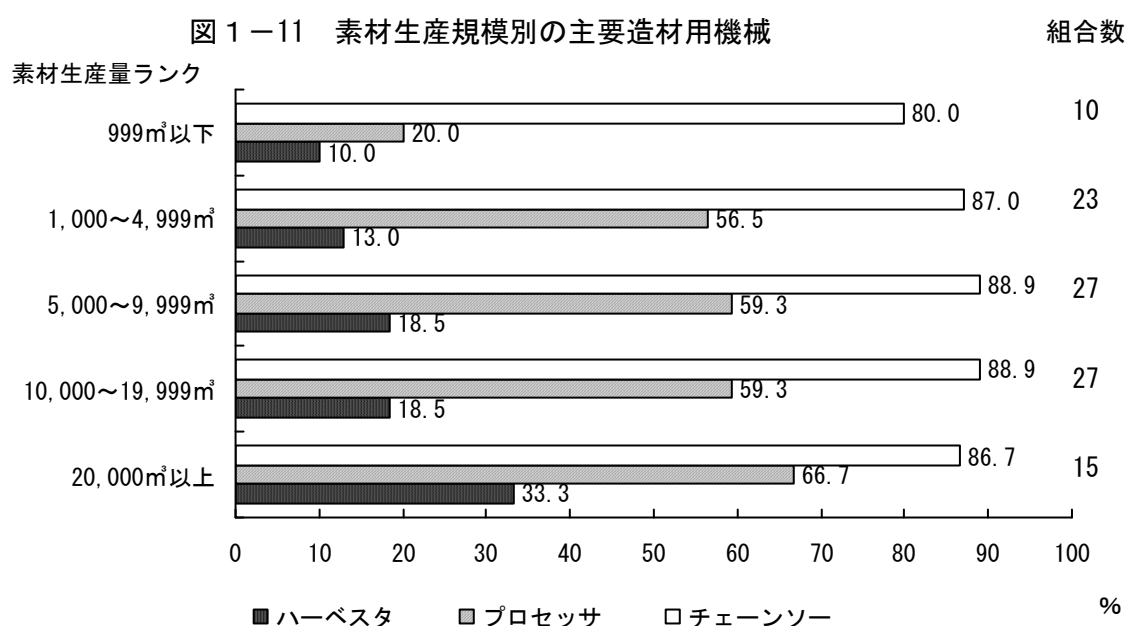


図1-11 素材生産規模別の主要造材用機械



（５）リースのウェイトが増大する林業用機械の導入

図１－１２のとおり、２０年度はフォワーダの導入が最も多かったが、特にリースのウェイトが大きいことが注目される。

過去３年の累計でも（図１－１３）、フォワーダの導入が最も多く、次いでグラップル、プロセッサ等である。グラップルでリース利用の割合が高いほかは、概ね購入とリースの割合は半々程度となっている。

図１－１２ ２０年度導入の林業機械（該当項目すべて）（回答組合：購入 31、リース 30）

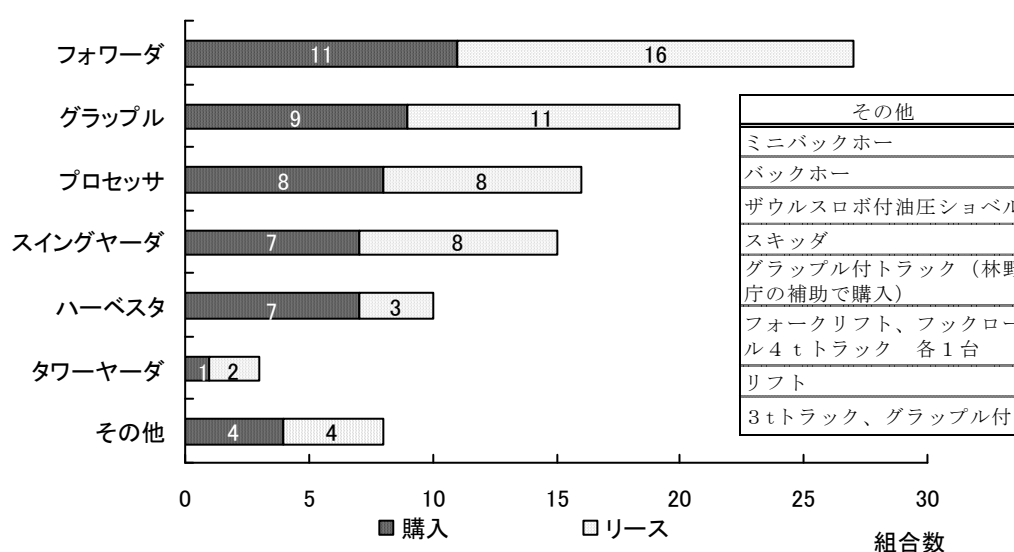
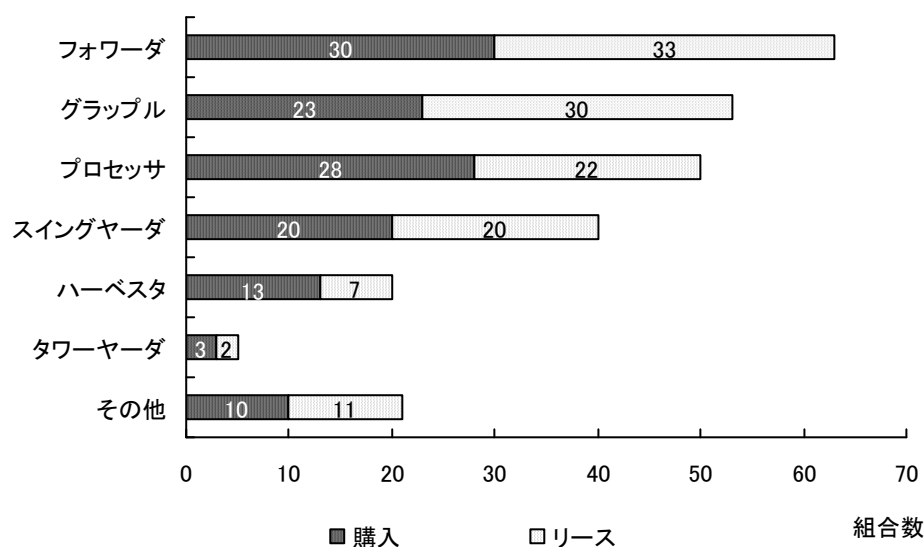


図１－１３ 導入機械の３か年累計



(6) 加工・森林整備部門の減収減益により悪化した経営収支

20年度決算は表1－3でみるとおり、前期まで改善傾向にあった収支が、一転して悪化に向かった。これは加工部門と森林整備部門の取扱高減少・収益性低下によるものである。

加工部門の不振は、景気後退に伴う製品価格の下落の影響とみられる。販売部門も影響を被っているが、ヒアリングでは、国公有林の伐出請負、特用林産物販売などが一定の下支えをしている様子が伺われた。

森林整備部門は公共事業の抑制、入札等による競争激化、等が背景と考えられる。また、材価低迷から利用間伐ができず切捨て間伐が増加したため、搬出に際しての利用料収入の減少を減収要因にあげる組合もあった。

事業管理費は、額としては引続き抑制基調を保たれているが、事業総利益が縮小していることから、それに対する比率は上昇している。

表1－3 取扱高と経営収支推移（集計対象組合97）

(単位：千円、%)

		18年度	19年度	20年度	前年比		年度間増減額	
					19年度	20年度	19年度	20年度
取扱高	指導	4,507	4,458	4,237	98.9	95.0	△ 49	△ 221
	販売	163,859	159,188	160,124	97.1	100.6	△ 4,671	936
	加工	217,782	213,600	207,671	98.1	97.2	△ 4,182	△ 5,929
	森林整備	363,672	388,643	379,122	106.9	97.6	24,971	△ 9,521
	素材生産量 (m³)	11,916	12,578	12,562	105.6	99.9	662	△ 16
収支	事業総利益	145,358	146,855	140,918	101.0	96.0	1,498	△ 5,938
	うち指導	△ 698	△ 471	△ 194	67.5	41.2	227	277
	販売	26,087	24,814	26,186	95.1	105.5	△ 1,273	1,372
	(利益率)	(15.9%)	(15.6%)	(16.4%)				
	加工	17,915	20,759	14,928	115.9	71.9	2,844	△ 5,831
	(利益率)	(8.2%)	(9.7%)	(7.2%)				
	森林整備	105,344	105,740	102,404	100.4	96.8	396	△ 3,336
	(利益率)	(29.0%)	(27.2%)	(27.0%)				
	事業管理費	131,224	131,048	130,420	99.9	99.5	△ 176	△ 628
	事業利益	14,133	15,807	10,498	111.8	66.4	1,674	△ 5,309
	事業外収支	148	427	1,255	289.1	294.0	279	828
	経常利益	14,281	16,234	11,753	113.7	72.4	1,953	△ 4,481
	特別損益	△ 618	△ 911	△ 191	—	—	△ 293	720
	税引前当期利益	13,663	15,323	11,562	112.2	75.5	1,660	△ 3,761
(事業管理費比率)		90.3	89.2	92.6	—	—	△ 1.0	3.3

(注) 上記は、3期連続して数値のとれる97組合分の平均。

次に、赤字組合数の動向を表1－4にみると、各利益段階とも、18年度から19年度にかけては赤字組合が減少していたものが、20年度には再び拡大に転じている。ただ、2期連続赤字組合数は、まだ前期とあまり変わらない。

地域別には表1－5のとおり、中国地方で改善しているが、近畿地方では赤字組合が拡大するなど、ばらつきがある。これには、前記の入札による競争激化のほか、保育間伐の一巡による事業減少や、不良債権処理の実施など、個別事情も背景にある。

表1－4 利益段階別の赤字組合数（対象組合 97）

	18年度	19年度		20年度		
			2期連続		2期連続	3期連続
事業利益赤字	24	16	8	23	8	6
経常利益赤字	18	13	4	16	5	3
税前当期利益赤字	16	11	3	14	3	2

（注）上記は3期連続して数値のとれる組合が対象。

表1－5 地域別にみた経常赤字組合数（対象組合 97）

	調査組合	19年度		20年度	
		赤字組合数	割合(%)	赤字組合数	割合(%)
北海道	10	1	10.0	0	0.0
東北	14	1	7.1	0	0.0
関東・東山	9	2	22.2	3	33.3
北陸	7	0	0.0	1	14.3
東海	8	1	12.5	2	25.0
近畿	10	1	10.0	5	50.0
中国	10	3	30.0	1	10.0
四国	9	0	0.0	0	0.0
九州・沖縄	20	4	20.0	4	20.0
計	97	13	13.4	16	16.5

（注）上記は3期連続して数値のとれる組合が対象

(7) 森林整備事業が林産事業を上回る「最も力をいれたい事業」

森林組合が今後力を入れたい事業としては、図1-14のとおり、林産事業（広義の販売事業に含まれる）と森林整備事業が中心であるが、「最も力を入れたい事業」としては、図1-15のとおり、今回林産事業を挙げた組合が減少し、森林整備事業が増加して、大小関係が逆転した。

図1-14 力を入れたい事業（「力を入れたい」は該当項目すべて）

（回答組合：「力を入れたい」104、「最も力を入れたい」103）

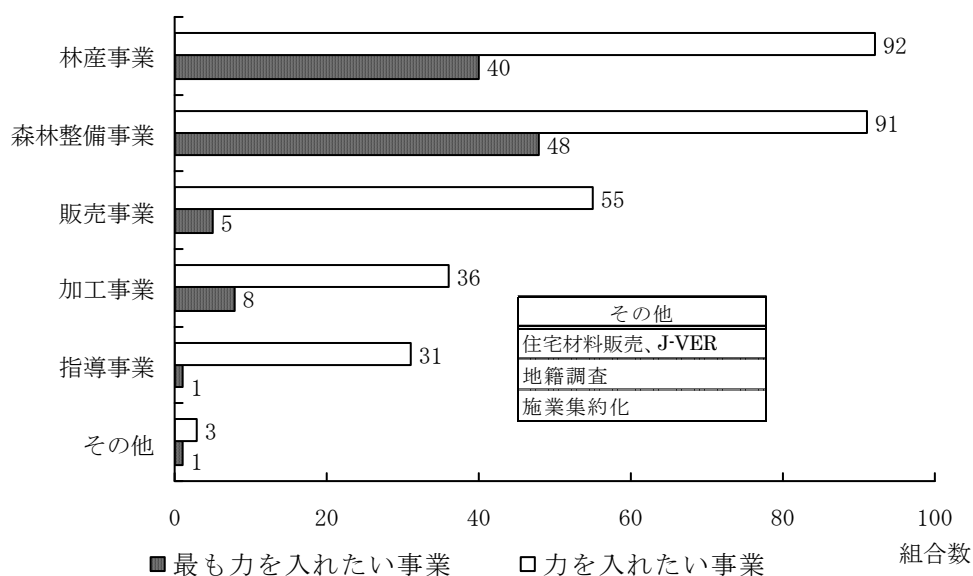
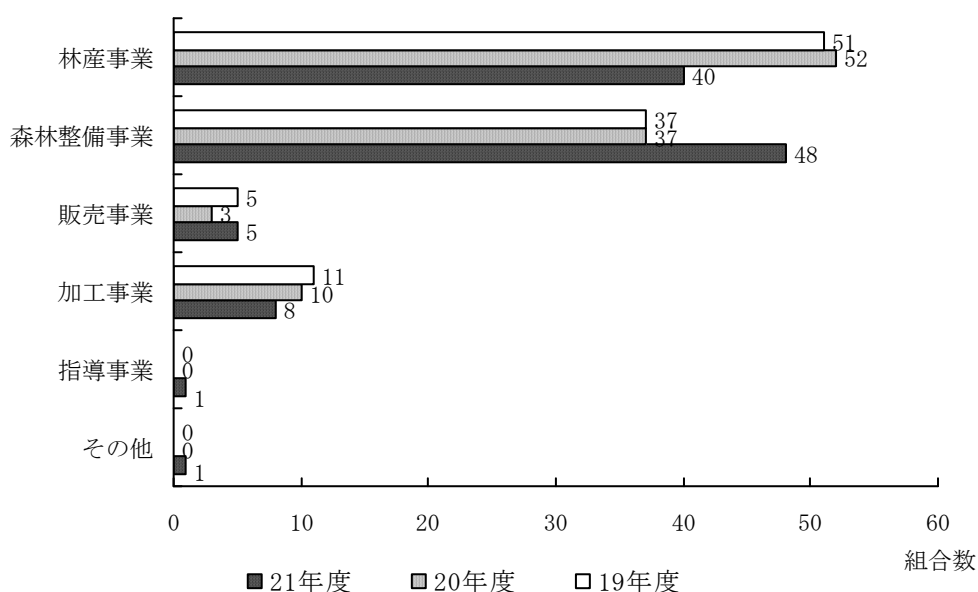


図1-15 「最も力を入れたい事業」の変化（回答組合：19年度104、20年度102、21年度103）



「最も力を入れた事業」の20年度と21年度を、表1-6により地域別に比較すると、林産事業は中国地方を始め、九州、関東・東山、などでウェイトが下がっている。他方、森林整備事業では、北海道でウェイトが下がっているものの、中国地方と九州において大幅に上昇している。

また、素材生産量ランク別にみると（次ページの図1-16及び図1-17）、年間20,000 m³以上の大規模クラスの組合、及び中堅の5,000～10,000 m³クラスの組合において、林産から森林整備への動きが大きい。

林産事業から森林整備事業に変更した数組合にヒアリングしたところ、変更理由として多くの組合が間伐への注力を挙げ、その中には、材価の低迷を反映して、林家は伐出意欲が後退、組合は利用間伐から切捨て間伐にシフトする動きもみられた。また、環境税の創設などにより、間伐に対する補助制度が行き届いていることも背景として指摘された。

また、国有林の伐出受託については、安定的な収益源として前向きに取り組んでいる組合がある一方で、入札競争の激化によりなかなか仕事が確保できず、森林整備の方に軸足を移さざるを得ないという組合もみられた。

表1-6 「最も力を入れた事業」の地域別構成比（％）

（回答組合：20年度102、21年度103）

	合計	指導事業	販売事業	林産事業	加工事業	森林整備事業
合計	20年度	0.0	2.9	51.0	9.8	36.3
	21年度	1.0	4.9	38.8	7.8	46.6
北海道	20年度	0.0	0.0	25.0	12.5	62.5
	21年度	0.0	10.0	40.0	10.0	40.0
東北	20年度	0.0	0.0	66.7	6.7	26.7
	21年度	0.0	6.7	66.7	6.7	20.0
関東・東山	20年度	0.0	0.0	40.0	0.0	60.0
	21年度	0.0	0.0	20.0	10.0	70.0
北陸	20年度	0.0	0.0	50.0	12.5	37.5
	21年度	0.0	12.5	37.5	12.5	37.5
東海	20年度	0.0	12.5	50.0	12.5	25.0
	21年度	12.5	25.0	37.5	0.0	25.0
近畿	20年度	0.0	0.0	36.4	18.2	45.5
	21年度	0.0	0.0	40.0	0.0	60.0
中国	20年度	0.0	0.0	36.4	9.1	54.5
	21年度	0.0	0.0	9.1	9.1	81.8
四国	20年度	0.0	0.0	63.6	9.1	27.3
	21年度	9.1	0.0	45.5	9.1	36.4
九州・沖縄	20年度	0.0	10.0	65.0	10.0	15.0
	21年度	0.0	0.0	40.0	10.0	50.0

図 1-16 素材生産規模別の「最も力をいれたい事業」

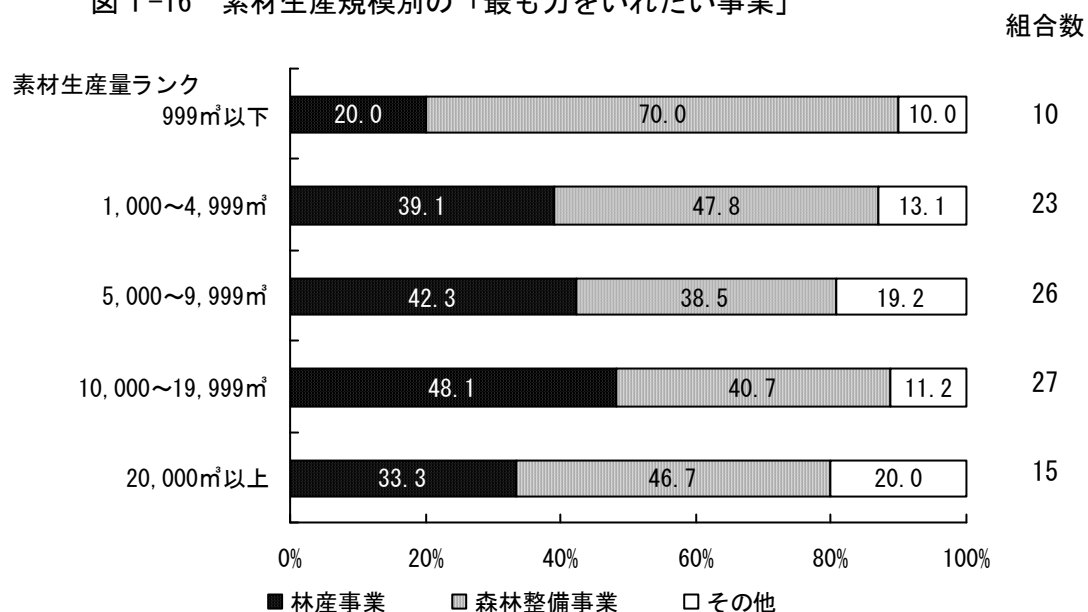
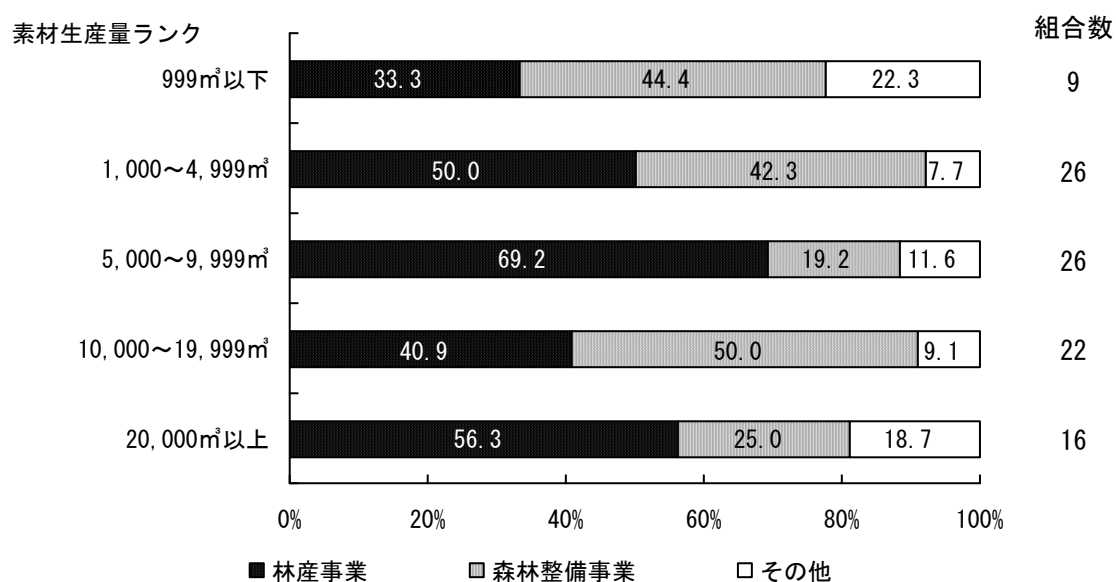


図 1-17 素材生産規模別の「最も力をいれたい事業」(前回=20 年度調査)



2. 森林管理のための方針とその執行状況

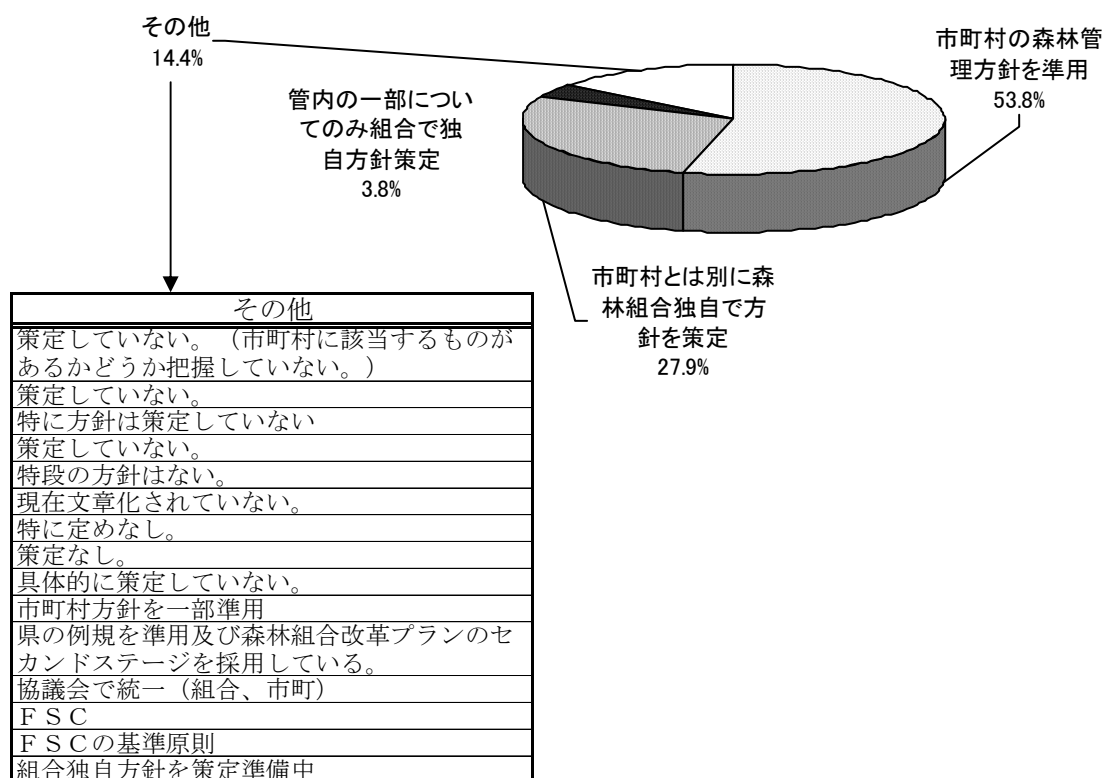
森林の管理については、市町村の策定した方針を森林組合も準用しているケースが多いものの、森林認証取得などにより、組合独自の「森林管理方針」等を定める例もみられるようになってきた。そこで、森林組合における森林管理の方針等の現状、森林認証への見方などを調査したものであり、以下その結果を概説する。

(1) 「森林管理のための方針」は過半の組合で市町村方針を準用

図2-1のとおり、半分強の56組合が市町村の方針を準用していると回答している。独自に管理方針を定めている組合は約3割で、そのうち約半分が森林認証ないし準備中の組合である。なかには、ISOの承認をとるにあたり、独自の管理方針を策定したという事例もみられた。

「その他」のうち2組合は「FSC」と回答しており、実際には認証に伴って独自方針を策定しているとみられる。また9組合(8.7%)は「策定していない」と回答しており、市町村の方針との連携が乏しい可能性もうかがわせる。

図2-1 森林管理のための方針等の策定状況(回答組合104)



方針に盛り込まれた内容としては、組合の経営方針、施業受託推進、目標とする森林のあり方などが多い（図２－２）。組合が独自策定した方針は、市町村のものを準用した場合に比べ、特に「経営方針」や「執行体制」への方針のウェイトが高い（表２－１）。

図２－２ 森林管理の方針に含まれる事項（該当項目すべて）（回答組合 96）

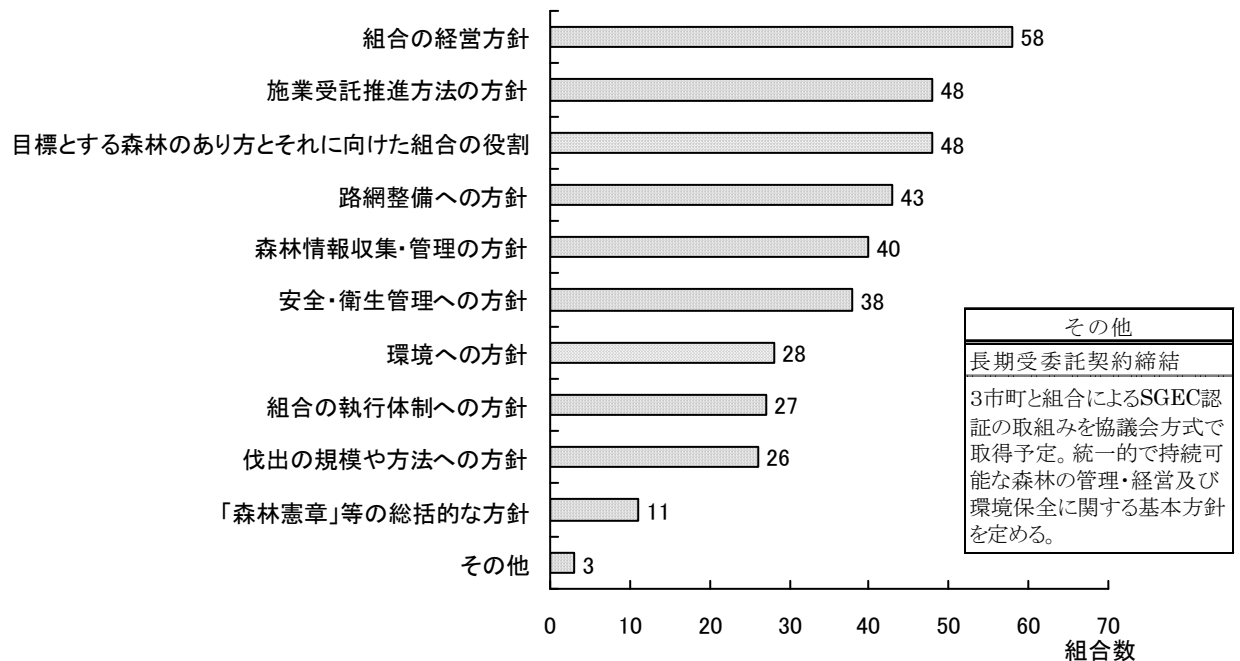
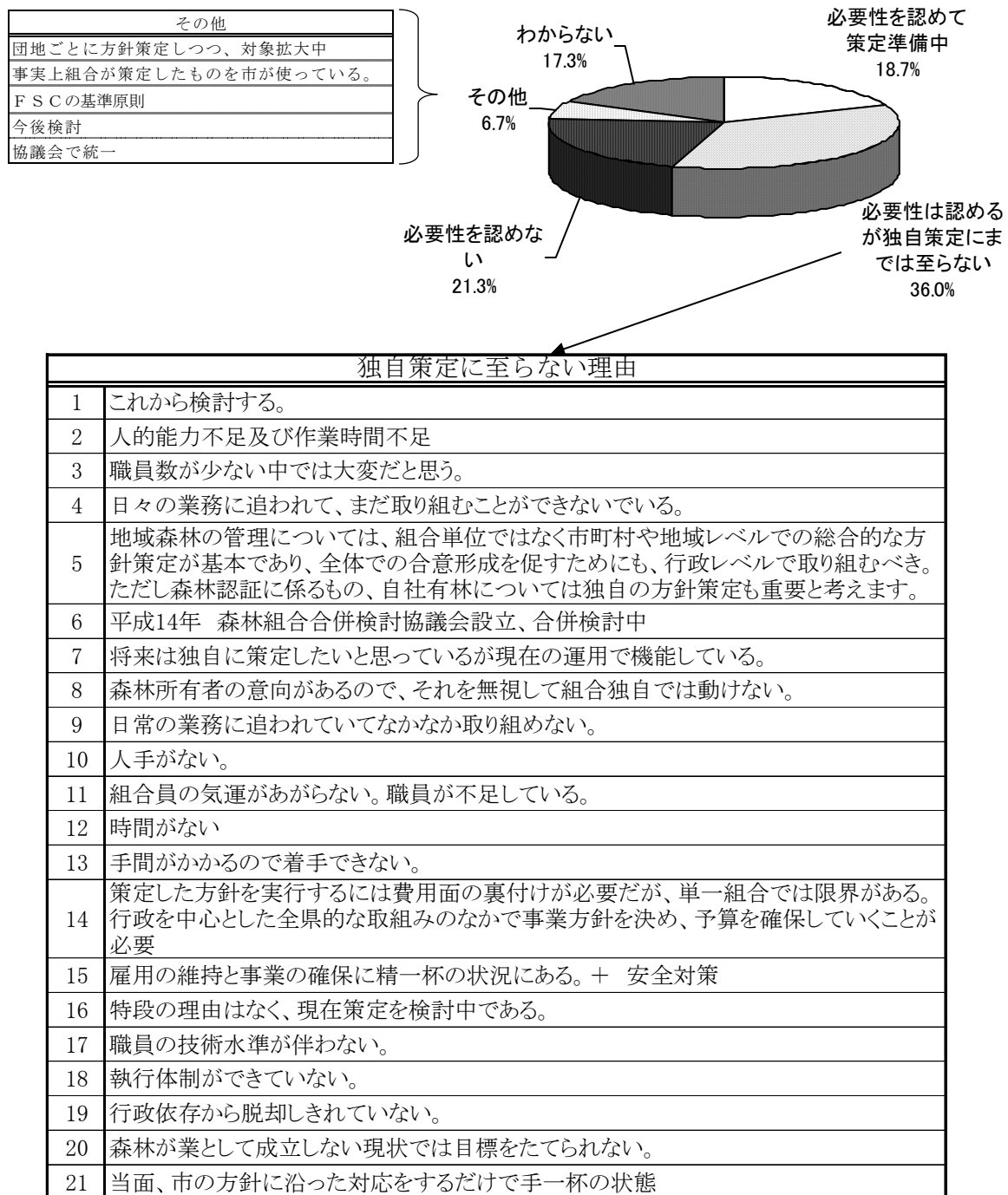


表２－１ 方針策定状況別にみた方針事項

	合計	市町村の森林管理方針を準用	市町村とは別に森林組合独自で方針を策定
合計	104 (100.0)	56 (100.0)	29 (100.0)
組合の経営方針	58 (55.8)	30 (53.6)	21 (72.4)
目標とする森林のあり方とそれに向けた組合の役割	48 (46.2)	32 (57.1)	13 (44.8)
施業受託推進方法の方針	48 (46.2)	24 (42.9)	16 (55.2)
路網整備への方針	43 (41.3)	24 (42.9)	14 (48.3)
森林情報収集・管理の方針	40 (38.5)	21 (37.5)	13 (44.8)
安全・衛生管理への方針	38 (36.5)	21 (37.5)	11 (37.9)
環境への方針	28 (26.9)	14 (25.0)	10 (34.5)
組合の執行体制への方針	27 (26.0)	11 (19.6)	12 (41.4)
伐出の規模や方法への方針	26 (25.0)	14 (25.0)	8 (27.6)
「森林憲章」等の総括的な方針	11 (10.6)	7 (12.5)	4 (13.8)
その他	3 (2.9)	1 (1.8)	1 (3.4)

組合独自の管理方針を策定していない組合に対し、独自方針策定の必要性を尋ねたところ、図2-3のとおり、必要性は認めるが策定に至らないとする組合が約3分の1を占めた。策定に至らない理由は、体制不十分を挙げる組合が多い。

図2-3 独自管理方針策定の必要性に対する見方（回答組合75）



（２）点検に不十分さもみられる「方針」に沿った運営の確保

管理方針に沿った運営を確保する方法を質問したところ、図２－４のとおり、「役職員の研修」が最も多く、「職員による点検」がそれに次いだ。また、「点検」に関する実施事項が選ばれていない組合が 33 組合あり、その対応は今後の課題であろう。

市町村方針か独自方針かの別で比較すると、表２－２のとおり「役職員の研修」を挙げた組合は、市町村方針の準用組合の方が割合が高く、「マニュアルの策定」は、独自に方針策定した組合の方が、相対的割合が高い。

図２－４ 方針に沿った運営のために実施している事項（該当項目すべて）（回答組合 96）

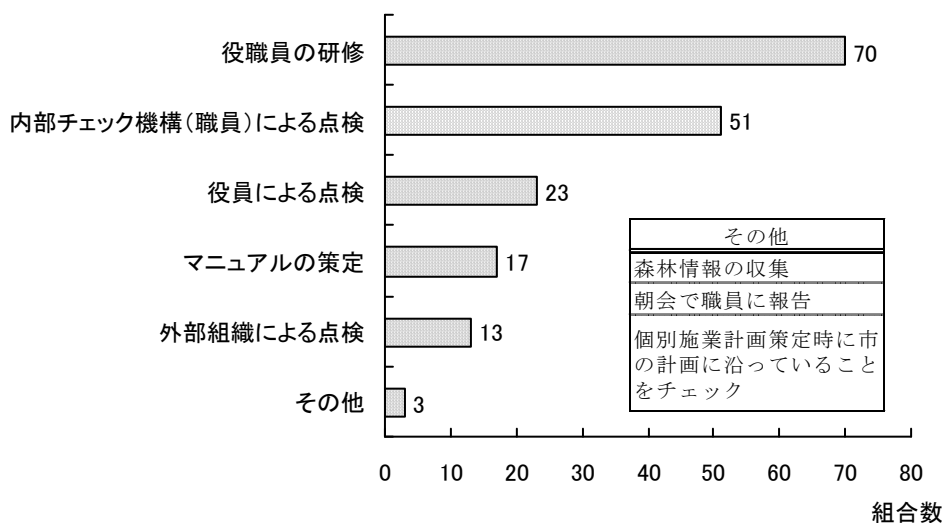


表２－２ 方針策定状況別にみた実施事項

	合計	市町村の森林管理 方針を準用	市町村とは別に森 林組合独自で方針 を策定
合計	104 (100.0)	56 (100.0)	29 (100.0)
役職員の研修	70 (67.3)	44 (78.6)	16 (55.2)
内部チェック機構（職員）による点検	51 (49.0)	27 (48.2)	17 (58.6)
役員による点検	23 (22.1)	12 (21.4)	8 (27.6)
マニュアルの策定	17 (16.3)	4 (7.1)	9 (31.0)
外部組織による点検	13 (12.5)	7 (12.5)	5 (17.2)
その他	3 (2.9)	2 (3.6)	0 (0.0)

「方針どおりに運営・実施することが難しいことがら」について自由記入により回答を求めたところ、11 組合から回答があった。表 2－3 のとおり、経営環境の変動に伴う業務計画の未達、内部統一体制整備の遅れ（合併・広域化によるものを含む）、日常業務の繁忙による取組みの遅れなどを指摘するものが中心であった。

表 2－3 方針どおりに運営・実施することが難しいことがら

1	毎日の仕事に終われ、具体的な方針を定め、取り組むことは難しい。
2	G I Sを活用し、提案型施業を進めたいが、既存の施業記録を拾い集めるだけでも労力が必要
3	株価下落、原木受入数量削減のため計画の実現が困難になった。
4	森林経営の受託の関係で補助予算の増減や原木市況の変化に大変左右される。
5	森林管理の実行体制について役職員で構成する「経営検討会」で長期指針を検討しているが、経営上の不透明感が拭いきれない状況である。
6	合併後、各事業所の事業内容の統一
7	経営理念が乏しく、職員と役員の連携が少ない。
8	管理に係る費用を負担することができない所有者が増加している。
9	リスク管理、コンプライアンス体制の仕組みづくり
10	全体的な部分ではあるが、森林の機能によって、補助率などが細かく分かれている。その場合、事業推進上、支障が出てくる。森林所有者が計画的な管理意欲がないこともある。
11	認証予定面積が11,000ha程度でかつ広域であることから、施業体制の統一化を図ることができるか不安である。

（３）肯定面・否定面の混在する森林認証への見方

調査対象組合中、認証取得済組合は 11、準備中が 5 組合であり、合せて 15% 程度であった。未取得の組合のうち、39 組合は「取得検討中」との回答であったが、半分近い 48 組合は「申請の意向はない」としている（図 2－5）。

認証に対する組合の見方としては、図 2－6 のとおり、肯定的な面では「材の販売に有利」「イメージ向上」「森林健全化」などが中心であり、否定的な面では「事務的負担」「経済的負担」を懸念するものが多い。「わからない」とする意見も 1 割程度はある。

図 2－5 森林認証の取得状況（回答組合 104）

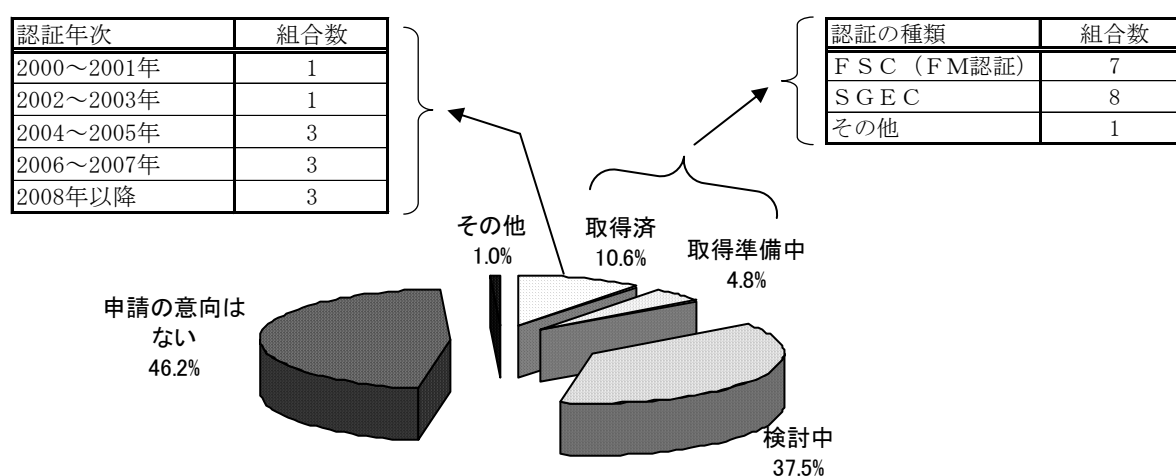
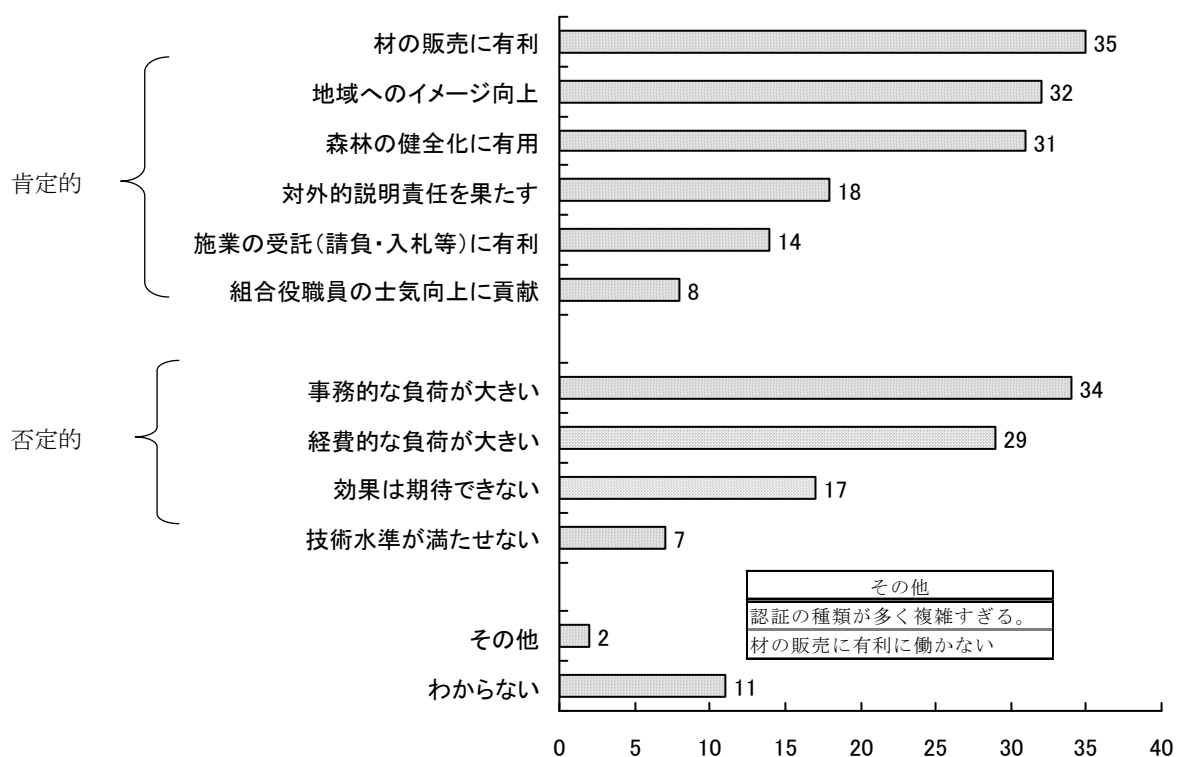


図 2－6 森林認証に対する見方（3 項目以内）（回答組合 104）



認証についての見方を、認証取得の有無によって分けてみたところ、表２－４のとおり、「材の販売に有利」「森林健全化」については、認証済組合あるいは検討中・準備中の組合の方が、申請の意向がない組合に比べ、高く評価している。他方、経費的負荷に対しては、認証済組合でも「申請の意向なし」の組合と同程度の割合で問題視されている。

しかしヒアリングでは、認証済みの組合から、中間段階の製材所や工務店が認証を取らなければ、認証材として消費者に渡らない、あるいは消費者が認証材を使うメリットが見出せない、などの理由で、組合に対する負荷の割には、必ずしも有利販売につながっていない、との見方が複数聞かれた。

また、これから認証を検討するという組合からは、土地柄としてブランド材になるような木材ではなく、認証をもって売り込む材料にならない、また管理面でも不在村所有者や境界不明林が多く、問題を抱えている、などの理由で、躊躇しているとの声もあった。

表２－４ 認証取得状況別にみた認証に対する見方

	合計	取得済	取得準備中	検討中	申請の意向はない
合計	104 (100.0)	11 (100.0)	5 (100.0)	39 (100.0)	48 (100.0)
材の販売に有利	35 (33.7)	6 (54.5)	2 (40.0)	16 (41.0) 	11 (22.9)
地域へのイメージ向上	32 (30.8)	3 (27.3)	1 (20.0)	18 (46.2)	10 (20.8)
森林の健全化に有用	31 (29.8)	4 (36.4)	4 (80.0)	15 (38.5) 	8 (16.7)
対外的説明責任を果たす	18 (17.3)	2 (18.2)	2 (40.0)	10 (25.6)	4 (8.3)
施業の受託（請負・入札等）に有利	14 (13.5)	1 (9.1)	0 (0.0)	11 (28.2)	2 (4.2)
組合役職員の士気向上に貢献	8 (7.7)	2 (18.2)	1 (20.0)	4 (10.3)	1 (2.1)
事務的な負荷が大きい	34 (32.7)	2 (18.2)	1 (20.0)	12 (30.8)	19 (39.6)
経費的な負荷が大きい	29 (27.9)	4 (36.4)	1 (20.0)	8 (20.5)	16 (33.3)
効果は期待できない	17 (16.3)	1 (9.1)	2 (40.0)	1 (2.6)	13 (27.1)
技術水準が満たせない	7 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (14.6)
その他	2 (1.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (4.2)
わからない	11 (10.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (2.6)	9 (18.8)

(注) 上段は組合数、下段は構成比 (%)

3. 森林境界明確化のための取組み

森林境界明確化の問題は、林業経営の承継の面からも施業実施の面からも重視されている。しかし他方、関係者の高齢化等によりなかなか思うように進展できないとの指摘もあることから、森林組合の取組み状況を調査した。なお、本稿で「森林境界」は「所有界」を指す。

(1) 進捗にばらつきのある地籍調査の実施状況

地籍調査の進捗は、全く未実施が2割、20%以下も同程度ある一方で、100%完了も1割以上あるなど、ばらつきが大きい(図3-1)。地域的には、関東・東山、北陸、近畿の遅れが目立つ(図3-2)。

図3-1 地籍調査の進捗状況(回答組合102)

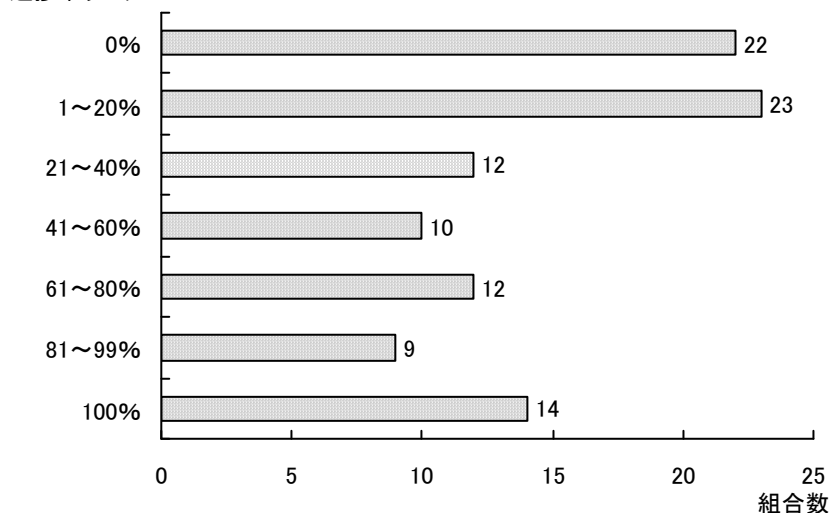
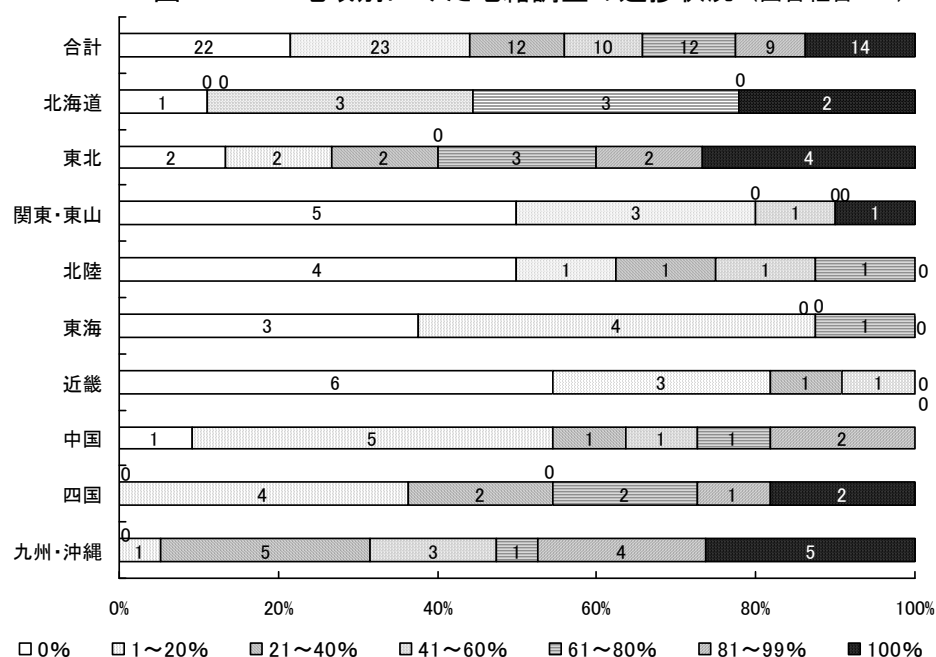


図3-2 地域別にみた地籍調査の進捗状況(回答組合102)



組合管内の境界明確化の必要な面積について質問したところ、回答のあった組合のうちでは、5,000ha 以下のランクの組合が大きい割合を占めるが、そもそも全体の約6割の組合では、明確化を要する面積の把握はされておらず、問題が起こればそのつど対処するスタンスとみられる（図3-3）。把握されている組合においては、境界不明林のうち明確化のめどがたたない割合は3割以下とする組合が過半である（図3-4）。

ヒアリングによれば、地籍調査の進捗は、境界明確化にも寄与してはいるが、地籍調査完了後、時間の経過とともに地形が変わったり杭が移動されたりして再び境界が不明確になるケース、また、既に境界係争中の地域では、境界未確定のままとりあえず地籍調査としては完了とされてしまうケースなどもあり、決して地籍調査が万能ではないことが示された。また、行政の判断により、地籍調査の電子データを森林組合に提供しない地域もあり、そこでは森林組合は、森林管理のための余分な負荷を負うことになる。こうした事情から、森林境界明確化のための補助制度については、地籍調査完了地域においても同様に適用されることを望む声も聞かれた。

図3-3 境界明確化必要面積

（「不明」以外の回答組合 43）

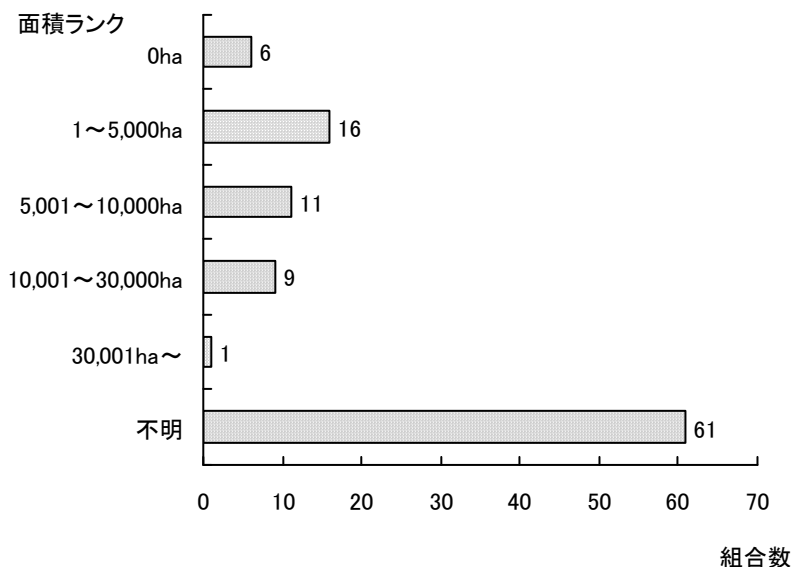
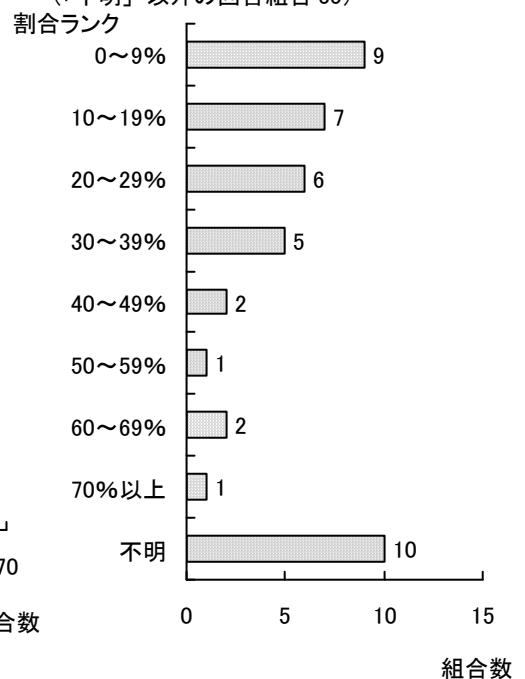


図3-4 明確化のめどがたたない割合

（「不明」以外の回答組合 33）



（２）組合からの働きかけを契機とした組合員の関心

組合員において境界明確化の問題は、組合が施業受託する際、あるいはその他組合からの働きかけにあたって関心を持たれることが多い（図３－５）。ただ場合により、相続や何らかのトラブル発生が引き金になることもある。

また、組合員１人あたりの森林規模が１０ha以上の、大規模所有者の多い森林組合では、施業受託に際して関心をもつという割合は相対的に低くなる（図３－６）。これは、大規模林家は所有山林を自己管理しようとする傾向が強いためとみられる。

地域的に見ると（表３－１）、関東・東山と、四国地方で、「施業受託」に伴うものが際立って高く、また近畿地方では、相続に伴うウェイトが相対的に高い。

図３－５ 境界明確化への組合員の関心（２項目以内）（回答組合 101）

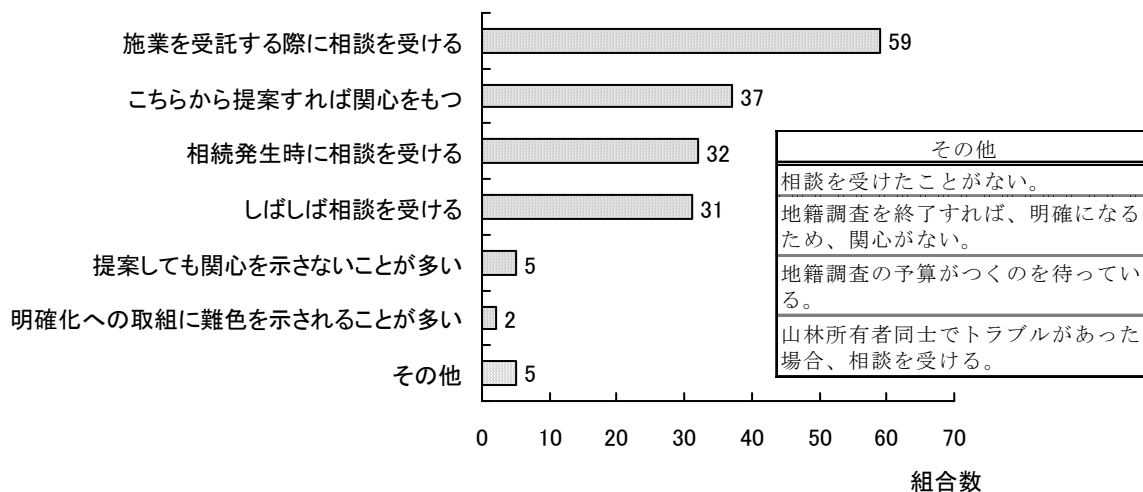


図３－６ 組合員１人当たり森林面積別にみた境界明確化への組合員の関心

（１人当たり山林面積 １０ha 以上：３８組合、５～１０ha 未満：３８組合、５ha 未満：２８組合）

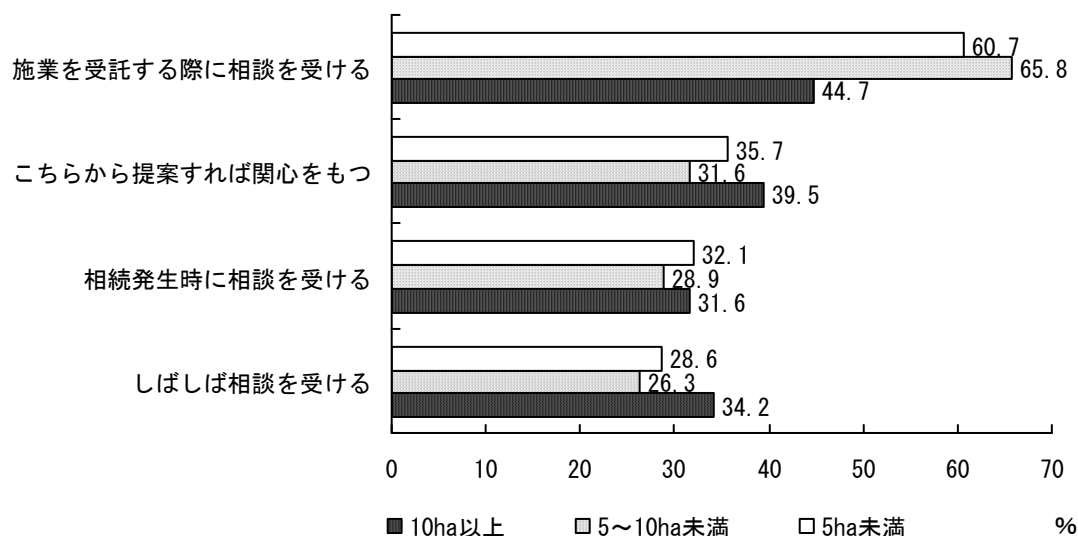


表 3－1 地域別にみた境界明確化への組合員の関心

	合計	施業を受託する際に相談を受ける	こちらから提案すれば関心をもつ	相続発生時に相談を受ける	しばしば相談を受ける	提案しても関心を示さないことが多い	明確化への取組に難色を示されることが多い	その他
合計	104 (100.0)	59 (56.7)	37 (35.6)	32 (30.8)	31 (29.8)	5 (4.8)	2 (1.9)	5 (4.8)
北海道	10 (100.0)	4 (40.0)	1 (10.0)	1 (10.0)	4 (40.0)	2 (20.0)	0 (0.0)	1 (10.0)
東北	15 (100.0)	9 (60.0)	3 (20.0)	5 (33.3)	5 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.7)
関東・東山	10 (100.0)	8 (80.0)	6 (60.0)	2 (20.0)	2 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
北陸	8 (100.0)	4 (50.0)	5 (62.5)	1 (12.5)	3 (37.5)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
東海	8 (100.0)	2 (25.0)	5 (62.5)	1 (12.5)	4 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)
近畿	11 (100.0)	6 (54.5)	3 (27.3)	6 (54.5)	2 (18.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (18.2)
中国	11 (100.0)	6 (54.5)	3 (27.3)	4 (36.4)	3 (27.3)	0 (0.0)	2 (18.2)	0 (0.0)
四国	11 (100.0)	9 (81.8)	4 (36.4)	3 (27.3)	5 (45.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
九州・沖縄	20 (100.0)	11 (55.0)	7 (35.0)	9 (45.0)	3 (15.0)	2 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

(注) 上段は組合数、下段は構成比 (%)

（３）施業受託とセットで進められる境界明確化への取組み

境界明確化への取組みは、図３－７のとおり、全体の４割が森林組合が中心に実施、２割が行政の取組み（地籍調査の実施等も含め）に組合が参画するとしているが、取組みがない地域も４分の１程度は存在する。

組合が取り進める際の方法は、図３－８のとおり、施業受託、ないし施業団地の組成とセットして進めるケースが多いが、これも大口林家の多い組合では、施業受託、施業団地組成に伴うとする回答割合が低下している。また、平均５ha未満の、小規模林家の多い組合では、「山林境界保全事業や地籍調査の一環として」という回答割合が低い（図３－９）。

明確化にあたっての地元との連携としては、事情のわかった地元の人（個人）との連携を図るケースが半分近くで最多であり、次いで行政との連携が多い。地域組織との連携は１割程度に留まる（図３－１０）。地元の事情通は高齢化傾向にあるだけに、取組みは早急に進める必要があるとの意見も、多くみられた。

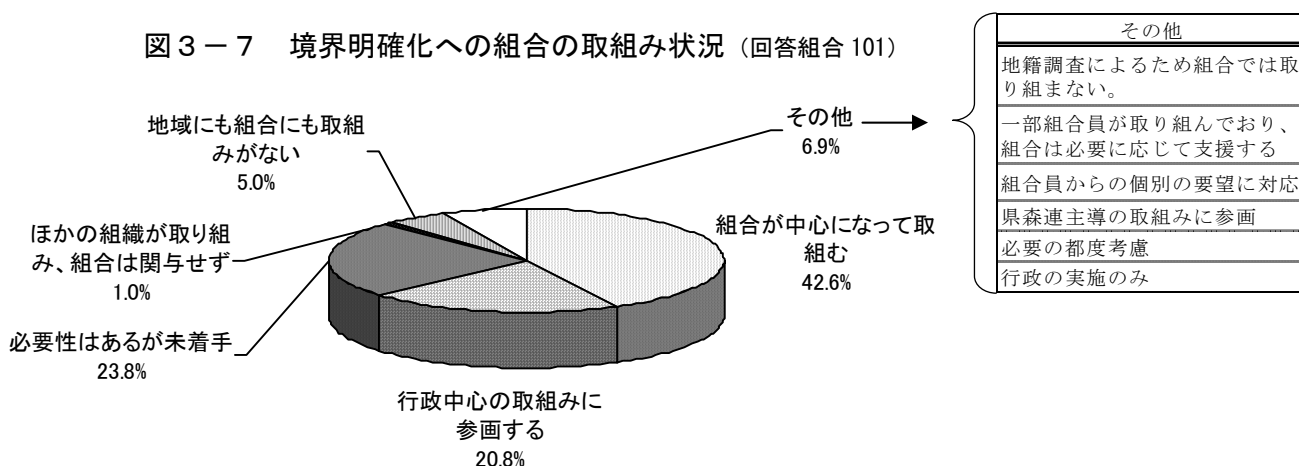


図３－８ 組合における境界明確化の取り組み方法（２項目以内）（回答組合 69）

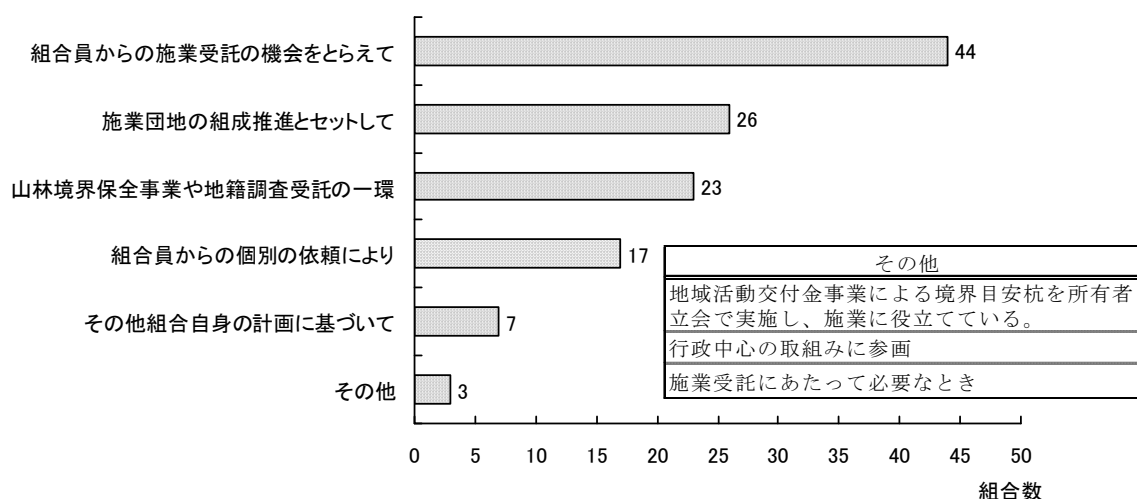


図 3－9 組合員 1 人当り森林面積別にみた境界明確化の取り組み方法

(1 人当り山林面積 10ha 以上 : 38 組合、5～10ha 未満 : 38 組合、5ha 未満 : 28 組合)

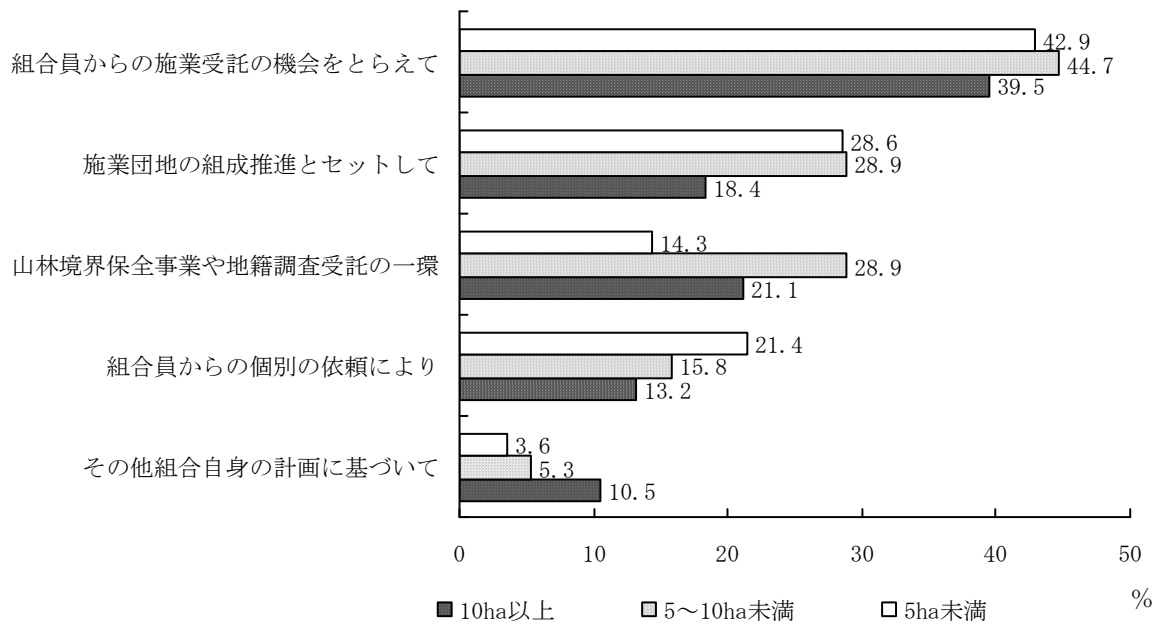
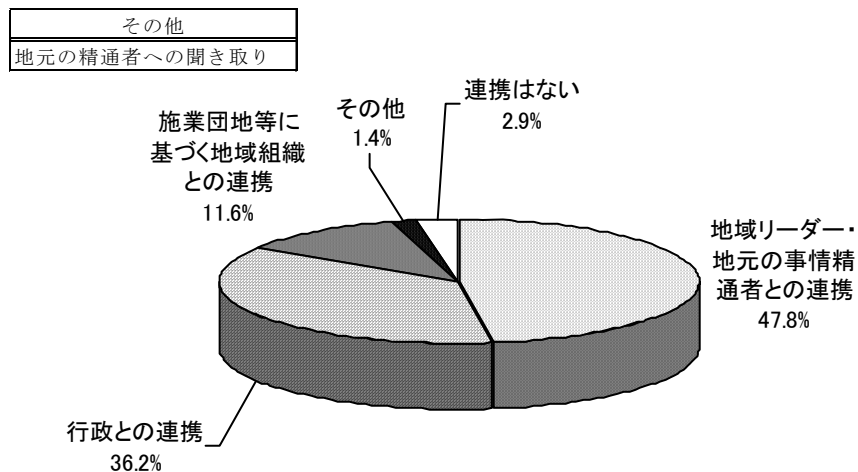


図 3－10 境界明確化にあたっての他との連携 (回答組合 69)



(4) ばらつきが大きい補助金による費用負担割合

境界明確化の費用負担を質問したところ、概ね補助金・公金が6割で、残りは森林所有者と組合で折半されている。ヒアリングによれば、所有者負担は実際には施業受託費用の一部として見積もられ、新たに費用を追加徴収することがないように仕組んでいるとのことである。

地域的には、近畿、四国、北海道の補助金の対応が手厚く、北陸は少ない（表3-2）。

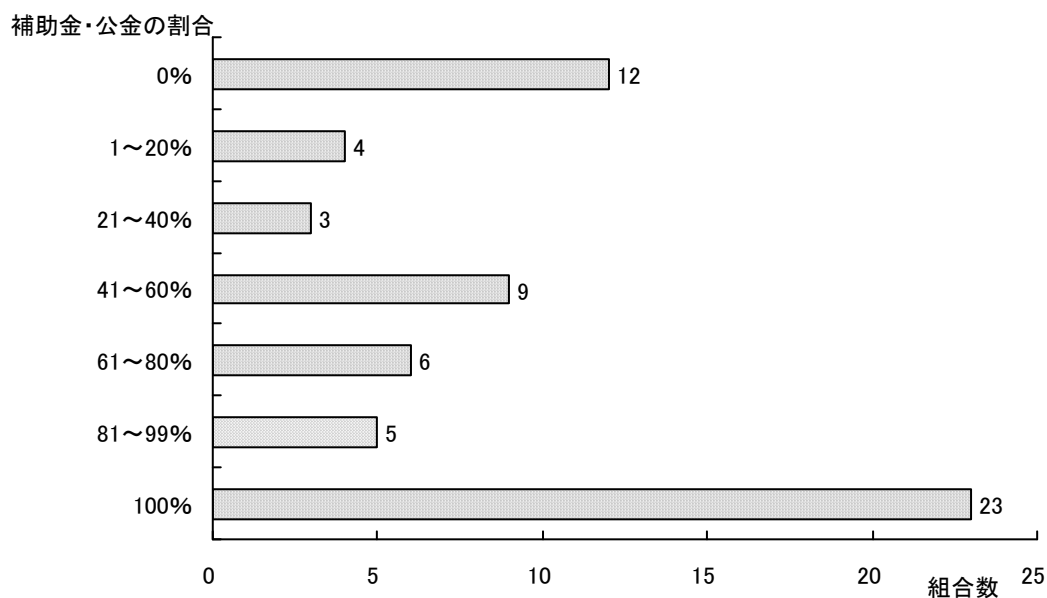
補助金・公金で賄われている割合別に組合数をみると（図3-11）、補助金・公金100%で行っている組合が2割以上ある一方で全くゼロの組合も1割あり、各組合間のばらつきも大きい。地籍調査が大半完了しているある組合では、もし未了地域で境界明確化の必要が生じれば、組合が全額負担して作業を実施しているとのことであった。

表3-2 地域別の境界明確化作業の費用負担割合（単純平均）（回答組合62）

(単位: %)

地域別	森林所有者	森林組合	補助金・公金	その他
北海道	22.0	2.0	76.0	0.0
東北	12.9	33.6	53.6	0.0
関東・東山	21.7	10.0	53.3	15.0
北陸	40.0	24.0	36.0	0.0
東海	27.1	15.1	57.7	0.0
近畿	20.0	0.0	80.0	0.0
中国	28.0	20.0	52.0	0.0
四国	0.0	20.0	80.0	0.0
九州・沖縄	6.4	30.0	63.6	0.0
合計	16.9	19.5	62.1	1.5

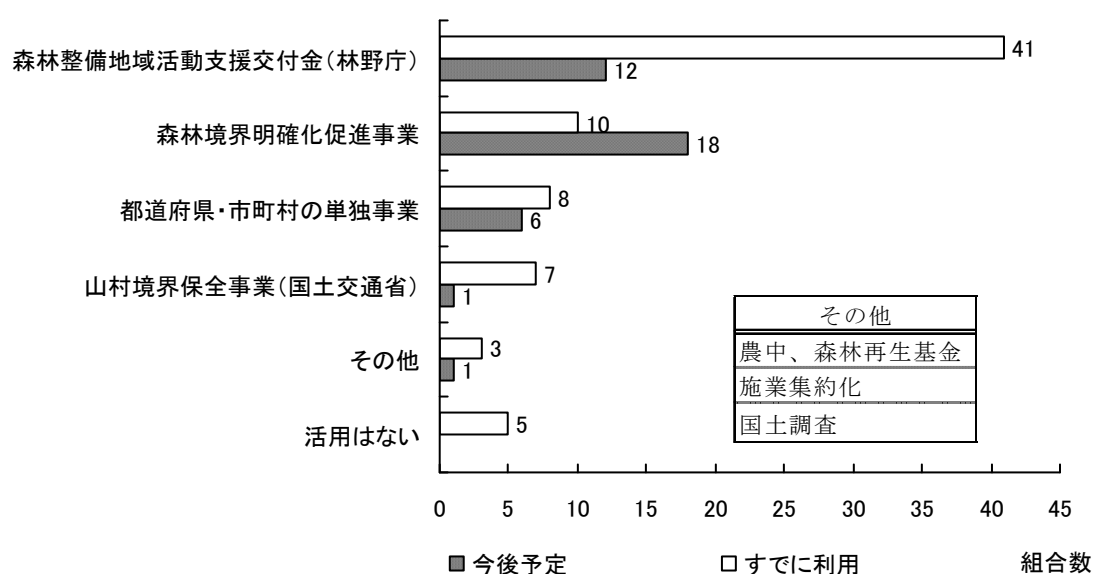
図3-11 費用負担のうち「補助金・公金」による割合ランク別の組合数（対象組合62）



補助制度の種類について質問したところ、図3-12のとおり、既に利用されているものとしては林野庁の「森林整備地域活動支援交付金」制度が利用組合の3分の2を超え、最も多く利用されている。

今後新たに利用を予定している制度については、「森林境界明確化促進事業」を考えている組合が18組合で、最も多かった。

図3-12 境界明確化のための補助事業等の活用状況（該当項目すべて）
（回答組合：「すでに利用」59、「今後予定」32）



（５）過半の組合で明確化困難な面積の拡大を懸念

図３－１３のとおり、半分以上の組合で、明確化の困難な面積の拡大を懸念しているが、縮小ないしゼロになることを見込んでいる組合も３分の１は存在する。

表３－３により、組合の取組み状況別にみると、組合が中心になって明確化に取り組んでいるところでは、拡大懸念と縮小見込みが拮抗しているが、行政が中心のところでは、拡大見込みも縮小見込みも相対的に少なく、「変わらない」ないし「わからない」とする割合がやや多くなる。取組み未着手の地域では、拡大懸念の割合が高いが、それでも３割では縮小を見込んでいる。

図３－１３ 明確化の困難な森林面積の見通し（回答組合 101）

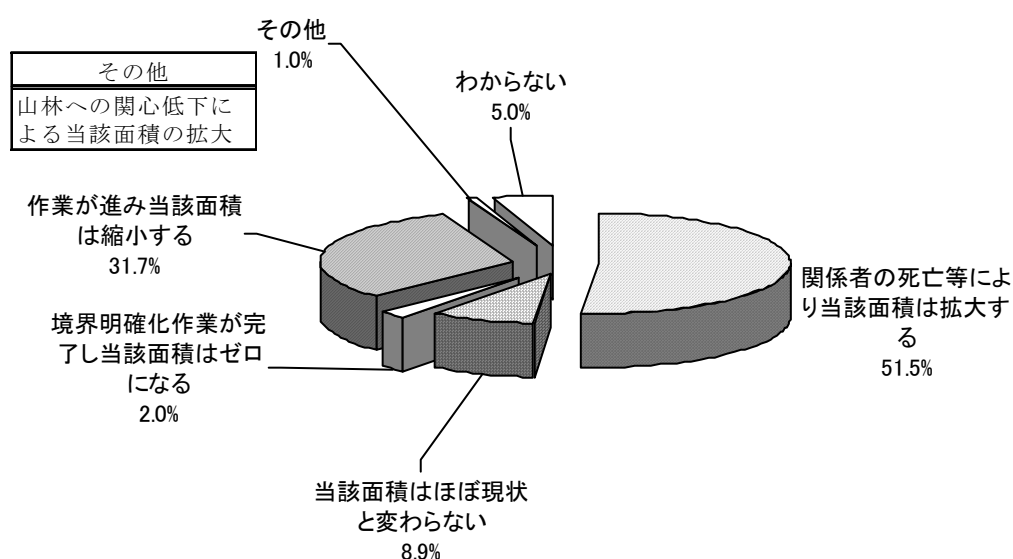


表３－３ 組合の取組み状況別にみた明確化必要林面積の見通し

	合計	関係者の死亡等により当該面積は拡大する	当該面積はほぼ現状と変わらない	作業が進み当該面積は縮小する	作業が完了し当該面積はゼロになる	その他	わからない
合計	101 (100.0)	52 (51.5)	9 (8.9)	32 (31.7)	2 (2.0)	1 (1.0)	5 (5.0)
組合が中心になって取組む	43 (100.0)	22 (51.2)	1 (2.3)	18 (41.9)	1 (2.3)	0 (0.0)	1 (2.3)
行政中心の取組みに参画する	21 (100.0)	8 (38.1)	4 (19.0)	5 (23.8)	0 (0.0)	1 (4.8)	3 (14.3)
必要性はあるが未着手	24 (100.0)	15 (62.5)	2 (8.3)	7 (29.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

（注）上段は組合数、下段は構成比（％）

（６）境界明確化を進めるために必要なこと

「森林境界の明確化を進めるために、最も必要と思われること」について自由記入により回答を求めたところ、全体の３分の２近い６６組合から回答があり、この問題への関心の高さを窺わせた（表３－４）。

内容は多岐に渡るが、多くは、補助事業の拡充、施業受託の推進、地域・行政等との連携強化、GPS・GISの活用、地籍調査の進捗、などが挙げられている。

内容は、表３－４に掲載のとおりである。分類の都合上、複数の内容にまたがるものは、いずれかの分類に所属させた。また原則原文記載のとおりであるが、固有名詞の記述は省略した。

表３－４ 森林境界明確化を進めるために最も必要なこと（自由記入）

＜補助事業の拡充・制度改善＞		（地域別）
森林整備地域活動支援交付金の継続を望みます。		北海道
山林所有者の自己負担金なし		東北地方
地籍図（公図）の無償交付及び事業費の助成		東北地方
補助金の充実に望む		関東・東山地方
公的規模で進める必要を望む		関東・東山地方
直営作業班体制を継続することと、補助事業早期導入		北陸地方
山村境界保全事業及び森林境界明確化事業の継続		東海地方
問24にある補助事業において、条件が多く作業が進まない。単純に境界杭設置、測量などをすれば、補助金がもらえる制度を作してほしい。		近畿地方
予算の確保		中国地方
森林境界明確化について、当組合では平成21年度から取組み、平成23年度まで約360haの面積を調査する計画ですが、未国土調査の5%にしかならず、高齢化が進むなか、森林整備に関しても放置林が多くなってくると思われ、今後として予算の増額と継続が必要である。		四国地方
公的助成		中国地方
＜施業受託・集約化の推進＞		（地域別）
事業の受託とセットで進める。		中国地方
施業集約化とあわせた取組みが必要		北海道
①施業受託を推進し、その機会を捉えて境界の明確化を行う。②広報紙などにより世帯全体（特に後継者）に対し、認識を高める。		東北地方
提案型集約化施業を主体とした間伐事業の推進をすることにより必然的に境界を明確にすることを進めていくという取組みが現実的であると思う。（少なくとも現時点では）		東北地方
後継者の問題、木材価格の低迷などに起因して森林所有者に施業意欲がないなか、間伐を進める意味からも森林境界の明確化を支援し、施業集約化を図る。		東海地方
何らかの施業を実施する場合（路網整備、収益間伐事業など）のアクションを起こした場合には必然的に明確化が必要となるので、どのような事業でもよいのでアクションを起こしてみることである。		近畿地方
施業受託の機会をとらえて、十分に調査をし、GISなどで管理する。		四国地方
長期施業受託、提案型集約化施業を必要とする。		四国地方
団地化を図り、面的に境界確認作業を実施する。組合仲介による新しい境界設定		四国地方
森林所有者の高齢化などにより森林所有者界が不明確になってきている。各補助事業を活用し森林組合が中心となり、明確化を進めていき、長期施業受委託契約につなげていくことが重要と考える。		九州地方

＜地域・行政等との連携強化＞		(地域別)
事業が実施される箇所については、その都度解消されると思うが、それ以外については行政の携わりが必要となる。		北海道
行政、森林所有者の協力		東北地方
組合員、地域の人、行政との連携		関東・東山地方
行政との連携		北陸地方
行政の協力、地域の協力		中国地方
書面の上では100%国土調査が実施され完了しています。しかし、現場においては所有者の世代交代などにより、境界の不明なところが数多くあります。対応として年輩者の方に山林の案内をしてもらう等、また、GPS、GISを利用した測量を行っています。		四国地方
県と市と組合の連携		九州地方
費用負担、行政の協力。		九州地方
行政とタイアップした事業を取り入れる。		中国地方
行政と連携して境界がわかる人がいる間に地籍調査の前段階での確定作業が必要		四国地方
＜GPS・GIS等の活用＞		(地域別)
行政と一緒に導入できる高率補助(GPSなど)を望む。		北海道
GPS GIS デジタルコンパスを導入し、森林所有者の協力のもと継続的に境界確定の作業を進めていくこと		関東・東山地方
測量器具の整備(GPS、GIS)		関東・東山地方
地域内の森林所有者と森林状況を確認するためにGPS、GISを活用し、地域内全森林を対象として、10年単位で実行することが重要で現在3年間で明確化を進めていくが、これで明確化事業を終われば、3年間の事業が無意味になる。現在、山林の評価は低迷して、山林に関心がないなかで、世代交代で所有者のわからない森林が増加し、「治山治水」としての機能を失い、大きな災害を起こす原因になると思われる。		近畿地方
現在、当組合管内は未着手であり、具体的にはないが、保育事業の測量成果品をデータベース化しておくこと、又、地域の精通者に組合として聞き取り調査をしておくこと		近畿地方
GPSシステムの活用や、所有者、隣接地所有者の立会が必要。		九州地方
GPSの導入		九州地方
国土調査図がGISに取り組めるようになること。		九州地方
GIS等の導入		九州地方
＜地籍調査の進捗＞		(地域別)
林野庁、都道府県、市町村において地籍調査予算を計上して年次ごとに実施することが望ましい。		北海道
行政支援の拡大、国土調査の早期進行		関東・東山地方
地籍調査の促進		近畿地方
国土調査事業の拡大、現在の国土調査事業の予算を増加しないと遅れる。		四国地方
境界全部を明確化にさせることは両者間のトラブルは避けられないことから筆界の国土調査からの交点のみ明確化してはどうか		四国地方
国土調査の実施		四国地方
地籍調査100%完了		九州地方
＜組合内部体制・資源の整備＞		(地域別)
測量の手間(人員確保)、各測量データの結合		東海地方
地域の森林所有者の協力、調査を進める職員を雇用する財源		東海地方
進めるための技術、ノウハウ、知識を備えた人材と所有者の正確な情報(住所、氏名など)		近畿地方
組合主導で、補助金などを利用し、積極的に推進していく。		九州地方
行政との連携強化、専従職員配置など業務体制の確立		九州地方
現地での表示、データの蓄積、継承。		九州地方

＜公的データ入手の円滑化＞		(地域別)
森林簿と現地山林所有者との整合性がないため、県でやっている年1回の変化林分の回数を増やして、森林簿の精度を上げて頂きたい。		東北地方
①行政などからの公図などの情報入手の簡略化、②税務(公図、面積など)上の森林所有者データのリンク化		東北地方
個人情報保護法により県、市の協力が与えられない、また、補助金などは現状にあった変更が必要と思われる。		関東・東山地方
「地籍データ」の情報が不可欠なものであるが、個人情報保護法などにより関係市の理解・協力が得られない。		九州地方
＜その他＞		(地域別)
所有界に組合が介入して問題が生じた経緯があり、組合は立会い者であり決めるのはあくまで、所有者という認識でいたため、これを業とすることにためらいを感じていました。		東北地方
組合員の理解をいただくこと		四国地方
森林境界は基本的には所有者双方で決めて頂いている。組合としては大まかな堺があるとしても、杭を独自の判断でうつことはできない。今行っている明確化は作業区域である。今後、行っていくべきことは世代交代時のそういった部分の継承ではないでしょうか。組合だけでは、おいつけないし、組合職員には決定づける地位、資格もありません。		九州地方
境界杭の設置(永久杭)		東北地方
所有者境界の明確化で所有界は本人と隣接所有者の立合いも必要となり、実施が大変難しいと思われます。施業境界の明確化であれば本人あるいは森林状況精通者で確認が出来るので、後者でよければ、かなり確認は進むと思われます。		関東・東山地方
境界を知っている所有者・管理人などの高齢化により急速に不明森林が増加しているため、早急に進める必要がある。		東海地方
流域単位の境界確定		東海地方
山林所有者の確認(世帯交代により現在の所有者確認が困難なため)		中国地方
今現在はっきりしている境界杭など設置すること、施業を行った山も同様にすること。		四国地方

4. 組合職員の採用・育成等の状況

前節までの内容を含む諸課題への対応に向け、組合の実務を担う職員の体制強化が求められることから、組合における職員採用・育成等について調査した。なお、本稿における「職員」は原則として、「作業班員」（現場作業従事者）を含まない内勤の職員のみとする。また「新規採用」は平成 17 年度以降の採用を指す。

（１）林業以外の分野からの転籍者が多い職員の新規採用

平成 17 年度以降、調査対象組合中 84 組合において 253 名が職員として新規採用された。1 組合当たりとしては、1～3 人の採用を行ったところが全体の 6 割を占めることになる（図 4－1）。

また職員総数に対する、対象期間の新規採用割合をみると、10～20%相当を新規採用した組合が約 3 分の 1 を占めている（図 4－2）。

図 4－1 1 組合当たり新規採用者数（回答組合 104）

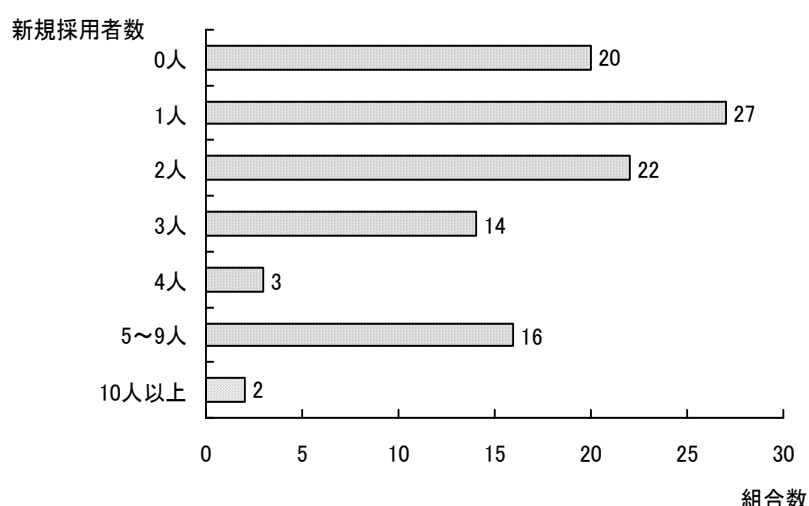
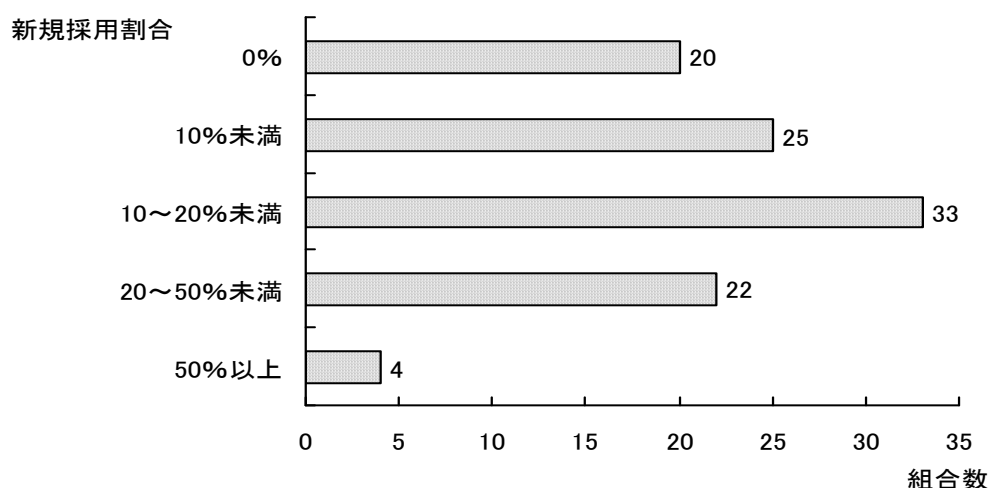


図 4－2 1 組合当たり職員総数に対する新規採用割合（回答組合 104）



森林組合職員の年齢構成は、表４－１のとおり 30 代以下に比べ 40 代以上の割合が高く、この傾向は表４－２のとおり、組合の職員規模によってもあまり変わらない。

新規採用者に限って年齢をみると、20 代以下が約半数、30 代が 3 分の 1 を占める（表４－１）。

また、職員総数に対する新規採用の割合は、小規模組合の方が高く、また相対的に高い年齢層まで採用する傾向にある（表４－２）。

表４－１ 年齢階層別職員数と新規採用者数

（１組合当たりの平均人数、回答組合 104）

年齢階層	職員数	うち新規採用
20代以下	2.3	1.2
30代	4.7	0.8
40代	5.4	0.2
50代	5.7	0.1
60代以上	0.3	0.1
計	18.3	2.4

表４－２ 職員規模別にみた年齢階層別人数・採用数

（回答組合 103）

		職員規模			
		10人未満	20人未満	25人未満	25人以上
20代以下		0.8	1.5	2.9	4.6
	新規採用	0.5	0.9	1.9	2.2
30代		1.9	3.3	5.2	9.9
	新規採用	0.5	0.5	0.7	1.6
40代		2.1	3.8	6.8	11.0
	新規採用	0.2	0.1	0.4	0.4
50代		1.9	4.7	6.6	10.6
	新規採用	0.0	0.2	0.1	0.1
60代以上		0.1	0.4	0.2	0.6
	新規採用	0.0	0.1	0.0	0.2
合計		6.8	13.7	21.8	36.3
	新規採用	1.2	1.8	3.1	4.4
組合数		29	37	17	20

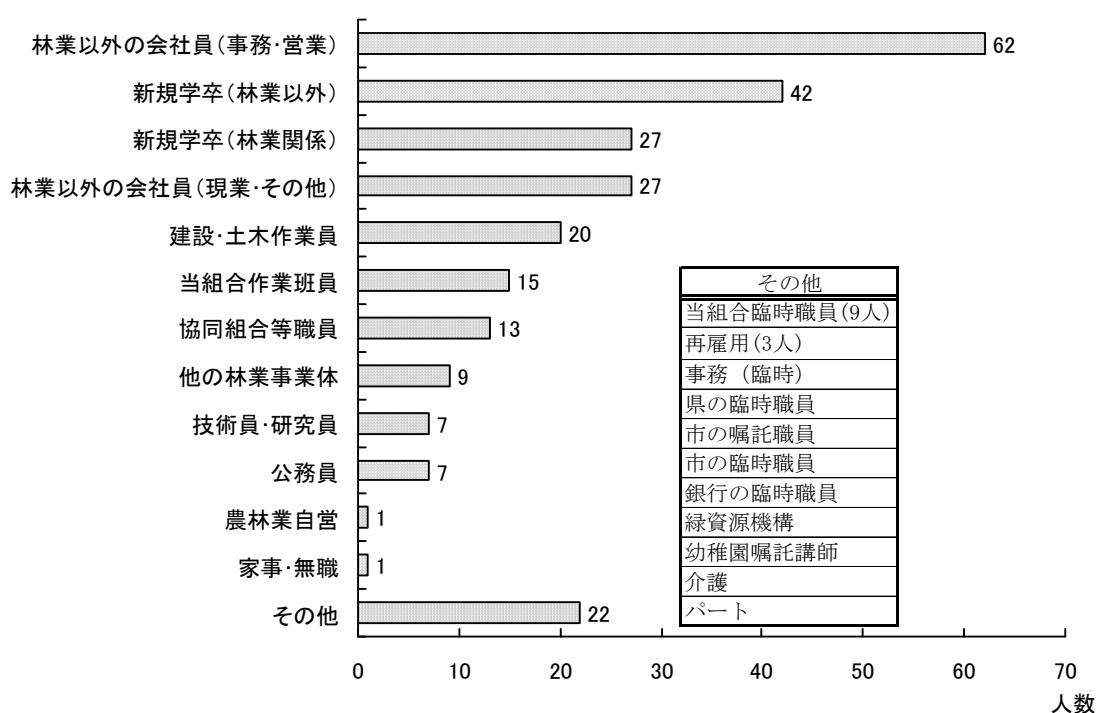
左の各合計人数に対する割合（％）

職員規模			
10人未満	20人未満	25人未満	25人以上
12.2	10.8	13.5	12.7
7.1	6.9	8.6	5.9
28.6	24.3	23.7	27.1
7.7	3.6	3.2	4.3
30.6	27.4	31.0	30.2
2.6	0.6	1.6	1.1
27.6	34.5	30.5	29.2
0.0	1.6	0.5	0.3
1.0	3.0	0.8	1.5
0.0	0.6	0.0	0.6
100.0	100.0	100.0	100.0
17.3	13.2	14.0	12.1

採用者の前職をみると、図4-3のとおり、約4分の1が新規学卒（林業系・非林業系を含め）であり、また非現業系の会社員も約4分の1を占める。外部の現業系（「林業以外の会社員（現業・その他）」及び「建設・土木作業員」）は概ね2割程度である。また自組合作業班員から事務職への変更も一部みられる。職員と同一待遇の現業職制度を設けているある組合では、原則としてまず現業職を体験させて、その後に事務職にローテーションさせているケースも見られた。反面、他林業事業体からの転籍、技術員・研究員等は相対的に少なかった。

なお、「その他」には、自組合の臨時雇用者の正規採用が多くみられる。ヒアリング先の組合では、新規採用にあたっては半年間の臨時雇用期間を設けて、適正の確認をしているとのことであった。

図4-3 新規採用者の前職（回答組合84、新規採用総数253人）



新規採用者の前職を世代別に比較すると、図４－４のとおり、非現業系では20代に転籍している者が30代の転籍を上回っているが、現業系では30代の方が割合が高い。

表４－３、表４－４を見ると、新規採用者の出身地・直前居住地は、地元市町村が7割前後と高い。Ｕターン（地元出身で直前居住地が県外）・Ｉターン（出身地、直前居住地とも県外）等は、同表から推測すれば、合わせて新規採用者の1割以下とみられる。

図４－４ 新規採用者の前職についての20代と30代の比較

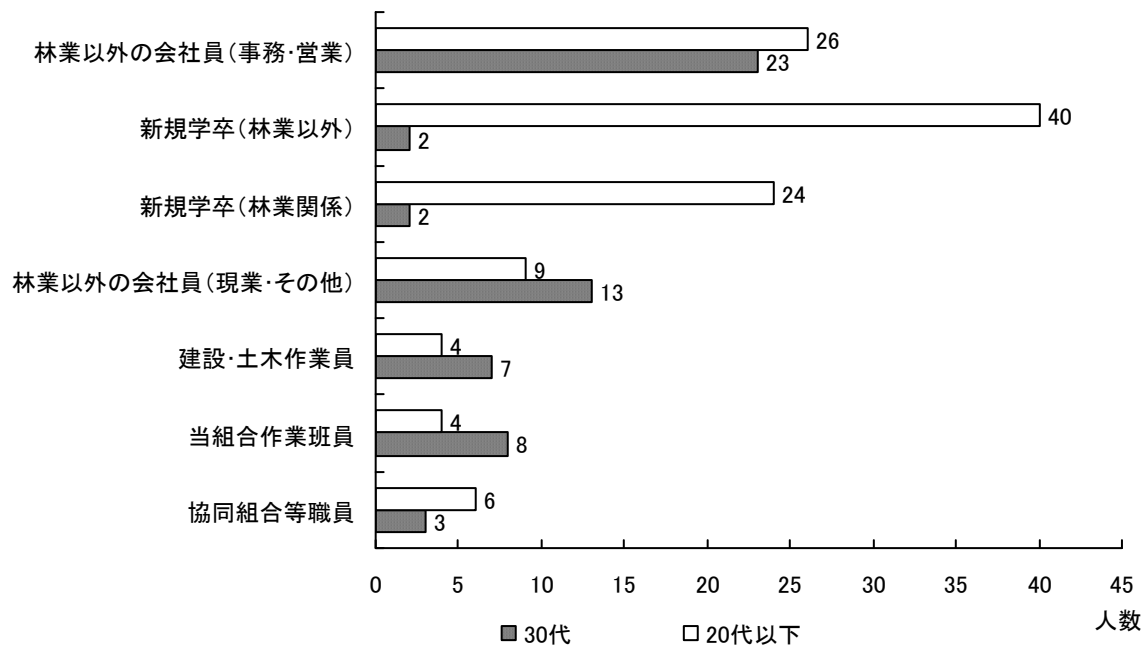


表４－３ 出身地別の新規採用者数（合計 253 名）

	合計	20代以下	30代	40代	50代	60代以上
組合所在地の市町村	188	97	59	17	12	3
県内の他市町村	56	27	16	6	3	4
県外	8	5	2	1	0	0

表４－４ 直前居住地別の新規採用者数（合計 253 名）

	合計	20代以下	30代	40代	50代	60代以上
組合所在地の市町村	177	87	57	17	10	6
県内の他市町村	57	29	17	6	4	1
県外	18	13	3	1	1	0

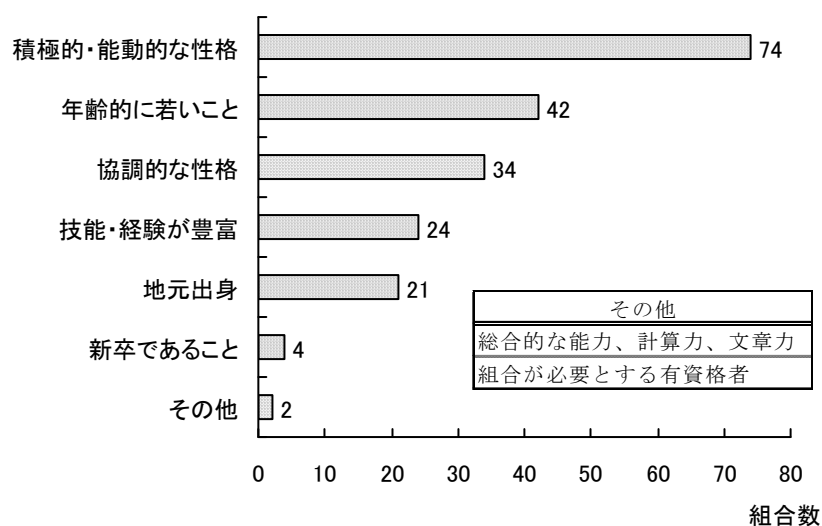
（２）地元出身へのこだわりは薄い職員採用の要件

採用にあたって組合が重視することは、図４－５のとおり、「積極的・能動的な性格」が際立って高く、次いで「年齢的に若いこと」が挙げられる。新規採用者の性格としては「協調性」よりは「積極性」の方が高く評価されていることになる。

また前項で見たとおり、新規採用者は地元出身の人が圧倒的に多いが、組合では必ずしも「地元出身」を重視して採用しているわけではないことが窺われる。

「技能・経験」への重視度も相対的に低いが、これは、新規採用者の前職が、林業以外の会社員、あるいは林業系以外の新規学卒が多いことと、平仄を合わすものである。

図４－５ 職員採用で重視する要件（２項目以内）（回答組合 104）



（３）人材の不足は現有職員の能力アップで対処

業務に対し必要な人材の充足状況を質問したところ、図４－６のとおり、必要な人材が確保されていないとする組合は６割近くにのぼった。

不足する人材への対応策としては、図４－７のとおり、「現有職員の能力アップ」で対処しようとする組合が３分の２を占めて最も多く、「業務内容の再構築」「採用活動の継続・強化」を挙げる組合は各３分の１程度であった。

なお、ヒアリングによれば、昨今の雇用情勢を反映して、組合が人員を新規採用しようとする場合には、比較的容易に確保できる状況にあるもようである。

図４－６ 業務に対する人材確保の状況（回答組合 104）

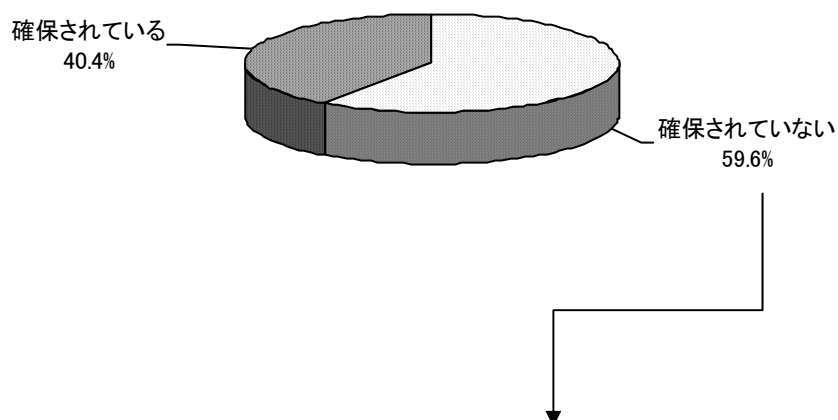
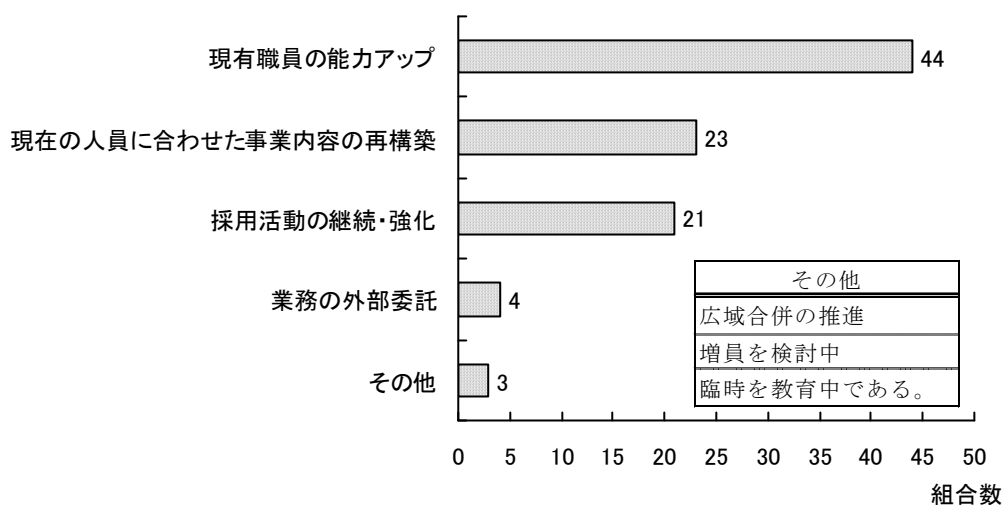


図４－７ 人材が確保されていない場合の対応（２項目以内）（回答組合 62）



（４）「林家への指導力」「管理職のリーダーシップ」の向上が求められる職員の資質

職員に一層の向上が求められる資質としては、図４－８のとおり、「管理職のリーダーシップ」が最も多く、「林家への経営指導力」「市場開拓等マーケティング能力」がそれに続いた。

この質問項目は、平成 17 年度の第 18 回調査でも、同一の選択肢を用意して実施したが、その結果と対比すると、5 年前トップだった「幹部マネジメント能力」は後退し、「林家への経営指導力」が上昇したことが著しい特徴である。但し、前回調査は選択項目が 4 項目以内、今回は 3 項目以内、と異なるので、絶対水準の厳密な比較はできない。

ヒアリングによれば、「林家への経営指導力」とは、必要な施業の診断・提案だけでなく、林家が所有山林を将来誰に承継し、誰に管理させるのかという、相談に乗る必要性が高まっているという指摘があった。また、合併、広域化した組合では、新たに管内になった地区の林家とのコミュニケーションに注力しているとともに、内部的には、職員相互の一体感を醸成する点から「管理職のリーダーシップ」も求められているとのことであった。

組合が力を入れたいとする事業別には、「管理職のリーダーシップ」は森林整備事業を志向する組合に、「幹部マネジメント力」は林産事業を志向する組合に高くみられる（表 4－5）。また、職員数規模別にみると、「林家への経営指導力」「GIS 等の IT 技能」については、相対的に小規模な組合の方が、「幹部マネジメント能力」については大規模な組合の方が、回答が多かった（表 4－6）。

図 4－8 職員に一層の向上が求められる資質（17 年度調査との比較）

（17 年度 4 項目以内、21 年度 3 項目以内）（回答組合：17 年度 100、21 年度 104、）

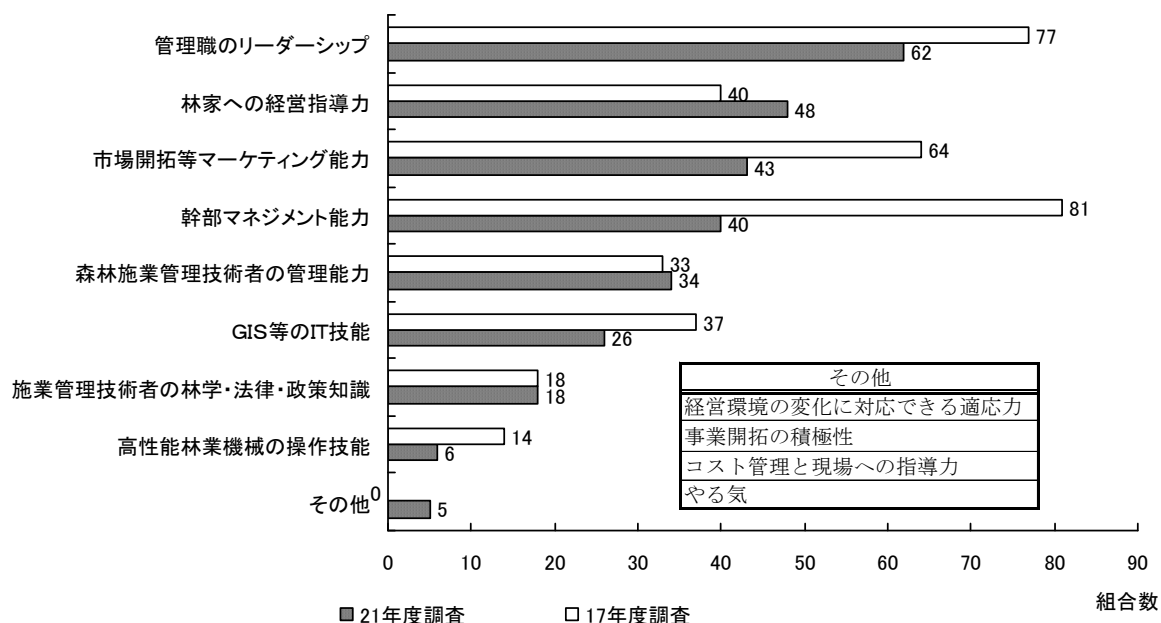


表４－５ 「最も力を入れた事業」別の「求められる資質」の違い

	合計	林産事業に最も力を入れる組合	森林整備事業に最も力を入れる組合
合計	103 (100.0)	40 (100.0)	48 (100.0)
管理職のリーダーシップ	62 (60.2)	18 (45.0)	33 (68.8)
林家への経営指導力	48 (46.6)	22 (55.0)	22 (45.8)
市場開拓等マーケティング能力	42 (40.8)	16 (40.0)	20 (41.7)
幹部マネジメント能力	40 (38.8)	17 (42.5)	14 (29.2)
森林施業管理技術者の管理能力	34 (34.0)	15 (37.5)	16 (33.3)
G I S等のI T技能	26 (25.2)	9 (22.5)	13 (27.1)
施業管理技術者の林学・法律・政策知識	17 (16.5)	8 (20.0)	7 (14.6)
高性能林業機械の操作技能	6 (5.8)	0 (0.0)	5 (10.4)
その他	5 (4.9)	1 (2.5)	2 (4.2)

(注) 上段は組合数、下段は構成比 (%)

表４－６ 職員数規模別の「求められる資質」の違い

	職員数規模				
	合計	10人未満	20人未満	25人未満	25人以上
合計	104 (100.0)	28 (100.0)	39 (100.0)	17 (100.0)	20 (100.0)
管理職のリーダーシップ	62 (59.6)	15 (53.6)	25 (64.1)	9 (52.9)	13 (65.0)
林家への経営指導力	49 (47.1)	16 (57.1)	20 (51.3)	6 (35.3)	7 (35.0)
市場開拓等マーケティング能力	43 (41.3)	13 (46.4)	14 (35.9)	8 (47.1)	8 (40.0)
幹部マネジメント能力	40 (38.5)	5 (17.9)	17 (43.6)	7 (41.2)	11 (55.0)
森林施業管理技術者の管理能力	35 (33.7)	11 (39.3)	12 (30.8)	7 (41.2)	5 (25.0)
G I S等のI T技能	26 (25.0)	9 (32.1)	11 (28.2)	2 (11.8)	4 (20.0)
施業管理技術者の林学・法律・政策知識	18 (17.3)	3 (10.7)	4 (10.3)	5 (29.4)	6 (30.0)
高性能林業機械の操作技能	6 (5.8)	3 (10.7)	1 (2.6)	1 (5.9)	1 (5.0)
その他	5 (4.8)	0 (0.0)	2 (5.1)	1 (5.9)	2 (10.0)

(注) 上段は組合数、下段は構成比 (%)

(5) 「先進組合・事業体との交流」が予定される職員の資質向上施策

職員資質向上のための施策の状況を質問したところ、図4-9のとおり、現在実施中の施策としては、「外部研修」が最も高く、「職場での訓練・指導」がそれに次ぐ。また「職場での訓練指導」は大規模組合に、「先進組合・事業体との交流」は小規模組合に、相対的に多く見られる（表4-7）。

今後予定している施策としては、「先進組合・事業体との交流」が最も多く、「内部研修」「外部研修」などもみられる（図4-9）。

図4-9 資質向上のための施策（（該当項目すべて）回答組合：「現在実施中」96、「今後予定」69）

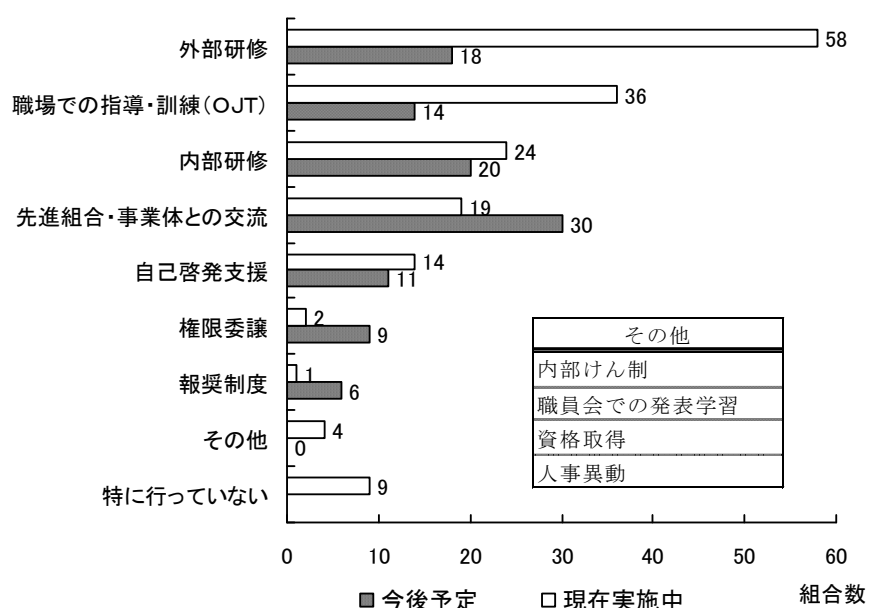


表4-7 職員数規模別にみた「資質向上のための施策」

	合計	10人未満	20人未満	25人未満	25人以上
合計	104 (100.0)	28 (100.0)	39 (100.0)	17 (100.0)	20 (100.0)
外部研修	58 (55.8)	16 (57.1)	24 (61.5)	8 (47.1)	10 (50.0)
職場での指導・訓練(OJT)	36 (34.6)	9 (32.1)	10 (25.6)	6 (35.3)	11 (55.0)
内部研修	24 (23.1)	7 (25.0)	5 (12.8)	6 (35.3)	6 (30.0)
先進組合・事業体との交流	19 (18.3)	7 (25.0)	9 (23.1)	1 (5.9)	2 (10.0)
自己啓発支援	14 (13.5)	4 (14.3)	5 (12.8)	2 (11.8)	3 (15.0)
権限委譲	2 (1.9)	1 (3.6)	1 (2.6)	0 (0.0)	0 (0.0)
報奨制度	1 (1.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.9)	0 (0.0)
その他	4 (3.8)	0 (0.0)	1 (2.6)	2 (11.8)	1 (5.0)
特に行っていない	9 (8.7)	2 (7.1)	6 (15.4)	1 (5.9)	0 (0.0)

(注) 上段は組合数、下段は構成比(%)

（６）若手の拡大を志向しつつも人員数は現状維持方針

人数規模についての方針では、図４－１０ のとおり「現状維持」が３分の２を占める。「人材が確保されていない」とする組合でも、「現有職員の能力アップ」「事業内容の再構築」を志向する組合では、人員数は「現状維持」の方向である（表４－８）。

人員構成では、「若手を拡充」が約半数であり（図４－１０）、「人材が確保されていない」組合で特に高い。「能力アップ」志向の組合では、「特定技能者拡充」も相対的に高い（表４－８）。

図４－１０ 今後の職員数・人員構成に対する方針

（２項目以内。但し「人員の数」の中では重複しない）（回答組合 104）

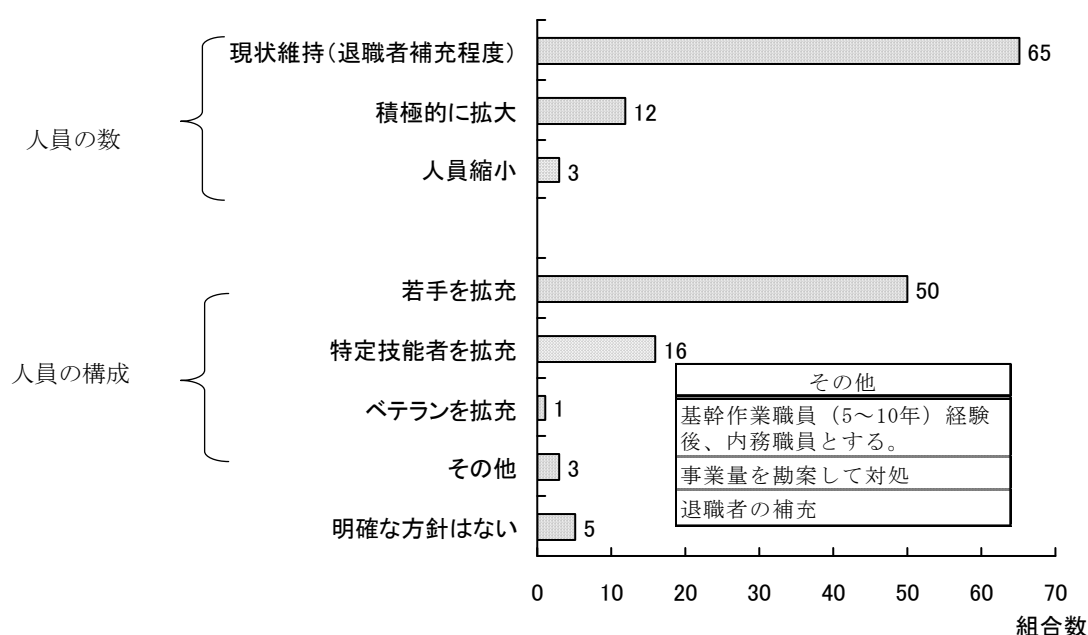


表４－８ 人材確保の状況別の「職員数・人員構成に対する方針」

	合計	人材が確保されている組合	人材が確保されていない組合			
			計	採用活動の継続・強化	現有職員の能力アップ	現在の人員に合わせた事業内容の再構築
合計	104 (100.0)	42 (100.0)	62 (100.0)	21 (100.0)	44 (100.0)	23 (100.0)
積極的に拡大	12 (11.5)	2 (4.8)	10 (16.1)	8 (38.1)	6 (13.6)	1 (4.3)
現状維持（退職者補充程度）	65 (62.5)	31 (73.8)	34 (54.8)	5 (23.8)	27 (61.4)	18 (78.3)
若手を拡充	50 (48.1)	16 (38.1)	34 (54.8)	12 (57.1)	21 (47.7)	11 (47.8)
特定技能者を拡充	16 (15.4)	3 (7.1)	13 (21.0)	4 (19.0)	12 (27.3)	4 (17.4)

（注）上段は組合数、下段は構成比（％）

5. 職場の活性化に向けた取組み

前節で取上げた職員体制強化と表裏一体をなす、森林組合における職場の一段の活性化に向けた取組みについても、併せて調査したので、以下で概説する。

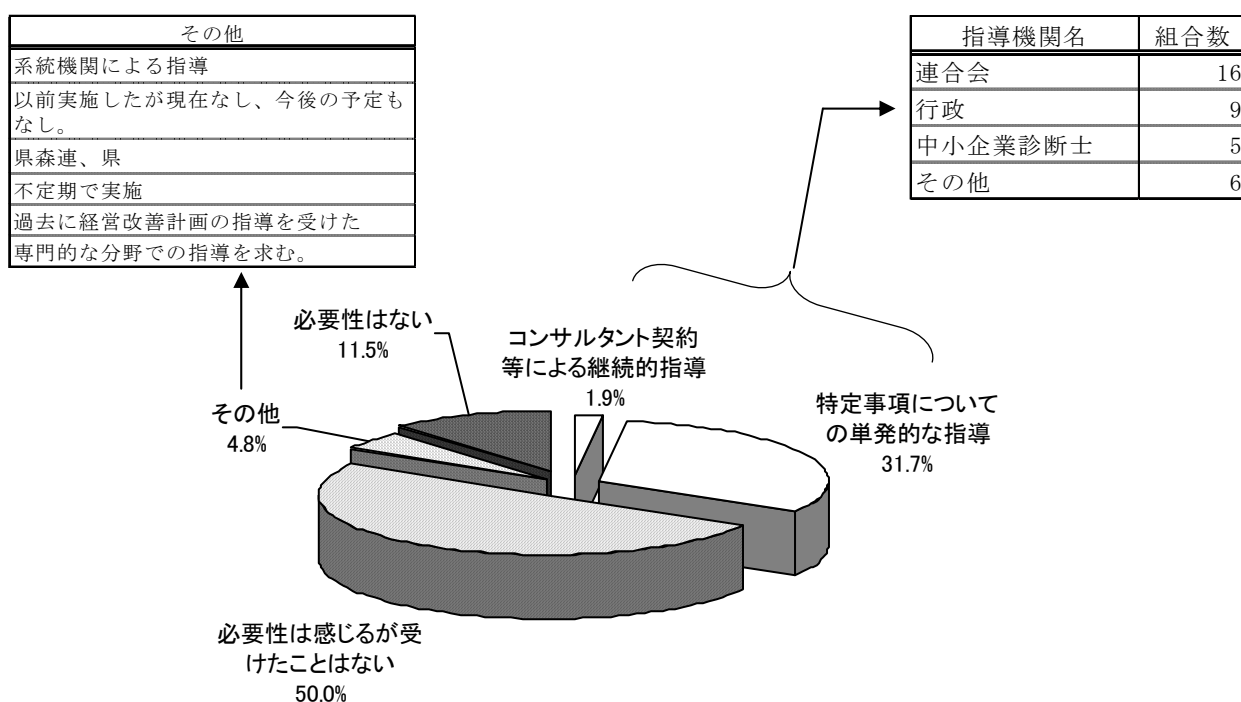
(1) 必要性は認めるも未実施の多い外部コンサルティングの受入れ

森林組合におけるコンサルティング等の受入れ状況を質問したところ、図5-1のとおり、「継続的指導」を受けているのは2組合のみであり、「単発的な指導」を含めても全体の3分の1程度の組合に留まった。他方、「必要性は感じるが未実施」の組合が、全体の半分以上を占めている。

指導を受けた先は、県森連が最も多く、次いで行政機関が挙げられる。「その他」は職業能力開発センター、中小企業大学校、大学教授、会計事務所、農林中央金庫などの名前が挙げられている。

中小企業診断士の主宰するコンサルティングを受けた組合では、一般的な事業分析のほか、コンサルタントが全役職員にヒアリングを実施し、職場内の人間関係やコミュニケーションに踏み込んだ経営診断がなされたが、日常の組合内部だけの議論ではなかなか見えてこない役職員の本音の部分が示されたことに対し、同組合では高い意義を認めている。

図5-1 コンサルタント・指導機関等の指導の受入れ状況（回答組合104）



（２）定例打合せ・朝礼等が多い職場内意思疎通のための施策

組合の幹部層と一般層との間の意思疎通の場としては、図５－２のとおり、「定例的な打合せ・朝礼等」が際立って多く、またそのうち３分の２は週１回以上開催されている。また大規模な組合の方が、実施されていることが相対的に多い（表５－１）。

「組合の基本方針の説明会」は全体の４分の１に留まり、特に中規模クラスの組合での実施が少ない。しかしヒアリング先の組合では、改めて「説明会」は行わないものの、組合長と全事務職員により、毎月初に前月の収支状況の分析・検討会議を開く、毎週初めには組合長も出席して全職員の朝礼を行うなどして、意思疎通が重層的に図られるような工夫がなされていた。

図５－２ 幹部役職員と一般職員との意思疎通のための施策（該当項目すべて）（回答組合 104）

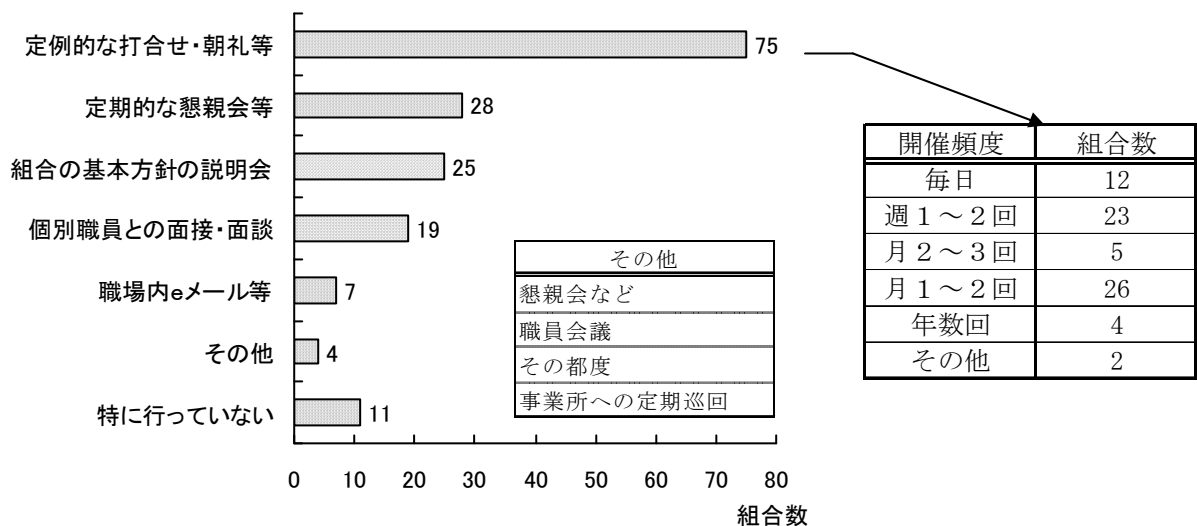


表５－１ 職員数規模別にみた幹部役職員と一般職員との意思疎通のための施策

	合計	10人未満	20人未満	25人未満	25人以上
合計	104 (100.0)	28 (100.0)	39 (100.0)	17 (100.0)	20 (100.0)
定例的な打合せ・朝礼等	75 (72.1)	19 (67.9)	27 (69.2)	12 (70.6)	17 (85.0)
定期的な懇親会等	28 (26.9)	8 (28.6)	9 (23.1)	6 (35.3)	5 (25.0)
組合の基本方針の説明会	25 (24.0)	8 (28.6)	7 (17.9)	2 (11.8)	8 (40.0)
個別職員との面接・面談	19 (18.3)	6 (21.4)	8 (20.5)	4 (23.5)	1 (5.0)
職場内eメール等	7 (6.7)	1 (3.6)	2 (5.1)	0 (0.0)	4 (20.0)
その他	4 (3.8)	1 (3.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (15.0)
特に行っていない	11 (10.6)	4 (14.3)	4 (10.3)	3 (17.6)	0 (0.0)

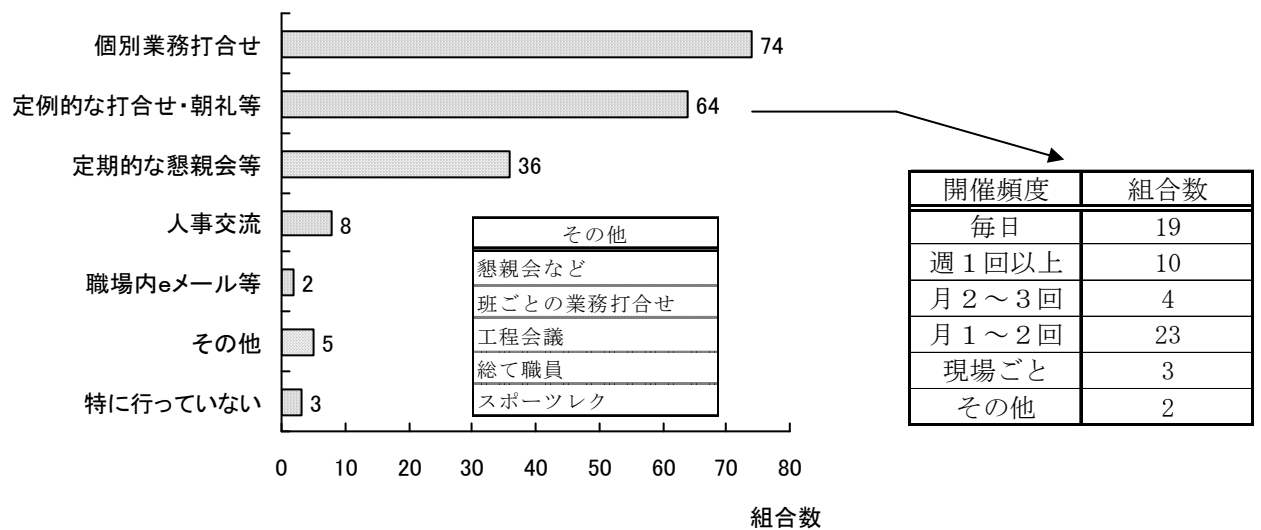
（注）上段は組合数、下段は構成比（％）

（３）作業班員との意思疎通は必要に応じた個別業務打合せが最多

作業班員と内勤職員の間では、より実務的な色彩が強く、図５－３のとおり、定例的な打合せ等は３分の２に留まり、必要なつどの「個別業務打合せ」を挙げる組合が最も多い。

「定例的な打合せ・朝礼等」のうち、週１回以上実施されているのは、実施組合の半分弱であった。

図５－３ 作業班員と内勤職員との意思疎通のための施策（該当項目すべて）（回答組合 104）



（４）現場に権限を付与するスタンスが過半

職員への権限の付与についての組合の考え方を質問したところ、図５－４のとおり、現場に近いところに権限付与する考え方が６割弱、上席者に権限を集中する考え方が約２割であった。

職員数規模別にみると（表５－２）、規模が大きいほど、権限を上席に集中する傾向が強い。また森林認証取得状況との関係でみると（表５－３）、認証取得済の組合では権限を上席に集中する方向性がやや強まるように見受けられる。

図５－４ 職員への権限付与に対する考え方（回答組合 104）

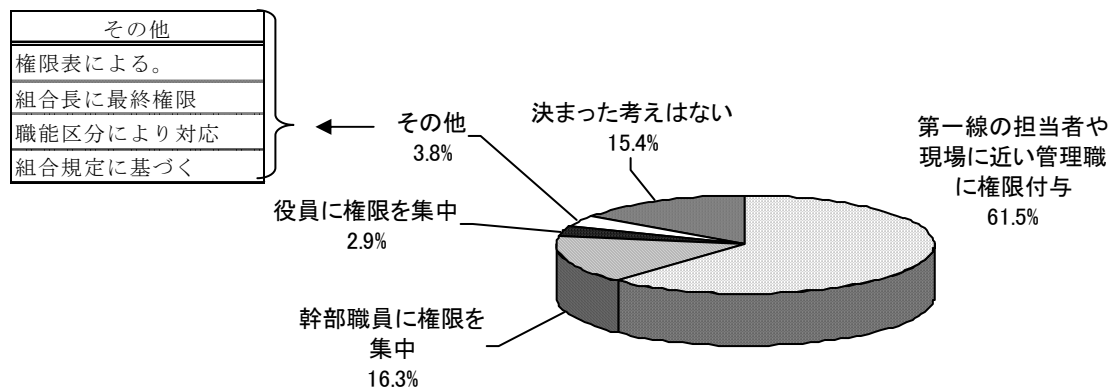


表５－２ 職員数規模別の「職員への権限付与に対する考え方」

	合計	10人未満	20人未満	25人未満	25人以上
合計	104 (100.0)	28 (100.0)	39 (100.0)	17 (100.0)	20 (100.0)
第一線の担当者や現場に近い管理職に権限付与	64 (61.5)	24 (85.7)	23 (59.0)	8 (47.1)	9 (45.0)
幹部職員に権限を集中	17 (16.3)	1 (3.6)	7 (17.9)	3 (17.6)	6 (30.0)

（注）上段は組合数、下段は構成比（％）

表５－３ 森林認証への対応別の「職員への権限付与に対する考え方」

	合計	森林認証 取得済	森林認証 取得準備中	森林認証 検討中	申請の意向は ない
合計	104 (100.0)	11 (100.0)	5 (100.0)	39 (100.0)	48 (100.0)
第一線の担当者や現場に近い管理職に権限付与	64 (61.5)	6 (54.5)	4 (80.0)	24 (61.5)	30 (62.5)
幹部職員に権限を集中	17 (16.3)	3 (27.3)	0 (0.0)	7 (17.9)	7 (14.6)

（注）上段は組合数、下段は構成比（％）

6. 森林組合・林業の諸課題についての意見

アンケートの最後に、森林組合、林業の諸課題について自由記入欄を設けたところ、32 組合から意見・要望等が寄せられており、内容別に 3 種類に分類して、表 6－1 に掲載する。

原則、原文記載どおりであるが、固有名詞の記述は省略した。

表 6－1 自由意見

組合の方針・方向性・問題意識等		(地域別)
1	森林所有者の高齢化や人工林の高齢化などに対応した組合の取組みが必要	北海道
2	①安定した仕事の確保に努力、②造林補助事業等の申請内容が複雑すぎる。	東北地方
3	森林組合の使命は組合員への継続的な還元と地域森林の持続的な管理であり、機関造林が減少しつつあるなかにあっても、黒字経営が絶対条件である。地域森林（地域環境）の保全には単位組合の努力とともに、系統の力と行政の支援が不可欠であり、今後もよろしくご指導をお願いいたします。	北陸地方
4	境界確定の推進	東海地方
5	第一次産業は内業（学問）より現場を重視し、生きた数値をつかむことが大事	近畿地方
6	森林が成熟期に入り、これからの森林組合は販売力の強化を図る必要がある。職員の教育・訓練などに営業力の向上を加える必要がある。	四国地方
7	森林組合の在り方が問われる。行政の肩代わりをしている組合で良いのか？それとも企業的な考え方で利益追求型の組合として取り組んでいくのか。組合員のための組合がどういう型であるべきなのか検討し、進めることが必要。行政依存では成り立たない。	九州地方
8	現在の林業状況においては所有者（組合員）の積極的な林業経営意欲は衰退していくと思われる。これに対処するのは森林組合でしかあり得ない。その為に組合は自らの意識を高め、所有者（組合員）を先導する力を発揮する絶好のチャンスと捉え、邁進するときである。	九州地方
9	木材価格低迷に伴う林家の経営意欲の減退をいかに止めるか。また、成熟期に達しつつある森林の間伐推進のため提案型集約化施策に努力していく。	九州地方
経営上の課題・問題点		(地域別)
1	山林所有者へ還元できる作業システムの構築で、列状間伐を各地で進め、実施されている。確かに低コストだが、山林としての価値は上がるのか疑問に感じている。所有者から「列状」を依頼されれば実施するが、そうでない場合は「定性間伐」を勧めている。地球温暖化防止へ向けての取組みについて、森林整備事業の間伐（手入れ）をすればクリアするといわれているが、果たしてそれでクリアできるのか疑問に思っている。又伐採跡の放棄地が今後ますます増加していくと思うが、いかに自己負担を少なく（ゼロに近くする）して再造林を進めるのか、再造林の推進にもっと真剣に取り組んで頂きたい。当地はりんご産業が盛んな地域だが、後継者不足などから農地も裸地化され山林・原野などへ地目変更を申請する人も増えている。農地と林地の増減の関係からか、なかなか難しいと聞く。手続きについても配慮できないものか。植林が進めば、温暖化防止にも寄与するものと考ええる。	東北地方
2	製材工場の運営（不採算の運営のため）	東北地方
3	①長期にわたる木材需要の停滞、価格の低迷、そして、今後の展望、②普及啓発活動などコンサル業務と競争化などに一段と厳しさを増す経済事業との両立した組合運営	東北地方
4	木材価格などの低迷により、森林所有者が林業に対する意欲の低下	東北地方
5	国有林が一般競争入札になり平成20年度は林産事業に影響を受けた。平成21年度は森林整備事業に影響を受けている。不透明で難しい先行きです。	関東・東山地方
6	政権交代で森林・林業・森林組合に対する施策がみえないことから先行きに不安を感じている。	関東・東山地方
7	木材価格の低迷で、山に対して関心がうすれる。高齢化に伴い、後継者も山に対して関心がない。	中国地方
8	林業の採算性	中国地方

経営上の課題・問題点（続き）		（地域別）
9	組合員の脱会、森林への関心の薄れ	中国地方
10	木材価格の変化により、事業計画が大きく変更している。現在の事業は補助金等の公的資金で行っていることにたいする不安がある。補助金は何時変更されるか不安。	四国地方
11	低炭素社会を確立するうえで、「山村に定住し森林を維持管理する」行為が評価される仕組み作りを行うことが、林業や山村が抱える諸問題を解決することにつながると考えます。	九州地方
政策への要望事項		（地域別）
1	素材などの安定供給および価格の安定（不在村または後継者がいない所有者が増えてきている。）、林地流動化の融資などの施策（相続税の廃止及び減免措置を望む。）	北海道
2	①各種造林事業補助制度システムの簡素化と施業実施要件の緩和、全国一律の施業要件を地域の実態と効率施業の実施の面を踏まえて改善してほしい。②境界の明確化を国の段階で地籍調査を予算化し、道、市村の単独事業として取り組んでほしい。	北海道
3	補助事業の諸経費率が低いので諸経費率のアップをお願いする。	関東・東山地方
4	林業従事者に対する待遇の改善を図らなければならないと考える。殊に作業労働安全・衛生面では他産業に比して良好な職場環境とは言い難い。公共・非公共に関わらず、事業積算の際に、この条件整備が望まれる。また、こうした類の調査が関係内・外の機関から極めて頻繁にあり、また、内容も殆ど類似のものが多い。他産業ではあまり例がないとも聞くことからアンケート調査に対する関係機関内のネットワークを充実するなどの工夫に期待します。	関東・東山地方
5	長期に安定した林政と林業に対する重要性を都市住民に理解	北陸地方
6	今年7月経済危機対策として、「森林整備加速化・林業再生事業」の助成金が交付されることになりました。県は失業者などを雇用して間伐面積を増やすよう要請していますが、経験のない人たちを山にいれても労災事故が増えるだけだと思います。また、この事業の予算は3年間で終わるといいます。山づくりはお金をでも労力でもなく年月であることを忘れていません。担い手を作るには毎年安定した事業の確保が必要です。もう少し長期的な視野で林業政策を行ってほしいと思います。	東海地方
7	木材価格の下落が限界まできている。林業が成り立たなくなる寸前まできている。木材の利用拡大を早急に国の施策として打ち出し、国産材の需要拡大を早急に。	東海地方
8	林業は農業、漁業に比べて従事者の声が小さく、国まで届きにくい。施策も環境問題がらみの事が多く、場当たりの事業が多いように思います。国としてもっと一貫した理念と姿勢をもって、行政を進めてほしいと感じます。	近畿地方
9	所有者が森林に対する関心が無く、木材の活用を積極的に利用できる様な政策を求めたい。現在は利用価値がなく捨てられている木材を利用できる政策を求めたい。	近畿地方
10	政権の交代により先が見えない。森林は国の大切な財産であり、長期にわたる継続的な支援を望みます。	中国地方
11	事業を施行するにあたり、所有者負担が必要な事業はできない。定額補助事業を推進してほしい。	近畿地方
その他		（地域別）
1	長期のアンケート協力を行って来たので、昨年も記載しましたが、来年度は他の組合に調査先を変更願います。	関東・東山地方

巻末資料目次

1. アンケート調査結果集計票

表 1. 組合の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51

表 2. 森林管理のための方針とその執行状況・・・・・・・・・・ 63

表 3. 森林境界の明確化への取組み・・・・・・・・・・ 66

表 4. 組合職員（作業班員を除く）の現状と今後の見通し・・・・ 71

2. GT 表（調査票）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79

(上段:平均値 単位:ha、% 下段:組合数)

表1.組合の概況 [1組合当り]

	組合管内の 森林面積	うち		長期の施業ない し管理契約中の 契約面積	組合員所有 の森林面積	うち人工林 面積	組合員所有人工林の樹種別割合					
		国有林	うち 県・市町村有林				スギ	カラマツ	ヒノキ	アカ・クロマツ	その他	
総平均	48,277.1 (104)	12,948.8 (104)	4,781.5 (104)	3,106.0 (104)	23,453.2 (104)	14,163.6 (101)	52.6 (102)	22.8 (102)	12.6 (102)	6.9 (102)	5.1 (102)	
地 域	北海道	74,548.3 (10)	31,254.5 (10)	14,910.4 (10)	5,324.6 (10)	15,013.9 (10)	7,768.1 (10)	0.0 (10)	54.7 (10)	43.3 (10)	0.1 (10)	
	東北	69,862.9 (15)	32,854.5 (15)	7,543.9 (15)	1,233.5 (15)	20,132.0 (15)	10,853.7 (13)	76.7 (13)	1.1 (13)	6.1 (13)	12.8 (13)	
	関東・東山	50,653.9 (10)	14,877.9 (10)	4,762.2 (10)	608.2 (10)	22,302.4 (10)	13,204.9 (10)	42.4 (10)	20.7 (10)	16.1 (10)	7.3 (10)	
	北陸	58,466.0 (8)	11,633.3 (8)	3,967.1 (8)	2,414.8 (8)	35,217.6 (8)	18,251.4 (8)	90.3 (8)	2.4 (8)	0.8 (8)	1.6 (8)	
	東海	36,372.8 (8)	2,345.5 (8)	1,430.4 (8)	6,950.3 (8)	25,503.9 (8)	17,206.9 (8)	43.6 (8)	42.8 (8)	9.1 (8)	4.1 (8)	
	近畿	23,674.8 (11)	2,166.2 (11)	1,060.0 (11)	1,521.3 (11)	17,199.1 (11)	12,062.8 (11)	52.7 (11)	39.5 (11)	3.8 (11)	3.8 (11)	
	中国	37,272.6 (11)	3,194.7 (11)	4,251.5 (11)	2,747.9 (11)	25,053.3 (11)	13,402.6 (11)	38.0 (11)	39.3 (11)	8.7 (11)	1.4 (11)	
	四国	39,733.9 (11)	5,985.3 (11)	2,627.6 (11)	4,146.6 (11)	27,572.1 (11)	17,350.7 (10)	58.5 (11)	31.7 (11)	6.8 (11)	0.4 (11)	
	九州・沖縄	42,732.4 (20)	7,794.8 (20)	2,844.1 (20)	3,885.1 (20)	25,507.5 (20)	17,120.2 (20)	60.6 (20)	26.1 (20)	11.8 (20)	0.2 (20)	1.2 (20)
	組 合 員 数	1千人未満	33,045.9 (25)	11,116.0 (25)	6,052.6 (25)	2,691.1 (25)	11,365.4 (25)	6,758.3 (25)	37.0 (25)	23.9 (25)	23.8 (25)	1.5 (25)
2千人未満		38,807.4 (18)	14,042.9 (18)	4,627.8 (18)	1,789.5 (18)	14,007.5 (18)	9,202.4 (18)	57.7 (18)	16.5 (18)	9.4 (18)	6.7 (18)	
4千人未満		51,103.2 (25)	14,630.4 (25)	4,241.8 (25)	2,697.5 (25)	24,219.7 (25)	13,133.9 (23)	57.0 (24)	26.0 (24)	8.3 (24)	5.4 (24)	
4千人以上		61,626.6 (36)	12,506.7 (36)	4,350.4 (36)	4,336.1 (36)	36,038.1 (36)	22,681.3 (35)	58.1 (35)	22.9 (35)	9.3 (35)	6.7 (35)	
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha未満	20,578.4 (18)	8,589.6 (18)	1,441.3 (18)	2,762.1 (18)	6,846.7 (18)	5,009.6 (18)	48.8 (18)	28.2 (18)	11.9 (18)	0.9 (18)	
	1万5千ha未満	35,804.6 (25)	12,048.8 (25)	5,880.6 (25)	2,914.3 (25)	12,414.9 (25)	7,858.5 (25)	52.7 (25)	17.5 (25)	15.8 (25)	4.9 (25)	
	2万ha未満	28,914.8 (12)	3,320.5 (12)	3,546.9 (12)	2,378.5 (12)	18,008.9 (12)	12,567.9 (12)	49.1 (12)	29.6 (12)	8.8 (12)	5.9 (12)	
	2万ha以上	69,557.4 (49)	17,367.3 (49)	5,750.1 (49)	3,508.4 (49)	36,518.6 (49)	21,588.6 (46)	54.9 (47)	21.7 (47)	12.2 (47)	6.6 (47)	

(上段:平均値 単位:%、千円、人 下段:組合数)

表1.組合の概況 [1組合当り]

	組合員所有人工林の林齢別面積割合			組合の出資金総額	組合員総数	うち管内 の居住者数	常勤理事数	常勤監事数	常勤職員数
	40年生以下	41～50年生	51年生以上						
総平均	47.5 (102)	30.5 (102)	22.1 (102)	147,675.8 (104)	3,412.3 (104)	3,025.3 (102)	1.0 (104)	0.0 (104)	18.3 (104)
地 域	北海道	72.9 (10)	19.3 (10)	7.8 (10)	75,118.4 (10)	462.6 (10)	1.0 (10)	0.0 (10)	9.2 (10)
	東北	57.9 (13)	26.8 (13)	15.3 (13)	153,229.5 (15)	2,951.4 (14)	0.8 (15)	0.0 (15)	16.2 (15)
	関東・東山	34.8 (10)	38.4 (10)	26.8 (10)	97,891.4 (10)	4,506.1 (10)	1.4 (10)	0.0 (10)	14.7 (10)
	北陸	49.0 (8)	17.8 (8)	33.3 (8)	209,857.8 (8)	3,855.1 (8)	0.9 (8)	0.0 (8)	19.0 (8)
	東海	31.8 (8)	34.9 (8)	33.4 (8)	132,720.0 (8)	2,730.7 (7)	1.0 (8)	0.0 (8)	24.3 (8)
	近畿	39.2 (11)	28.4 (11)	32.5 (11)	102,113.0 (11)	1,497.3 (11)	0.8 (11)	0.0 (11)	10.9 (11)
	中国	51.0 (11)	31.7 (11)	17.3 (11)	147,046 (11)	3,495.5 (11)	1.0 (11)	0.0 (11)	17.7 (11)
	四国	41.8 (11)	37.5 (11)	20.6 (11)	177,914.6 (11)	2,474.8 (11)	1.1 (11)	0.0 (11)	28.4 (11)
	九州・沖縄	45.8 (20)	34.3 (20)	19.9 (20)	194,566.0 (20)	4,273.9 (20)	0.8 (20)	0.0 (20)	22.5 (20)
	組合員数	54.9 (25)	25.1 (25)	20.0 (25)	67,692.3 (25)	434.2 (25)	0.8 (25)	0.0 (25)	8.9 (25)
組合員数	1千人未満	46.3 (18)	33.4 (18)	20.3 (18)	91,425.2 (18)	1,190.6 (18)	0.9 (18)	0.0 (18)	12.3 (18)
	2千人未満	42.3 (24)	34.0 (24)	23.6 (24)	141,094.6 (25)	2,630.7 (24)	0.9 (25)	0.0 (25)	21.0 (25)
	4千人未満	46.3 (35)	30.3 (35)	23.4 (35)	235,915.6 (36)	6,090.4 (35)	1.1 (36)	0.0 (36)	26.0 (36)
	4千人以上	49.6 (18)	28.9 (18)	21.5 (18)	83,551.8 (18)	684.9 (18)	0.8 (18)	0.0 (18)	9.7 (18)
組合員所有森林面積	1万ha未満	51.4 (25)	29.2 (25)	19.4 (25)	89,152.4 (25)	2,027.2 (25)	0.8 (25)	0.0 (25)	11.8 (25)
	1万5千ha未満	46.6 (12)	31.1 (12)	22.3 (12)	132,093.6 (12)	3,225.3 (12)	1.1 (12)	0.0 (12)	17.6 (12)
	2万ha未満	44.8 (47)	31.5 (47)	23.6 (47)	204,906.6 (49)	4,401.5 (47)	1.0 (49)	0.0 (49)	25.0 (49)
	2万ha以上								

表1.組合の概況 [1組合当り]

(上段:平均値 単位:人 下段:組合数)

<http://www.nochuri.co.jp/>

	作業班員数(直接雇用)					作業班員数(継続的請負)				
	合計	うち造林	うち伐採	うち共販・加工	その他	合計	うち造林	うち伐採	うち共販・加工	その他
総平均	47.0 (104)	25.3 (104)	11.5 (104)	6.4 (104)	3.9 (104)	18.4 (104)	12.0 (104)	5.7 (104)	0.1 (104)	0.6 (104)
地 域	北海道	13.1 (10)	9.3 (10)	2.0 (10)	0.4 (10)	1.5 (10)	8.2 (10)	3.8 (10)	4.4 (10)	0.0 (10)
	東北	34.2 (15)	21.5 (15)	5.8 (15)	4.2 (15)	2.7 (15)	44.6 (15)	33.9 (15)	10.7 (15)	0.0 (15)
	関東・東山	41.2 (10)	21.1 (10)	11.9 (10)	3.9 (10)	4.3 (10)	3.0 (10)	1.9 (10)	0.6 (10)	0.5 (10)
	北陸	68.1 (8)	49.5 (8)	6.8 (8)	10.0 (8)	1.9 (8)	2.0 (8)	1.3 (8)	0.8 (8)	0.0 (8)
	東海	50.8 (8)	18.9 (8)	19.5 (8)	9.8 (8)	2.6 (8)	4.5 (8)	1.8 (8)	2.8 (8)	0.0 (8)
	近畿	29.9 (11)	23.8 (11)	4.1 (11)	0.9 (11)	1.1 (11)	4.7 (11)	3.8 (11)	0.3 (11)	0.0 (11)
	中国	54.8 (11)	33.0 (11)	9.8 (11)	4.2 (11)	7.8 (11)	9.5 (11)	8.0 (11)	1.5 (11)	0.0 (11)
	四国	36.8 (11)	12.4 (11)	15.3 (11)	5.7 (11)	3.5 (11)	18.7 (11)	6.0 (11)	11.0 (11)	0.0 (11)
	九州・沖縄	77.5 (20)	35.0 (20)	21.8 (20)	14.3 (20)	6.5 (20)	35.7 (20)	23.1 (20)	10.8 (20)	0.3 (20)
組 合 員 数	1千人未満	27.9 (25)	15.5 (25)	6.3 (25)	4.1 (25)	2.0 (25)	4.2 (25)	2.0 (25)	2.3 (25)	0.0 (25)
	2千人未満	29.4 (18)	15.7 (18)	6.1 (18)	5.6 (18)	2.1 (18)	8.4 (18)	6.0 (18)	2.4 (18)	0.0 (18)
	4千人未満	38.3 (25)	22.7 (25)	10.5 (25)	1.7 (25)	3.4 (25)	28.6 (25)	23.2 (25)	5.0 (25)	0.5 (25)
	4千人以上	75.2 (36)	38.7 (36)	18.4 (36)	11.8 (36)	6.4 (36)	26.0 (36)	14.2 (36)	10.3 (36)	0.2 (36)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha未満	27.7 (18)	14.4 (18)	7.6 (18)	3.9 (18)	1.8 (18)	1.3 (18)	0.8 (18)	0.5 (18)	0.0 (18)
	1万5千ha未満	41.2 (25)	20.2 (25)	9.6 (25)	6.4 (25)	5.0 (25)	13.3 (25)	9.7 (25)	2.9 (25)	0.4 (25)
	2万ha未満	37.1 (12)	16.0 (12)	8.3 (12)	5.0 (12)	7.8 (12)	37.9 (12)	22.6 (12)	14.1 (12)	0.0 (12)
	2万ha以上	59.6 (49)	34.2 (49)	14.6 (49)	7.7 (49)	3.1 (49)	22.4 (49)	14.7 (49)	7.0 (49)	0.7 (49)

表1.組合の概況 [1組合当り] (上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	「造林」作業班への方針					「伐出」作業班への方針					「伐出」作業班の方針における拡充強化のための方法							
	合 計	拡充強化	現状維持	縮小	その他	合 計	拡充強化	現状維持	縮小	その他	合 計	処遇の改善	研修等による技能向上	高性能機械の導入・追加	直接雇用の増員	請負の拡大	その他	
総平均	100.0 (104)	36.5 (38)	61.5 (64)	1.9 (2)	-	100.0 (95)	72.6 (69)	25.3 (24)	-	2.1 (2)	100.0 (69)	11.6 (8)	49.3 (34)	68.1 (47)	26.1 (18)	18.8 (13)	1.4 (1)	
地 域	北海道	100.0 (10)	10.0 (1)	90.0 (9)	-	100.0 (7)	42.9 (3)	57.1 (4)	-	-	100.0 (3)	-	66.7 (2)	33.3 (1)	-	33.3 (1)	-	
	東北	100.0 (15)	46.7 (7)	53.3 (8)	-	100.0 (14)	64.3 (9)	35.7 (5)	-	-	100.0 (9)	-	33.3 (3)	88.9 (8)	44.4 (4)	11.1 (1)	-	
	関東・東山	100.0 (10)	50.0 (5)	50.0 (5)	-	100.0 (10)	70.0 (7)	30.0 (3)	-	-	100.0 (7)	-	85.7 (6)	85.7 (6)	-	14.3 (1)	-	
	北陸	100.0 (8)	50.0 (4)	37.5 (3)	12.5 (1)	100.0 (8)	75.0 (6)	25.0 (2)	-	-	100.0 (6)	16.7 (1)	66.7 (4)	66.7 (4)	16.7 (1)	16.7 (1)	-	
	東海	100.0 (8)	25.0 (2)	75.0 (6)	-	100.0 (8)	50.0 (4)	50.0 (4)	-	-	100.0 (4)	25.0 (1)	25.0 (1)	50.0 (2)	50.0 (2)	25.0 (1)	25.0 (1)	
	近畿	100.0 (11)	27.3 (3)	72.7 (8)	-	100.0 (8)	87.5 (7)	12.5 (1)	-	-	100.0 (7)	14.3 (1)	42.9 (3)	28.6 (2)	42.9 (3)	42.9 (3)	-	
	中国	100.0 (11)	36.4 (4)	63.6 (7)	-	100.0 (11)	90.9 (10)	9.1 (1)	-	-	100.0 (10)	10.0 (1)	60.0 (6)	70.0 (7)	10.0 (1)	-	-	
	四国	100.0 (11)	36.4 (4)	63.6 (7)	-	100.0 (11)	63.6 (7)	27.3 (3)	-	9.1 (1)	100.0 (7)	28.6 (2)	28.6 (2)	71.4 (5)	42.9 (3)	14.3 (1)	-	
	九州・沖縄	100.0 (20)	40.0 (8)	55.0 (11)	5.0 (1)	100.0 (18)	88.9 (16)	5.6 (1)	-	5.6 (1)	100.0 (16)	12.5 (2)	43.8 (7)	75.0 (12)	25.0 (4)	25.0 (4)	-	
	組 合 員 数	1千人未満	100.0 (25)	28.0 (7)	72.0 (18)	-	100.0 (20)	70.0 (14)	30.0 (6)	-	-	100.0 (14)	-	50.0 (7)	50.0 (7)	21.4 (3)	35.7 (5)	-
2千人未満		100.0 (18)	50.0 (9)	50.0 (9)	-	100.0 (17)	52.9 (9)	35.3 (6)	-	11.8 (2)	100.0 (9)	11.1 (1)	55.6 (5)	77.8 (7)	33.3 (3)	11.1 (1)	-	
4千人未満		100.0 (25)	20.0 (5)	72.0 (18)	8.0 (2)	100.0 (23)	87.0 (20)	13.0 (3)	-	-	100.0 (20)	15.0 (3)	55.0 (11)	75.0 (15)	35.0 (7)	10.0 (2)	-	
4千人以上		100.0 (36)	47.2 (17)	52.8 (19)	-	100.0 (35)	74.3 (26)	25.7 (9)	-	-	100.0 (26)	15.4 (4)	42.3 (11)	69.2 (18)	19.2 (5)	19.2 (5)	3.8 (1)	
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha未満	100.0 (18)	16.7 (3)	83.3 (15)	-	100.0 (16)	50.0 (8)	50.0 (8)	-	-	100.0 (8)	-	50.0 (4)	62.5 (5)	12.5 (1)	37.5 (3)	-	
	1万5千ha未満	100.0 (25)	48.0 (12)	48.0 (12)	4.0 (1)	100.0 (23)	82.6 (19)	13.0 (3)	-	4.3 (1)	100.0 (19)	10.5 (2)	68.4 (13)	73.7 (14)	10.5 (2)	15.8 (3)	-	
	2万ha未満	100.0 (12)	41.7 (5)	58.3 (7)	-	100.0 (12)	75.0 (9)	16.7 (2)	-	8.3 (1)	100.0 (9)	11.1 (1)	44.4 (4)	55.6 (5)	44.4 (4)	22.2 (2)	-	
	2万ha以上	100.0 (49)	36.7 (18)	61.2 (30)	2.0 (1)	100.0 (44)	75.0 (33)	25.0 (11)	-	-	100.0 (33)	15.2 (5)	39.4 (13)	69.7 (23)	33.3 (11)	15.2 (5)	3.0 (1)	

表1.組合の概況 [1組合当り]

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	伐採で多く使用した機械				集材で多く使用した機械							
	合計	チェーンソー	ハーベスタ	その他	合計	架線集材機	タワーヤーダ	スイングヤーダ	トラクター類	グループル	その他	集材なし
総平均	100.0 (103)	100.0 (103)	10.7 (11)	1.0 (1)	100.0 (103)	20.4 (21)	5.8 (6)	46.6 (48)	22.3 (23)	54.4 (56)	8.7 (9)	1.0 (1)
地 域	北海道	100.0 (10)	100.0 (10)	20.0 (2)	10.0 (1)	-	-	10.0 (1)	90.0 (9)	70.0 (7)	-	-
	東北	100.0 (15)	100.0 (15)	13.3 (2)	-	-	-	20.0 (3)	40.0 (6)	100.0 (15)	-	-
	関東・東山	100.0 (10)	100.0 (10)	20.0 (2)	-	30.0 (3)	20.0 (2)	50.0 (5)	40.0 (4)	30.0 (3)	-	-
	北陸	100.0 (8)	100.0 (8)	-	-	12.5 (1)	12.5 (1)	62.5 (5)	-	37.5 (3)	25.0 (2)	-
	東海	100.0 (8)	100.0 (8)	-	-	25.0 (2)	-	62.5 (5)	12.5 (1)	25.0 (2)	12.5 (1)	-
	近畿	100.0 (10)	100.0 (10)	-	-	20.0 (2)	10.0 (1)	40.0 (4)	10.0 (1)	40.0 (4)	20.0 (2)	-
	中国	100.0 (11)	100.0 (11)	9.1 (1)	-	9.1 (1)	18.2 (2)	54.5 (6)	9.1 (1)	63.6 (7)	9.1 (1)	-
	四国	100.0 (11)	100.0 (11)	18.2 (2)	-	63.6 (7)	-	81.8 (9)	-	36.4 (4)	-	9.1 (1)
	九州・沖縄	100.0 (20)	100.0 (20)	10.0 (2)	-	25.0 (5)	-	50.0 (10)	5.0 (1)	55.0 (11)	15.0 (3)	-
		100.0 (24)	100.0 (24)	8.3 (2)	4.2 (1)	25.0 (6)	-	37.5 (9)	41.7 (10)	37.5 (9)	16.7 (4)	-
組 合 員 数	2千人未満	100.0 (18)	100.0 (18)	22.2 (4)	-	27.8 (5)	5.6 (1)	27.8 (5)	27.8 (5)	72.2 (13)	-	-
	4千人未満	100.0 (25)	100.0 (25)	16.0 (4)	-	20.0 (5)	8.0 (2)	56.0 (14)	12.0 (3)	48.0 (12)	4.0 (1)	4.0 (1)
	4千人以上	100.0 (36)	100.0 (36)	2.8 (1)	-	13.9 (5)	8.3 (3)	55.6 (20)	13.9 (5)	61.1 (22)	11.1 (4)	-
		100.0 (17)	100.0 (17)	17.6 (3)	-	23.5 (4)	-	35.3 (6)	29.4 (5)	47.1 (8)	17.6 (3)	-
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万5千ha未満	100.0 (25)	100.0 (25)	20.0 (5)	-	20.0 (5)	4.0 (1)	40.0 (10)	28.0 (7)	60.0 (15)	8.0 (2)	-
	2万ha未満	100.0 (12)	100.0 (12)	8.3 (1)	-	25.0 (3)	-	33.3 (4)	8.3 (1)	66.7 (8)	16.7 (2)	-
	2万ha以上	100.0 (49)	100.0 (49)	4.1 (2)	2.0 (1)	18.4 (9)	10.2 (5)	57.1 (28)	20.4 (10)	51.0 (25)	4.1 (2)	2.0 (1)

表1.組合の概況 [1組合当り]

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	運材で多く使用した機械						造材で多く使用した機械					
	合計	小型運材車	ファワーダ	トラック・ダンプ	その他	運材なし	合計	チェーンソー	ハーベスタ	プロセッサ	その他	
総平均	100.0 (103)	31.1 (32)	67.0 (69)	50.5 (52)	1.9 (2)	4.9 (5)	100.0 (103)	87.4 (90)	18.4 (19)	56.3 (58)	- -	
地 域	北海道	-	10.0 (1)	60.0 (6)	10.0 (1)	20.0 (2)	100.0 (10)	60.0 (6)	50.0 (5)	30.0 (3)	-	
	東北	100.0 (15)	33.3 (5)	86.7 (13)	40.0 (6)	-	100.0 (15)	100.0 (15)	26.7 (4)	33.3 (5)	-	
	関東・東山	100.0 (10)	50.0 (5)	80.0 (8)	50.0 (5)	-	100.0 (10)	90.0 (9)	20.0 (2)	80.0 (8)	-	
	北陸	100.0 (8)	25.0 (2)	75.0 (6)	50.0 (4)	-	100.0 (8)	87.5 (7)	-	62.5 (5)	-	
	東海	100.0 (8)	-	62.5 (5)	75.0 (6)	-	100.0 (8)	100.0 (8)	-	62.5 (5)	-	
	近畿	100.0 (10)	40.0 (4)	30.0 (3)	80.0 (8)	-	100.0 (10)	90.0 (9)	-	50.0 (5)	-	
	中国	100.0 (11)	45.5 (5)	81.8 (9)	45.5 (5)	-	100.0 (11)	90.9 (10)	27.3 (3)	45.5 (5)	-	
	四国	100.0 (11)	27.3 (3)	100.0 (11)	45.5 (5)	-	100.0 (11)	81.8 (9)	9.1 (1)	90.9 (10)	-	
	九州・沖縄	100.0 (20)	40.0 (8)	65.0 (13)	35.0 (7)	5.0 (1)	100.0 (20)	85.0 (17)	20.0 (4)	60.0 (12)	-	
	組 合 員 数	1千人未満	100.0 (24)	12.5 (3)	33.3 (8)	70.8 (17)	-	100.0 (24)	87.5 (21)	20.8 (5)	45.8 (11)	-
2千人未満		100.0 (18)	27.8 (5)	72.2 (13)	61.1 (11)	5.6 (1)	100.0 (18)	94.4 (17)	27.8 (5)	38.9 (7)	-	
4千人未満		100.0 (25)	44.0 (11)	80.0 (20)	36.0 (9)	-	100.0 (25)	88.0 (22)	16.0 (4)	68.0 (17)	-	
4千人以上		100.0 (36)	36.1 (13)	77.8 (28)	41.7 (15)	2.8 (1)	100.0 (36)	83.3 (30)	13.9 (5)	63.9 (23)	-	
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha未満	100.0 (17)	23.5 (4)	47.1 (8)	64.7 (11)	-	100.0 (17)	94.1 (16)	23.5 (4)	47.1 (8)	-	
	1万5千ha未満	100.0 (25)	32.0 (8)	68.0 (17)	44.0 (11)	4.0 (1)	100.0 (25)	92.0 (23)	20.0 (5)	44.0 (11)	-	
	2万ha未満	100.0 (12)	41.7 (5)	58.3 (7)	58.3 (7)	-	100.0 (12)	91.7 (11)	25.0 (3)	41.7 (5)	-	
	2万ha以上	100.0 (49)	30.6 (15)	75.5 (37)	46.9 (23)	2.0 (1)	100.0 (49)	81.6 (40)	14.3 (7)	69.4 (34)	-	

表1.組合の概況 [1組合当り]

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	組合が購入した機械										リースにより導入した機械					
	合計	グラブプル	ファワーダ	タワー ヤーダ	スイング ヤーダ	ハーベ スタ	プロセッサ	その他	合計	グラブプル	ファワーダ	タワー ヤーダ	スイング ヤーダ	ハーベ スタ	プロセッサ	その他
総平均	100.0 (31)	29.0 (9)	35.5 (11)	3.2 (1)	22.6 (7)	22.6 (7)	25.8 (8)	12.9 (4)	100.0 (30)	36.7 (11)	53.3 (16)	6.7 (2)	26.7 (8)	10.0 (3)	26.7 (8)	13.3 (4)
地 域	北海道	100.0 (1)	-	-	-	100.0	-	-	100.0 (1)	100.0 (1)	-	-	-	-	-	-
	東北	100.0 (5)	40.0 (2)	-	-	-	20.0 (1)	20.0 (1)	100.0 (5)	20.0 (1)	40.0 (2)	-	20.0 (1)	-	40.0 (2)	20.0 (1)
	関東・東山	100.0 (3)	33.3 (1)	66.7 (2)	33.3 (1)	33.3 (1)	-	33.3 (1)	100.0 (4)	25.0 (1)	75.0 (3)	25.0 (1)	-	25.0 (1)	75.0 (3)	25.0 (1)
	北陸	100.0 (3)	-	33.3 (1)	-	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	100.0 (2)	50.0 (1)	50.0 (1)	-	-	-	-	-
	東海	100.0 (2)	50.0 (1)	100.0 (2)	-	100.0 (2)	50.0 (1)	-	100.0 (1)	-	-	-	-	100.0 (1)	-	-
	近畿	100.0 (6)	33.3 (2)	33.3 (2)	-	33.3 (2)	16.7 (1)	-	100.0 (4)	-	50.0 (2)	-	50.0 (2)	-	25.0 (1)	-
	中国	100.0 (4)	-	50.0 (2)	-	50.0 (2)	-	25.0 (1)	100.0 (3)	33.3 (1)	100.0 (3)	-	33.3 (1)	-	-	-
	四国	100.0 (2)	50.0 (1)	-	-	50.0 (1)	50.0 (1)	-	100.0 (3)	33.3 (1)	66.7 (2)	-	33.3 (1)	33.3 (1)	-	33.3 (1)
	九州・沖縄	100.0 (5)	40.0 (2)	-	-	20.0 (1)	60.0 (3)	-	100.0 (7)	71.4 (5)	42.9 (3)	14.3 (1)	42.9 (3)	-	28.6 (2)	14.3 (1)
	組合員数	100.0 (9)	22.2 (2)	11.1 (1)	-	22.2 (2)	44.4 (4)	-	100.0 (7)	28.6 (2)	42.9 (3)	-	42.9 (3)	14.3 (1)	14.3 (1)	-
組合員所有森林面積	1千人未満	100.0 (9)	50.0 (2)	25.0 (1)	-	25.0 (1)	-	25.0 (1)	100.0 (4)	50.0 (2)	50.0 (2)	-	25.0 (1)	25.0 (1)	50.0 (2)	25.0 (1)
	2千人未満	100.0 (4)	50.0 (2)	50.0 (3)	-	50.0 (1)	16.7 (1)	-	100.0 (5)	40.0 (2)	60.0 (3)	-	-	-	20.0 (1)	20.0 (1)
	4千人未満	100.0 (6)	16.7 (3)	33.3 (5)	-	16.7 (1)	25.0 (1)	-	100.0 (14)	35.7 (5)	57.1 (8)	14.3 (2)	28.6 (4)	7.1 (1)	28.6 (4)	14.3 (2)
	4千人以上	100.0 (12)	22.2 (2)	22.2 (2)	-	22.2 (2)	33.3 (3)	-	100.0 (5)	20.0 (1)	60.0 (3)	-	20.0 (1)	40.0 (2)	40.0 (2)	-
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (9)	50.0 (2)	16.7 (1)	-	16.7 (1)	33.3 (2)	-	100.0 (10)	40.0 (4)	50.0 (5)	10.0 (1)	20.0 (2)	-	20.0 (2)	30.0 (3)
	1万5千ha未満	100.0 (6)	25.0 (1)	50.0 (3)	-	25.0 (1)	-	-	100.0 (1)	100.0 (1)	100.0 (1)	-	-	-	-	-
	2万ha未満	100.0 (4)	25.0 (1)	50.0 (2)	-	25.0 (1)	-	-	100.0 (1)	100.0 (1)	100.0 (1)	-	-	-	-	-
	2万ha以上	100.0 (12)	25.0 (3)	50.0 (6)	8.3 (1)	33.3 (4)	25.0 (3)	25.0 (3)	100.0 (14)	35.7 (5)	57.1 (8)	7.1 (1)	35.7 (5)	7.1 (1)	28.6 (4)	7.1 (1)

(上段:平均値 単位:千円 下段:組合数)

表1.組合の概況 [1組合当り]

	18年度取扱高										19年度取扱高				
	指導部門 取扱高	販売部門 取扱高	加工部門 取扱高	森林整備 部門取扱 高	素材生産 量取扱高	販売部門の うち間伐	加工部門の うち間伐	森林整備部 門のうち間伐	素材生産量 のうち間伐	指導部門 取扱高	販売部門 取扱高	加工部門 取扱高	森林整備 部門取扱 高	素材生産 量取扱高	
総平均	4,540.4 (102)	159,249.6 (102)	207,346.5 (72)	362,710.7 (102)	11,516.7 (101)	47,046.6 (45)	50,205.4 (8)	74,170.5 (40)	4,831.0 (65)	4,651.7 (103)	156,277.2 (103)	203,353.7 (73)	396,370.1 (103)	12,437.0 (102)	
地 域	北海道	2,694.4 (10)	115,747.3 (10)	299,692.8 (4)	257,372.4 (10)	13,980.0 (10)	24,574.5 (6)	15,130.8 (4)	3,328.8 (6)	1,210.2 (10)	143,066.1 (10)	335,099.5 (4)	246,210.5 (10)	15,391.1 (10)	
	東北	5,858.9 (14)	163,587.6 (14)	133,683.4 (9)	237,330.3 (14)	11,941.9 (14)	69,176.6 (7)	81,221.4 (7)	6,019.7 (10)	5,892.3 (15)	165,923.4 (15)	128,139.7 (10)	274,342.4 (15)	12,334.5 (15)	
	関東・東山	4,420.7 (10)	162,017.0 (10)	81,747.4 (7)	290,759.6 (10)	7,254.6 (10)	50,709.3 (4)	93,791.5 (4)	3,792.9 (8)	4,946.6 (10)	168,775.1 (10)	83,160.1 (7)	506,861.1 (10)	7,481.7 (10)	
	北陸	2,970.4 (8)	81,923.3 (8)	223,044.5 (8)	358,024.6 (8)	4,372.5 (8)	27,551.5 (2)	112,938.7 (3)	1,714.2 (6)	4,647.8 (8)	81,783.1 (8)	231,684.8 (8)	369,804.5 (8)	5,435.3 (8)	
	東海	4,873.6 (8)	170,468.3 (8)	165,631.0 (7)	431,195.0 (8)	7,733.4 (8)	46,439.7 (3)	50,908.0 (1)	21,225.5 (2)	4,503.6 (8)	172,687.8 (8)	167,171.4 (7)	470,015.5 (8)	8,945.4 (8)	
	近畿	3,851.8 (11)	59,926.4 (11)	43,665.6 (7)	467,745.4 (11)	2,071.0 (10)	10,375.4 (5)	1,971.0 (1)	31,631.0 (1)	1,350.3 (3)	5,310.0 (11)	46,837.7 (7)	424,164.3 (11)	2,352.3 (10)	
	中国	2,958.3 (11)	136,684.7 (11)	135,962.3 (6)	500,295.5 (11)	7,229.7 (11)	39,485.7 (6)	24,566.0 (1)	65,652.0 (6)	3,975.1 (8)	2,669.8 (11)	139,594.3 (11)	140,640.3 (6)	551,789.1 (11)	8,802.1 (11)
	四国	5,876.4 (10)	193,567.2 (10)	310,485.6 (7)	355,334.5 (10)	14,441.3 (10)	103,955.3 (4)	232,566.0 (1)	154,881.0 (3)	9,509.5 (6)	6,239.3 (10)	136,395.8 (10)	305,344.9 (7)	366,680.9 (10)	15,209.1 (10)
	九州・沖縄	5,675.9 (20)	252,903.0 (20)	336,246.4 (17)	383,849.7 (20)	22,108.1 (20)	47,943.1 (8)	17,835.0 (2)	69,112.8 (10)	6,345.8 (13)	5,289.5 (20)	251,925.7 (20)	312,241.7 (17)	402,970.8 (20)	23,367.5 (20)
組 合 員 数	1千人未満	2,597.4 25.0	93,528.4 25.0	157,009.5 17.0	213,880.0 (25)	8,299.0 (25)	28,066.0 10.0	26,439.5 2.0	16,984.8 8.0	3,108.4 16.0	3,283.4 25.0	100,589.4 25.0	159,267.4 17.0	221,015.2 25.0	8,952.9 25.0
	2千人未満	2,707.8 18.0	122,344.6 18.0	187,493.4 11.0	225,512.1 (18)	7,423.2 (18)	57,799.3 9.0	143,212.5 2.0	43,803.5 6.0	3,909.2 13.0	2,225.3 18.0	133,866.8 18.0	196,008.4 11.0	346,375.8 18.0	7,875.5 18.0
	4千人未満	4,418.6 24.0	144,456.2 24.0	223,419.1 15.0	379,225.0 (24)	12,159.4 (23)	49,588.9 14.0	22,048.0 2.0	77,119.7 12.0	5,939.4 17.0	4,829.3 24.0	114,913.8 24.0	219,432.9 15.0	412,709.7 24.0	12,922.1 23.0
	4千人以上	6,954.3 35.0	235,317.0 35.0	236,071.5 29.0	528,253.5 (35)	15,498.1 (35)	51,833.4 12.0	9,121.5 2.0	117,334.6 14.0	5,920.8 19.0	6,696.7 36.0	233,730.1 36.0	222,989.7 30.0	532,248.5 36.0	16,827.4 36.0
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha 未満	3,237.7 (18)	116,331.8 (18)	208,731.1 (13)	221,293.1 (18)	10,153.3 (18)	35,231.3 (7)	35,579.3 (3)	15,573.5 (6)	3,197.0 (11)	3,411.8 (18)	219,658.1 (13)	213,579.6 (18)	10,565.7 (18)	
	1万5千ha 未満	3,340.8 (25)	106,160.3 (25)	142,749.6 (18)	201,736.5 (25)	8,811.3 (25)	43,360.5 (11)	16,140.0 (1)	65,459.8 (9)	4,570.5 (20)	3,743.6 (25)	111,477.0 (25)	132,438.7 (18)	303,602.0 (25)	10,370.1 (25)
	2万ha 未満	6,361.0 (12)	124,745.0 (12)	141,538.6 (7)	345,265.5 (12)	11,673.1 (12)	70,541.4 (5)	232,566.0 (1)	44,863.7 (3)	3,763.9 (8)	4,970.5 (12)	127,029.1 (12)	139,720.1 (7)	413,102.4 (12)	12,484.7 (12)
	2万ha 以上	5,212.6 (47)	212,734.8 (47)	254,564.1 (34)	506,949.3 (47)	13,479.8 (46)	47,309.5 (22)	15,399.7 (3)	97,711.4 (22)	6,051.2 (26)	5,509.9 (48)	199,015.5 (48)	246,495.2 (35)	509,050.3 (48)	14,246.1 (47)

表1.組合の概況 [1組合当り]

(上段:平均値 単位:千円、㎡ 下段:組合数)

20年度取扱高													
19年度取扱高													
販売部門 のうち間伐	加工部門のう ち間伐	森林整備部 門のうち間伐	素材生産量 のうち間伐	指導部門取 扱高	販売部門取 扱高	加工部門取 扱高	森林整備部 門取扱高	素材生産量 取扱高	販売部門のう ち間伐	加工部門のう ち間伐	森林整備部 門のうち間伐	素材生産量 のうち間伐	
総平均	39,280.0 (45)	51,498.0 (8)	88,203.1 (38)	5,257.2 (68)	4,483.0 (104)	155,650.9 (103)	194,640.1 (74)	390,241.7 (103)	12,458.2 (102)	43,092.6 (48)	50,832.1 (8)	92,703.1 (38)	5,380.7 (69)
地 域	北海道	20,057.5 (6)	-	25,512.8 (4)	3,339.2 (6)	954.0 (10)	147,178.5 (10)	329,866.8 (4)	254,440.5 (10)	15,525.6 (10)	-	23,615.0 (4)	2,577.3 (6)
	東北	57,297.1 (7)	-	93,726.9 (7)	5,688.9 (10)	5,722.5 (15)	167,856.8 (15)	124,022.8 (10)	302,759.9 (15)	12,172.5 (15)	-	108,417.8 (6)	5,505.0 (9)
	関東・東山	31,196.4 (5)	25,728.5 (2)	95,833.0 (4)	3,968.9 (8)	5,409.9 (10)	144,055.5 (10)	74,922.7 (7)	337,601.2 (10)	6,655.4 (10)	26,546.0 (2)	85,174.0 (4)	4,163.3 (7)
	北陸	32,644.5 (2)	-	117,918.7 (3)	2,842.0 (6)	3,928.5 (8)	73,807.0 (7)	229,144.9 (8)	332,607.9 (7)	7,444.0 (7)	-	148,688.3 (3)	3,711.8 (6)
	東海	21,155.0 (2)	45,672.0 (1)	23,350.0 (2)	3,477.6 (5)	4,271.3 (8)	156,077.6 (8)	143,076.0 (7)	450,781.6 (8)	8,363.5 (8)	64,140.0 (1)	22,825.0 (2)	4,944.3 (6)
	近畿	8,156.0 (5)	3,410.0 (1)	44,331.0 (1)	744.0 (5)	4,812.7 (11)	49,627.5 (11)	38,665.6 (7)	359,580.6 (11)	2,346.8 (10)	5,016.0 (1)	19,724.5 (2)	1,542.0 (7)
	中国	36,519.7 (6)	23,860.0 (1)	93,682.6 (5)	4,430.6 (8)	3,170.3 (11)	151,570.0 (11)	134,409.0 (6)	496,753.1 (11)	9,829.1 (11)	37,358.0 (1)	115,027.4 (5)	5,464.8 (10)
	四国	93,850.3 (4)	244,920.0 (1)	176,861.0 (3)	12,020.3 (6)	5,688.6 (11)	129,782.9 (11)	280,433.6 (8)	363,506.7 (11)	15,046.5 (11)	233,754.0 (1)	175,993.3 (3)	10,625.6 (5)
	九州・沖縄	43,411.9 (8)	21,332.5 (2)	85,162.4 (9)	7,363.4 (14)	5,038.6 (20)	259,789.8 (20)	303,761.2 (17)	519,016.5 (20)	22,511.2 (20)	6,648.5 (2)	89,197.2 (9)	8,200.7 (13)
組 合 員 数	1千人未満	25,099.2 10.0	24,541.0 2.0	27,725.1 7.0	2,828.5 17.0	2,753.0 25.0	101,739.6 25.0	156,257.8 17.0	215,845.0 25.0	9,032.7 25.0	34,578.0 2.0	25,776.7 7.0	3,006.3 18.0
	2千人未満	43,139.4 9.0	147,536.0 2.0	78,551.0 5.0	4,670.3 13.0	2,477.2 18.0	117,435.0 18.0	183,537.4 11.0	242,694.4 18.0	8,275.9 18.0	142,590.5 2.0	70,439.2 5.0	4,333.9 12.0
	4千人未満	40,963.9 15.0	20,344.5 2.0	88,077.6 12.0	5,950.0 18.0	4,775.2 25.0	119,257.2 25.0	210,974.5 16.0	412,497.3 25.0	13,194.3 24.0	22,692.0 2.0	79,138.3 12.0	5,960.9 16.0
	4千人以上	46,717.6 11.0	13,570.5 2.0	121,996.7 14.0	7,079.6 20.0	6,484.4 36.0	239,808.4 35.0	211,749.4 30.0	574,795.5 35.0	16,551.1 35.0	3,468.0 2.0	145,744.8 14.0	7,381.5 23.0
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha 未満	32,440.3 (7)	33,078.0 (3)	30,340.8 (5)	2,897.5 (12)	3,067.8 (18)	127,587.3 (18)	218,078.4 (13)	209,503.9 (18)	10,740.4 (18)	40,194.3 (3)	32,051.2 (5)	2,308.0 (12)
	1万5千ha 未満	36,885.3 (12)	25,836.0 (1)	72,077.0 (9)	5,703.1 (20)	3,603.0 (25)	96,837.2 (25)	128,691.2 (18)	236,735.9 (25)	9,113.7 (25)	5,271.0 (1)	82,484.9 (8)	5,485.3 (19)
	2万ha 未満	50,424.8 (5)	244,920.0 (1)	93,250.5 (2)	4,665.4 (8)	5,133.5 (12)	119,478.5 (12)	125,643.1 (7)	392,839.4 (12)	11,141.4 (12)	233,754.0 (1)	56,660.0 (3)	4,229.2 (10)
2万ha 以上	40,274.8 (21)	13,998.0 (3)	107,491.7 (22)	6,119.1 (28)	5,292.5 (49)	205,849.9 (48)	232,566.8 (36)	537,320.0 (48)	15,231.3 (47)	49,978.3 (22)	115,118.4 (22)	7,037.8 (28)	

http://www.nochuri.co.jp/

(上段:平均値 単位:千円 下段:組合数)

表1.組合の概況 [1組合当り]

	18年度収支							19年度収支					
	事業総利益	指導部門事業総利益	販売部門事業総利益	加工部門事業総利益	森林整備部門事業総利益	事業利益	経常利益	税引前当期利益	事業総利益	指導部門事業総利益	販売部門事業総利益	加工部門事業総利益	
総平均	142,324.3 (102)	▲ 809.7 (102)	25,485.6 (102)	17,272.3 (72)	103,492.0 (102)	13,490.9 (102)	13,658.3 (102)	14,020.7 (102)	146,653.2 (103)	▲ 807.8 (103)	25,064.0 (103)	19,833.4 (73)	
地 域	北海道	109,427.4 (10)	▲ 1,854.5 (10)	22,117.6 (10)	32,216.3 (4)	57,808.2 (10)	29,575.4 (10)	25,144.2 (10)	112,009.5 (10)	▲ 1,432.5 (10)	23,900.4 (10)	55,366.3 (4)	
	東北	111,419.5 (14)	459.4 (14)	32,672.1 (14)	13,079.1 (9)	68,804.3 (14)	1,222.1 (14)	1,395.8 (14)	127,656.4 (15)	▲ 976.0 (15)	34,682.3 (15)	11,861.3 (10)	
	関東・東山	95,728.7 (10)	300.6 (10)	16,945.0 (10)	5,123.9 (7)	74,569.8 (10)	▲ 5,547.4 (10)	207.9 (10)	113,767.0 (10)	136.4 (10)	17,075.6 (10)	5,529.0 (7)	
	北陸	162,197.5 (8)	▲ 1,145.5 (8)	16,792.0 (8)	32,574.0 (8)	113,422.6 (8)	12,125.8 (8)	11,360.6 (8)	159,634.8 (8)	▲ 1,549.0 (8)	14,478.4 (8)	33,823.1 (8)	
	東海	156,694.8 (8)	840.1 (8)	33,793.1 (8)	12,354.7 (7)	111,249.9 (8)	4,152.1 (8)	5,465.0 (8)	165,586.8 (8)	▲ 566.1 (8)	33,464.4 (8)	12,982.7 (7)	
	近畿	143,200.1 (11)	677.0 (11)	10,885.4 (11)	4,142.7 (7)	129,001.3 (11)	40,738.4 (11)	42,630.9 (11)	37,812.5 (11)	128,371.1 (11)	1,809.4 (11)	7,250.0 (7)	
	中国	116,448.6 (11)	▲ 1,869.5 (11)	7,405.1 (11)	442.7 (6)	110,716.3 (11)	10,261.4 (11)	10,734.8 (11)	12,258.4 (11)	120,542.5 (11)	▲ 1,656.0 (11)	6,916.7 (11)	2,501.7 (6)
	四国	151,167.9 (10)	▲ 3,332.8 (10)	34,880.5 (10)	25,097.3 (7)	102,095.3 (10)	9,532.4 (10)	7,931.2 (10)	14,968.9 (10)	164,878.2 (10)	▲ 3,298.0 (10)	41,475.5 (10)	24,626.9 (7)
	九州・沖縄	199,334.8 (20)	▲ 1,229.7 (20)	39,840.6 (20)	23,926.7 (17)	140,695.7 (20)	16,607.2 (20)	17,917.3 (20)	15,495.5 (20)	197,203.5 (20)	▲ 369.6 (20)	35,053.9 (20)	27,614.5 (17)
	組合員数	1千人未満	88,592.2 (25)	32.6 (25)	15,944.0 (25)	11,892.7 (17)	56,966.2 (25)	14,118.3 (25)	13,347.2 (25)	88,560.4 (25)	408.3 (25)	17,156.7 (25)	16,591.1 (17)
2千人未満		97,715.4 (18)	▲ 970.6 (18)	22,544.9 (18)	23280 11	61752 18	10222 18	8,251.8 (18)	97,166.9 (18)	▲ 1,211.6 (18)	19,906.1 (18)	23,391.8 (11)	
4千人未満		127,885.6 (24)	202.6 (24)	23,182.9 (24)	19975 15	91320 24	10672 24	12,465.4 (24)	137,329.9 (24)	189.1 (24)	22,302.7 (24)	20,391.3 (15)	
4千人以上		213,546.9 (35)	▲ 2,022.7 (35)	35,392.3 (35)	16749 29	166537 35	16657 35	17,881.9 (35)	217,954.2 (36)	▲ 2,115.1 (36)	34,974.9 (36)	20,087.1 (30)	
組合員所有森林面積	1万ha未満	94,398.1 (18)	▲ 613.3 (18)	18,237.9 (18)	22517 13	60348 18	16685 18	17,418.9 (18)	93,004.9 (18)	63.6 (18)	16,330.8 (18)	28,261.2 (13)	
	1万5千ha未満	94,931.7 (25)	▲ 673.3 (25)	22,814.2 (25)	15035 18	61142 25	9003 25	8,396.4 (25)	97,172.6 (25)	▲ 106.8 (25)	22,827.8 (25)	12,671.9 (18)	
	2万ha未満	132,917.8 (12)	▲ 1,018.7 (12)	26,373.8 (12)	6862 7	103560 12	10080 12	12,647.5 (12)	137,087.3 (12)	▲ 451.4 (12)	23,170.2 (12)	13,198.4 (7)	
	2万ha以上	188,289.6 (47)	▲ 904.1 (47)	29,455.4 (47)	18595 34	142524 47	15526 47	14,753.7 (47)	194,934.0 (48)	▲ 1,588.9 (48)	29,977.0 (48)	21,713.2 (35)	

表1.組合の概況 [1組合当り]

(上段:平均値 単位:千円 下段:組合数)

		19年度収支					20年度収支					
	森林整備部門 事業総利益	事業利益	経常利益	税引前当期利 益	事業総利益	指導部門事業 総利益	販売部門事業 総利益	加工部門事業 総利益	森林整備部門 事業総利益	事業利益	経常利益	税引前当期利 益
総平均	106,250.1 (103)	15,589.5 (103)	15,829.8 (103)	15,160.0 (103)	140,776.1 (104)	▲ 495.9 (104)	26,106.6 (104)	14,371.1 (74)	103,021.3 (104)	10,664.3 (104)	11,984.0 (104)	11,748.3 (104)
地 域	北海道	49,435.1 (10)	33,653.2 (10)	27,165.3 (10)	29,162.4 (10)	238.4 (10)	22,914.6 (10)	42,257.5 (4)	49,490.0 (10)	29,387.2 (10)	25,564.3 (10)	25,916.3 (10)
	東北	84,956.7 (15)	9,230.1 (15)	8,533.7 (15)	3,564.9 (15)	▲ 2,073.6 (15)	35,830.7 (15)	12,104.5 (10)	92,371.1 (15)	11,874.2 (15)	12,518.0 (15)	11,825.5 (15)
	関東・東山	92,586.7 (10)	2,746.3 (10)	4,200.5 (10)	4,008.8 (10)	1,068.0 (10)	18,073.1 (10)	8,396.4 (7)	91,045.1 (10)	3,545.4 (10)	5,453.1 (10)	4,732.8 (10)
	北陸	113,025.6 (8)	19,115.0 (8)	16,770.3 (8)	16,430.8 (8)	39.6 (8)	16,449.8 (8)	29,531.4 (8)	101,930.0 (8)	6,141.6 (8)	4,453.6 (8)	5,531.4 (8)
	東海	118,919.4 (8)	13,418.5 (8)	17,521.5 (8)	18,266.4 (8)	▲ 560.3 (8)	32,887.8 (8)	8,890.3 (7)	112,021.8 (8)	2,678.0 (8)	4,967.9 (8)	5,740.1 (8)
	近畿	115,026.7 (11)	30,655.2 (11)	32,206.5 (11)	31,581.4 (11)	1,489.5 (11)	7,385.3 (11)	2,317.9 (7)	99,137.1 (11)	12,021.2 (11)	13,399.5 (11)	12,941.4 (11)
	中国	113,937.7 (11)	13,403.9 (11)	14,116.7 (11)	13,603.3 (11)	▲ 1,372.6 (11)	5,684.7 (11)	3,452.7 (6)	102,000.0 (11)	5,817.2 (11)	10,457.5 (11)	9,888.2 (11)
	四国	109,453.5 (10)	21,078.1 (10)	20,810.6 (10)	20,059.1 (10)	▲ 2,297.9 (11)	43,109.5 (11)	10,290.6 (8)	98,444.5 (11)	6,828.1 (11)	8,816.5 (11)	8,855.7 (11)
	九州・沖縄	139,024.3 (20)	7,378.6 (20)	9,840.5 (20)	10,055.0 (20)	▲ 268.7 (20)	37,753.9 (20)	17,462.5 (17)	145,814.1 (20)	12,988.0 (20)	15,680.7 (20)	14,962.0 (20)
	組合員数	1千人未満	52,576.1 (25)	16,648.2 (25)	15,357.0 (25)	16,782.2 (25)	1,027.8 (25)	17,991.5 (25)	12,840.5 (17)	51,814.6 (25)	13,316.2 (25)	12,359.9 (25)
2千人未満		64,067.4 (18)	10,610.2 (18)	12,847.6 (18)	11,977.8 (18)	▲ 892.3 (18)	19,304.6 (18)	18,423.1 (11)	63,708.3 (18)	6,763.2 (18)	8,617.9 (18)	8,901.7 (18)
4千人未満		100,590.2 (24)	13,930.3 (24)	14,164.5 (24)	14,675.1 (24)	286.5 (25)	27,853.2 (25)	13,982.6 (16)	97,578.2 (25)	10,437.6 (25)	12,763.3 (25)	12,478.7 (25)
4千人以上		168,388.3 (36)	18,450.1 (36)	18,759.5 (36)	15,948.0 (36)	▲ 1,899.1 (36)	33,930.3 (36)	13,959.9 (30)	162,017.8 (36)	10,930.7 (36)	12,864.9 (36)	12,895.0 (36)
組合員所有森林面積	1万ha未満	56,089.6 (18)	18,903.2 (18)	19,076.8 (18)	20,819.2 (18)	242.2 (18)	18,128.6 (18)	25,312.5 (13)	55,708.6 (18)	16,021.8 (18)	16,041.4 (18)	16,678.7 (18)
	1万5千ha未満	64,705.1 (25)	5,623.0 (25)	6,362.3 (25)	8,121.7 (25)	▲ 89.3 (25)	22,759.8 (25)	9,523.6 (18)	69,394.0 (25)	7,924.7 (25)	9,013.0 (25)	7,894.3 (25)
	2万ha未満	106,669.3 (12)	16,028.2 (12)	16,736.3 (12)	15,584.1 (12)	▲ 659.3 (12)	22,377.4 (12)	7,714.7 (7)	100,097.5 (12)	11,037.7 (12)	15,673.8 (12)	13,293.5 (12)
	2万ha以上	146,593.5 (48)	19,428.1 (48)	19,316.5 (48)	16,597.6 (48)	▲ 934.4 (49)	31,658.2 (49)	14,138.1 (36)	138,274.2 (49)	10,002.6 (49)	11,105.7 (49)	11,525.0 (49)

<http://www.nochuri.co.jp/>

表1.組合の概況 [1組合当り]

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	今後組合で力を入れたい事業							左のうち最も力を入れたい事業						
	合計	指導事業	販売事業	林産事業	加工事業	森林整備事業	その他	合計	指導事業	販売市場	林産事業	加工事業	森林整備事業	その他
総平均	100.0 (104)	29.8 (31)	52.9 (55)	88.5 (92)	34.6 (36)	87.5 (91)	2.9 (3)	100.0 (103)	1.0 (1)	4.9 (5)	38.8 (40)	7.8 (8)	46.6 (48)	1.0 (1)
地 域	北海道	100.0 (10)	30.0 (3)	50.0 (5)	80.0 (8)	10.0 (1)	-	100.0 (10)	-	10.0 (1)	40.0 (4)	10.0 (1)	40.0 (4)	-
	東北	100.0 (15)	53.3 (8)	66.7 (10)	100.0 (15)	40.0 (6)	-	100.0 (15)	-	6.7 (1)	66.7 (10)	6.7 (1)	20.0 (3)	-
	関東・東山	100.0 (10)	30.0 (3)	40.0 (4)	90.0 (9)	40.0 (4)	-	100.0 (10)	-	-	20.0 (2)	10.0 (1)	70.0 (7)	-
	北陸	100.0 (8)	12.5 (1)	62.5 (5)	75.0 (6)	62.5 (5)	-	100.0 (8)	-	12.5 (1)	37.5 (3)	12.5 (1)	37.5 (3)	-
	東海	100.0 (8)	37.5 (3)	50.0 (4)	75.0 (6)	37.5 (3)	12.5 (1)	100.0 (8)	-	25.0 (2)	37.5 (3)	-	25.0 (2)	12.5 (1)
	近畿	100.0 (11)	27.3 (3)	36.4 (4)	81.8 (9)	18.2 (2)	-	100.0 (10)	-	-	40.0 (4)	-	60.0 (6)	-
	中国	100.0 (11)	18.2 (2)	45.5 (5)	81.8 (9)	27.3 (3)	-	100.0 (11)	-	-	9.1 (1)	9.1 (1)	81.8 (9)	-
	四国	100.0 (11)	36.4 (4)	72.7 (8)	90.9 (10)	54.5 (6)	9.1 (1)	100.0 (11)	9.1 (1)	-	45.5 (5)	9.1 (1)	36.4 (4)	-
九州・沖縄	100.0 (20)	20.0 (4)	50.0 (10)	100.0 (20)	30.0 (6)	95.0 (19)	5.0 (1)	100.0 (20)	-	-	40.0 (8)	10.0 (2)	50.0 (10)	-
組 合 員 数	1千人未満	100.0 (25)	28.0 (7)	40.0 (10)	88.0 (22)	32.0 (8)	8.0 (2)	100.0 (24)	-	4.2 (1)	45.8 (11)	8.3 (2)	37.5 (9)	4.2 (1)
	2千人未満	100.0 (18)	33.3 (6)	66.7 (12)	77.8 (14)	33.3 (6)	-	100.0 (18)	-	16.7 (3)	33.3 (6)	11.1 (2)	38.9 (7)	-
	4千人未満	100.0 (25)	28.0 (7)	56.0 (14)	92.0 (23)	36.0 (9)	4.0 (1)	100.0 (25)	-	-	48.0 (12)	8.0 (2)	44.0 (11)	-
	4千人以上	100.0 (36)	30.6 (11)	52.8 (19)	91.7 (33)	36.1 (13)	-	100.0 (36)	2.8 (1)	2.8 (1)	30.6 (11)	5.6 (2)	58.3 (21)	-
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha未満	100.0 (18)	27.8 (5)	44.4 (8)	77.8 (14)	38.9 (7)	5.6 (1)	100.0 (17)	-	5.9 (1)	35.3 (6)	11.8 (2)	41.2 (7)	5.9 (1)
	1万5千ha未満	100.0 (25)	32.0 (8)	56.0 (14)	92.0 (23)	40.0 (10)	4.0 (1)	100.0 (25)	-	8.0 (2)	48.0 (12)	12.0 (3)	32.0 (8)	-
	2万ha未満	100.0 (12)	16.7 (2)	50.0 (6)	83.3 (10)	16.7 (2)	-	100.0 (12)	-	8.3 (1)	8.3 (1)	8.3 (1)	75.0 (9)	-
	2万ha以上	100.0 (49)	32.7 (16)	55.1 (27)	91.8 (45)	34.7 (17)	2.0 (1)	100.0 (49)	2.0 (1)	2.0 (1)	42.9 (21)	4.1 (2)	49.0 (24)	-

<http://www.nochuri.co.jp/>

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

表2. 森林管理のための方針とその執行状況

	組合における森林管理のための方針等の策定状況					森林管理のための方針に含まれる事項												
	合計	市町村の方針を準用	組合独自の方針を策定	管内一部のみで方針策定	その他	合計	総括的な方針	森林のあり方と組合の役割	組合の経営方針	環境への方針	組合の執行体制への方針	路網整備への方針	森林情報収集・管理の方針	施業受託・推進方法の方針	伐出の規模や方法への方針	安全・衛生管理への方針	その他	
地域	総平均	100.0 (104)	53.8 (56)	27.9 (29)	3.8 (4)	14.4 (15)	100.0 (96)	11.5 (11)	50.0 (48)	60.4 (58)	29.2 (28)	28.1 (27)	44.8 (43)	41.7 (40)	50.0 (48)	27.1 (26)	39.6 (38)	3.1 (3)
	北海道	100.0 (10)	70.0 (7)	10.0 (1)	-	20.0 (2)	100.0 (9)	-	44.4 (4)	44.4 (4)	22.2 (2)	22.2 (2)	22.2 (2)	33.3 (3)	44.4 (4)	11.1 (1)	33.3 (3)	11.1 (1)
	東北	100.0 (15)	86.7 (13)	6.7 (1)	-	6.7 (1)	100.0 (15)	6.7 (1)	53.3 (8)	60.0 (9)	20.0 (3)	26.7 (4)	33.3 (5)	26.7 (4)	40.0 (6)	33.3 (5)	26.7 (4)	-
	関東・東山	100.0 (10)	70.0 (7)	10.0 (1)	-	20.0 (2)	100.0 (9)	11.1 (1)	55.6 (5)	55.6 (5)	44.4 (4)	-	33.3 (3)	33.3 (3)	55.6 (5)	22.2 (2)	55.6 (5)	-
	北陸	100.0 (8)	62.5 (5)	25.0 (2)	-	12.5 (1)	100.0 (8)	25.0 (2)	50.0 (4)	37.5 (3)	12.5 (1)	50.0 (4)	37.5 (3)	62.5 (5)	37.5 (3)	25.0 (2)	62.5 (5)	-
	東海	100.0 (8)	12.5 (1)	62.5 (5)	-	25.0 (2)	100.0 (7)	14.3 (1)	57.1 (4)	57.1 (4)	57.1 (4)	42.9 (3)	71.4 (5)	42.9 (3)	28.6 (2)	14.3 (1)	28.6 (2)	-
	近畿	100.0 (11)	54.5 (6)	9.1 (1)	18.2 (2)	18.2 (2)	100.0 (9)	11.1 (1)	66.7 (6)	55.6 (5)	33.3 (3)	33.3 (3)	100.0 (9)	44.4 (4)	77.8 (7)	44.4 (4)	44.4 (4)	-
	中国	100.0 (11)	27.3 (3)	63.6 (7)	9.1 (1)	-	100.0 (11)	9.1 (1)	45.5 (5)	72.7 (8)	27.3 (3)	45.5 (5)	45.5 (5)	45.5 (5)	36.4 (4)	27.3 (3)	27.3 (3)	9.1 (1)
	四国	100.0 (11)	54.5 (6)	27.3 (3)	9.1 (1)	9.1 (1)	100.0 (11)	18.2 (2)	63.6 (7)	90.9 (10)	27.3 (3)	45.5 (5)	54.5 (6)	54.5 (6)	45.5 (5)	27.3 (3)	36.4 (4)	-
九州・沖縄	100.0 (20)	40.0 (8)	40.0 (8)	-	20.0 (4)	100.0 (17)	11.8 (2)	29.4 (5)	58.8 (10)	29.4 (5)	5.9 (1)	29.4 (5)	41.2 (7)	70.6 (12)	29.4 (5)	47.1 (8)	5.9 (1)	
組合員数	1千人未満	100.0 (25)	60.0 (15)	20.0 (5)	4.0 (1)	16.0 (4)	100.0 (22)	4.5 (1)	72.7 (16)	54.5 (12)	45.5 (10)	31.8 (7)	54.5 (12)	40.9 (9)	40.9 (9)	22.7 (5)	45.5 (10)	-
	2千人未満	100.0 (18)	66.7 (12)	16.7 (3)	-	16.7 (3)	100.0 (17)	11.8 (2)	47.1 (8)	52.9 (9)	41.2 (7)	5.9 (1)	64.7 (11)	23.5 (4)	47.1 (8)	29.4 (5)	41.2 (7)	5.9 (1)
	4千人未満	100.0 (25)	48.0 (12)	32.0 (8)	4.0 (1)	16.0 (4)	100.0 (23)	8.7 (2)	39.1 (9)	73.9 (17)	21.7 (5)	43.5 (10)	30.4 (7)	47.8 (11)	30.4 (7)	30.4 (7)	-	
	4千人以上	100.0 (36)	47.2 (17)	36.1 (13)	5.6 (2)	11.1 (4)	100.0 (34)	17.6 (6)	44.1 (15)	58.8 (20)	17.6 (6)	26.5 (9)	38.2 (13)	47.1 (16)	58.8 (20)	26.5 (9)	41.2 (14)	5.9 (2)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (18)	61.1 (11)	11.1 (2)	5.6 (1)	22.2 (4)	100.0 (15)	6.7 (1)	73.3 (11)	46.7 (7)	46.7 (7)	33.3 (5)	80.0 (12)	40.0 (6)	46.7 (7)	20.0 (3)	46.7 (7)	6.7 (1)
	1万5千ha未満	100.0 (25)	68.0 (17)	28.0 (7)	-	4.0 (1)	100.0 (25)	8.0 (2)	48.0 (12)	64.0 (16)	24.0 (6)	16.0 (4)	32.0 (8)	32.0 (8)	44.0 (11)	40.0 (10)	32.0 (8)	-
	2万ha未満	100.0 (12)	25.0 (3)	41.7 (5)	8.3 (1)	25.0 (3)	100.0 (11)	27.3 (3)	45.5 (5)	54.5 (6)	54.5 (6)	45.5 (5)	63.6 (7)	36.4 (4)	54.5 (6)	36.4 (4)	54.5 (6)	-
	2万ha以上	100.0 (49)	51.0 (25)	30.6 (15)	4.1 (2)	14.3 (7)	100.0 (45)	11.1 (5)	44.4 (20)	64.4 (29)	20.0 (9)	28.9 (13)	35.6 (16)	48.9 (22)	53.3 (24)	20.0 (9)	37.8 (17)	4.4 (2)

表2. 森林管理のための方針とその執行状況

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	方針に沿った運営を確実に行うために実施している事項							森林認証の取得状況					取得済・準備中の認証の種類					
	合計	マニュアルの策定	役職員の研修	内部チェック機構による点検	役員による点検	外部組織による点検	その他	合計	取得済	取得準備中	検討中	申請の意向はない	その他	合計	FSC(FM認証)	SGEC	その他	
総平均	100.0 (96)	17.7 (17)	72.9 (70)	53.1 (51)	24.0 (23)	13.5 (13)	3.1 (3)	100.0 (104)	10.6 (11)	4.8 (5)	37.5 (39)	46.2 (48)	1.0 (1)	100.0 (16)	43.8 (7)	50.0 (8)	6.3 (1)	
地域	北海道	100.0 (9)	11.1 (1)	77.8 (7)	55.6 (5)	33.3 (3)	-	100.0 (10)	10.0 (1)	-	20.0 (2)	70.0 (7)	-	100.0 (1)	100.0 (1)	-	-	
	東北	100.0 (15)	20.0 (3)	86.7 (13)	66.7 (10)	40.0 (6)	20.0 (3)	6.7 (1)	100.0 (15)	-	53.3 (8)	46.7 (7)	-	-	-	-	-	
	関東・東山	100.0 (9)	-	77.8 (7)	44.4 (4)	33.3 (3)	11.1 (1)	-	100.0 (10)	-	60.0 (6)	40.0 (4)	-	-	-	-	-	
	北陸	100.0 (8)	12.5 (1)	62.5 (5)	62.5 (5)	37.5 (3)	-	12.5 (1)	100.0 (8)	-	37.5 (3)	62.5 (5)	-	-	-	-	-	
	東海	100.0 (7)	42.9 (3)	71.4 (5)	57.1 (4)	14.3 (1)	-	-	100.0 (8)	37.5 (3)	25.0 (2)	12.5 (1)	25.0 (2)	-	100.0 (5)	80.0 (4)	20.0 (1)	-
	近畿	100.0 (9)	-	66.7 (6)	33.3 (3)	-	22.2 (2)	-	100.0 (11)	-	9.1 (1)	54.5 (6)	36.4 (4)	-	100.0 (1)	-	100.0 (1)	-
	中国	100.0 (11)	9.1 (1)	54.5 (6)	72.7 (8)	54.5 (6)	27.3 (3)	-	100.0 (11)	9.1 (1)	-	27.3 (3)	63.6 (7)	-	100.0 (1)	-	-	100.0 (1)
	四国	100.0 (11)	36.4 (4)	100.0 (11)	36.4 (4)	-	18.2 (2)	-	100.0 (11)	27.3 (3)	-	45.5 (5)	27.3 (3)	-	100.0 (3)	66.7 (2)	33.3 (1)	-
	九州・沖縄	100.0 (17)	23.5 (4)	58.8 (10)	47.1 (8)	5.9 (1)	11.8 (2)	5.9 (1)	100.0 (20)	15.0 (3)	10.0 (2)	25.0 (5)	45.0 (9)	5.0 (1)	100.0 (5)	-	100.0 (5)	-
組合員数	1千人未満	100.0 (22)	13.6 (3)	81.8 (18)	36.4 (8)	9.1 (2)	4.5 (1)	100.0 (25)	16.0 (4)	8.0 (2)	28.0 (7)	48.0 (12)	-	100.0 (6)	50.0 (3)	50.0 (3)	-	-
	2千人未満	100.0 (17)	11.8 (2)	70.6 (12)	52.9 (9)	52.9 (9)	23.5 (4)	100.0 (18)	16.7 (3)	5.6 (1)	44.4 (8)	33.3 (6)	-	100.0 (4)	75.0 (3)	25.0 (1)	-	-
	4千人未満	100.0 (23)	26.1 (6)	73.9 (17)	52.2 (12)	17.4 (4)	21.7 (5)	100.0 (25)	12.0 (3)	-	28.0 (7)	60.0 (15)	-	100.0 (3)	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3
	4千人以上	100.0 (34)	17.6 (6)	67.6 (23)	64.7 (22)	23.5 (8)	8.8 (3)	-	100.0 (36)	2.8 (1)	5.6 (2)	47.2 (17)	41.7 (15)	2.8 (1)	100.0 (3)	-	100.0 (3)	-
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (15)	13.3 (2)	66.7 (10)	33.3 (5)	13.3 (2)	-	100.0 (18)	11.1 (2)	5.6 (1)	33.3 (6)	50.0 (9)	-	100.0 (3)	66.7 (2)	33.3 (1)	-	-
	1万5千ha未満	100.0 (25)	16.0 (4)	76.0 (19)	52.0 (13)	36.0 (9)	20.0 (5)	100.0 (25)	12.0 (3)	-	36.0 (9)	48.0 (12)	4.0 (1)	100.0 (3)	33.3 (1)	66.7 (2)	-	-
	2万ha未満	100.0 (11)	18.2 (2)	63.6 (7)	63.6 (7)	18.2 (2)	27.3 (3)	100.0 (12)	16.7 (2)	16.7 (2)	25.0 (3)	41.7 (5)	-	100.0 (4)	50.0 (2)	25.0 (1)	25.0	25.0
	2万ha以上	100.0 (45)	20.0 (9)	75.6 (34)	57.8 (26)	22.2 (10)	11.1 (5)	100.0 (49)	8.2 (4)	4.1 (2)	42.9 (21)	44.9 (22)	-	100.0 (6)	33.3 (2)	66.7 (4)	-	-

表2. 森林管理のための方針とその執行状況

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

森林認証に対する組合の見方																				独自に森林管理方針を策定する必要性に対する組合の見方					
	合計	森林の健全化に有用												合計	必要性を認めて策定準備中					必要性を認めない	その他	わからない			
		森林の健全化に有用	材の販売に有利	施業の受託に有利	職員の士気向上	説明責任を果たす	地域へのイメージ向上	効果は期待できない	事務的な負担が大きいが大きい	経費的な負担が大きいが大きい	技術水準が満たせない	その他	わからない												
総平均	100.0 (104)	29.8 (31)	33.7 (35)	13.5 (14)	7.7 (8)	17.3 (18)	30.8 (32)	16.3 (17)	32.7 (34)	27.9 (29)	6.7 (7)	1.9 (2)	10.6 (11)	100.0 (75)	18.7 (14)	36.0 (27)	21.3 (16)	6.7 (5)	17.3 (13)						
地域	北海道	100.0 (10)	50.0 (5)	10.0 (1)	20.0 (2)	10.0 (1)	40.0 (4)	10.0 (1)	40.0 (4)	30.0 (3)	10.0 (1)	10.0 (1)	10.0 (1)	100.0 (9)	11.1 (1)	33.3 (3)	33.3 (3)	-	22.2 (2)						
	東北	100.0 (15)	20.0 (3)	40.0 (6)	20.0 (3)	13.3 (2)	33.3 (5)	6.7 (1)	26.7 (4)	20.0 (3)	6.7 (1)	6.7 (1)	13.3 (2)	100.0 (14)	14.3 (2)	42.9 (6)	21.4 (3)	-	21.4 (3)						
	関東・東山	100.0 (10)	60.0 (6)	20.0 (2)	10.0 (1)	-	30.0 (3)	30.0 (3)	30.0 (3)	30.0 (3)	10.0 (1)	-	-	100.0 (9)	22.2 (2)	55.6 (5)	11.1 (1)	-	11.1 (1)						
	北陸	100.0 (8)	-	25.0 (2)	-	12.5 (1)	12.5 (1)	25.0 (2)	12.5 (1)	-	12.5 (1)	-	37.5 (3)	100.0 (6)	-	33.3 (2)	16.7 (1)	-	50 (3)						
	東海	100.0 (8)	25.0 (2)	12.5 (1)	-	12.5 (1)	37.5 (3)	25.0 (2)	37.5 (3)	62.5 (5)	12.5 (1)	12.5 (1)	-	100.0 (3)	33.3 (1)	-	33.3 (1)	-	33.3 (1)						
	近畿	100.0 (11)	18.2 (2)	45.5 (5)	9.1 (1)	-	54.5 (6)	27.3 (3)	45.5 (5)	27.3 (3)	-	-	9.1 (1)	100.0 (10)	10.0 (1)	40.0 (4)	30.0 (3)	20 (2)	-						
	中国	100.0 (11)	9.1 (1)	36.4 (4)	27.3 (3)	-	18.2 (2)	9.1 (1)	9.1 (1)	45.5 (5)	45.5 (5)	9.1 (1)	-	100.0 (4)	-	50.0 (2)	50.0 (2)	-	-						
	四国	100.0 (11)	45.5 (5)	45.5 (5)	18.2 (2)	-	18.2 (2)	36.4 (4)	18.2 (2)	27.3 (3)	18.2 (2)	-	-	9.1 (1)	100.0 (8)	37.5 (3)	25.0 (2)	12.5 (1)	12.5 (1)						
	九州・沖縄	100.0 (20)	35.0 (7)	45.0 (9)	15.0 (3)	10.0 (2)	20.0 (4)	25.0 (5)	10.0 (2)	30.0 (6)	25.0 (5)	5.0 (1)	-	15.0 (3)	100.0 (12)	33.3 (4)	25.0 (3)	8.3 (1)	16.7 (2)						
組合員数	1千人未満	100.0 (25)	36.0 (9)	32.0 (8)	12.0 (3)	12.0 (3)	48.0 (12)	16.0 (4)	36.0 (9)	36.0 (9)	4.0 (1)	-	8.0 (2)	100.0 (20)	10.0 (2)	40.0 (8)	20.0 (4)	5.0 (1)	25.0 (5)						
	2千人未満	100.0 (18)	27.8 (5)	27.8 (5)	-	11.1 (2)	22.2 (4)	27.8 (5)	22.2 (4)	33.3 (6)	5.6 (1)	5.6 (1)	11.1 (2)	100.0 (15)	26.7 (4)	40.0 (6)	26.7 (4)	6.7 (1)	-						
	4千人未満	100.0 (25)	20.0 (5)	24.0 (6)	8.0 (2)	4.0 (1)	20.0 (5)	28.0 (7)	36.0 (9)	28.0 (7)	4.0 (1)	4.0 (1)	12.0 (3)	100.0 (17)	23.5 (4)	29.4 (5)	29.4 (5)	-	17.6 (3)						
	4千人以上	100.0 (36)	33.3 (12)	44.4 (16)	25.0 (9)	19.4 (7)	30.6 (11)	2.8 (1)	33.3 (12)	19.4 (7)	11.1 (4)	-	11.1 (4)	100.0 (23)	17.4 (4)	34.8 (8)	13.0 (3)	13.0 (3)	21.7 (5)						
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (18)	22.2 (4)	27.8 (5)	5.6 (1)	11.1 (2)	33.3 (6)	27.8 (5)	27.8 (5)	33.3 (6)	16.7 (3)	-	22.2 (4)	100.0 (16)	6.3 (1)	25.0 (4)	31.3 (5)	6.3 (1)	31.3 (5)						
	1万5千ha未満	100.0 (25)	24.0 (6)	40.0 (10)	8.0 (2)	20.0 (5)	36.0 (9)	8.0 (2)	28.0 (7)	20.0 (5)	-	4.0 (1)	12.0 (3)	100.0 (18)	33.3 (6)	44.4 (8)	11.1 (2)	-	11.1 (2)						
	2万ha未満	100.0 (12)	33.3 (4)	58.3 (7)	16.7 (2)	16.7 (2)	33.3 (4)	8.3 (1)	25.0 (3)	25.0 (3)	16.7 (2)	-	-	100.0 (7)	-	57.1 (4)	14.3 (1)	28.6 (2)	-						
	2万ha以上	100.0 (49)	34.7 (17)	26.5 (13)	18.4 (9)	18.4 (9)	26.5 (13)	18.4 (9)	38.8 (19)	30.6 (15)	4.1 (2)	2.0 (1)	8.2 (4)	100.0 (34)	20.6 (7)	32.4 (11)	23.5 (8)	5.9 (2)	17.6 (6)						

http://www.nochuri.co.jp/

表3. 森林境界の明確化への取り組み

境界明確化に対する組合員の関心状況																	
	地籍調査の進捗率	境界明確化の必要性が見込まれる面積	境界明確化のめどがたつたない森林の面積	合計	しばしば相談を受ける	相続発生時に相談を受ける	施業を受託する際に相談を受ける	こちらから提案すれば関心をもち	提案しても関心を示さないことが多い	明確化への取組みに難色を示される	その他						
総平均	41.9 (102)	8,934.1 (43)	20.7 (33)	100.0 (101)	30.7 (31)	31.7 (32)	58.4 (59)	36.6 (37)	5.0 (5)	2.0 (2)	5.0 (5)						
地域	北海道	64.3 (9)	2,333.3 (3)	7.3 (3)	100.0 (9)	44.4 (4)	11.1 (1)	44.4 (4)	11.1 (1)	22.2 (2)	11.1 (1)						
	東北	61.0 (15)	4,516.7 (6)	8.8 (4)	100.0 (14)	35.7 (5)	35.7 (5)	64.3 (9)	21.4 (3)	- (-)	7.1 (1)						
	関東・東山	17.0 (10)	3,500.0 (3)	70.0 (1)	100.0 (10)	20.0 (2)	20.0 (2)	80.0 (8)	60.0 (6)	- (-)	- (-)						
	北陸	22.9 (8)	11,716.0 (3)	15.0 (2)	100.0 (8)	37.5 (3)	12.5 (1)	50.0 (4)	62.5 (5)	12.5 (1)	- (-)						
	東海	12.5 (8)	19,777.4 (5)	15.0 (2)	100.0 (8)	50.0 (4)	12.5 (1)	25.0 (2)	62.5 (5)	- (-)	12.5 (1)						
	近畿	8.8 (11)	8,786.7 (3)	23.3 (3)	100.0 (11)	18.2 (2)	54.5 (6)	54.5 (6)	27.3 (3)	- (-)	18.2 (2)						
	中国	36.8 (11)	5,690.0 (5)	15.0 (4)	100.0 (11)	27.3 (3)	36.4 (4)	54.5 (6)	27.3 (3)	18.2 (2)	- (-)						
	四国	50.6 (11)	11,385.7 (7)	18.0 (6)	100.0 (11)	45.5 (5)	27.3 (3)	81.8 (9)	36.4 (4)	- (-)	- (-)						
	九州・沖縄	66.6 (19)	8,877.5 (8)	32.3 (8)	100.0 (19)	15.8 (3)	47.4 (9)	57.9 (11)	36.8 (7)	10.5 (2)	- (-)						
組合員数	1千人未満	43.8 (24)	1,492.4 (7)	16.0 (5)	100.0 (24)	25.0 (6)	37.5 (9)	41.7 (10)	45.8 (11)	8.3 (2)	12.5 (3)						
	2千人未満	31.1 (18)	5,305.3 (9)	14.4 (5)	100.0 (17)	29.4 (5)	29.4 (5)	70.6 (12)	35.3 (6)	- (-)	11.8 (2)						
	4千人未満	32.9 (24)	7,151.5 (13)	27.3 (10)	100.0 (25)	32.0 (8)	36.0 (9)	52.0 (13)	36.0 (9)	4.0 (1)	- (-)						
	4千人以上	52.0 (36)	16,642.9 (14)	19.8 (13)	100.0 (35)	34.3 (12)	25.7 (9)	68.6 (24)	31.4 (11)	5.7 (2)	- (-)						
組合員所有森林面積	1万ha未満	30.4 (17)	2,255.9 (8)	18.4 (5)	100.0 (18)	22.2 (4)	27.8 (5)	61.1 (11)	38.9 (7)	5.6 (1)	16.7 (3)						
	1万5千ha未満	56.8 (24)	4,018.7 (9)	31.7 (6)	100.0 (23)	17.4 (4)	43.5 (10)	65.2 (15)	43.5 (10)	- (-)	4.3 (1)						
	2万ha未満	47.3 (12)	4,325.0 (4)	27.0 (4)	100.0 (12)	33.3 (4)	41.7 (5)	58.3 (7)	25.0 (3)	16.7 (2)	8.3 (1)						
	2万ha以上	37.3 (49)	14,211.4 (22)	16.3 (18)	100.0 (48)	39.6 (19)	25.0 (12)	54.2 (26)	35.4 (17)	4.2 (2)	- (-)						

表3. 森林境界の明確化への取り組み

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

境界明確化の取り組み状況										組合による境界明確化の取り組み方法				
	合計	組合が中心 になって取 組む	行政中心の 取組みに参 画	取組む必要 性はあるが 未着手	取組む組織 があり関与 しない	境界明確化 の動きがな く取組みなし	その他	合計	組合員から なお個別の 依頼により	組合員からの 施業受託の 機会	施業団地の 組成指針と セットして	境界保全事業 や地籍調査受 託の一環	その他組合 自身の計画 に基づいて	その他
総平均	100.0 (101)	42.6 (43)	20.8 (21)	23.8 (24)	1.0 (1)	5.0 (5)	6.9 (7)	100.0 (69)	24.6 (17)	63.8 (44)	37.7 (26)	33.3 (23)	10.1 (7)	4.3 (3)
地 域	北海道	22.2 (2)	44.4 (4)	22.2 (2)	-	11.1 (1)	-	100.0 (6)	50.0 (3)	50.0 (3)	16.7 (1)	-	50.0 (3)	16.7 (1)
	東北	100.0 (14)	42.9 (6)	14.3 (2)	28.6 (4)	-	7.1 (1)	100.0 (8)	37.5 (3)	50.0 (4)	37.5 (3)	25.0 (2)	-	12.5 (1)
	関東・東 山	100.0 (10)	50.0 (5)	10.0 (1)	40.0 (4)	-	-	100.0 (6)	16.7 (1)	66.7 (4)	33.3 (2)	33.3 (2)	-	-
	北陸	100.0 (8)	25.0 (2)	12.5 (1)	-	25.0 (2)	37.5 (3)	100.0 (6)	33.3 (2)	100.0 (6)	50.0 (3)	-	-	-
	東海	100.0 (8)	62.5 (5)	25.0 (2)	-	-	12.5 (1)	100.0 (8)	25.0 (2)	25.0 (2)	25.0 (2)	87.5 (7)	12.5 (1)	-
	近畿	100.0 (11)	27.3 (3)	9.1 (1)	36.4 (4)	9.1 (1)	9.1 (1)	100.0 (5)	40.0 (2)	80.0 (4)	-	20.0 (1)	20.0 (1)	20.0 (1)
	中国	100.0 (11)	18.2 (2)	45.5 (5)	36.4 (4)	-	-	100.0 (7)	-	57.1 (4)	42.9 (3)	57.1 (4)	-	-
	四国	100.0 (11)	63.6 (7)	18.2 (2)	18.2 (2)	-	-	100.0 (9)	11.1 (1)	66.7 (6)	44.4 (4)	55.6 (5)	11.1 (1)	-
	九州・沖 縄	100.0 (19)	57.9 (11)	15.8 (3)	21.1 (4)	-	5.3 (1)	100.0 (14)	21.4 (3)	78.6 (11)	57.1 (8)	14.3 (2)	7.1 (1)	-
組 合 員 数	1千人未 満	100.0 (24)	41.7 (10)	20.8 (5)	20.8 (5)	4.2 (1)	8.3 (2)	100.0 (17)	29.4 (5)	58.8 (10)	23.5 (4)	35.3 (6)	11.8 (2)	5.9 (1)
	2千人未 満	100.0 (17)	35.3 (6)	5.9 (1)	41.2 (7)	-	11.8 (2)	100.0 (8)	25.0 (2)	62.5 (5)	25.0 (2)	25.0 (2)	25.0 (2)	12.5 (1)
	4千人未 満	100.0 (25)	56.0 (14)	12.0 (3)	16.0 (4)	-	4.0 (1)	100.0 (17)	23.5 (4)	52.9 (9)	52.9 (9)	29.4 (5)	11.8 (2)	-
	4千人以 上	100.0 (35)	37.1 (13)	34.3 (12)	22.9 (8)	-	5.7 (2)	100.0 (27)	22.2 (6)	74.1 (20)	40.7 (11)	37.0 (10)	3.7 (1)	3.7 (1)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha 未満	100.0 (18)	44.4 (8)	16.7 (3)	16.7 (3)	5.6 (1)	5.6 (1)	100.0 (12)	25.0 (3)	58.3 (7)	16.7 (2)	33.3 (4)	-	16.7 (2)
	1万5千 ha 未満	100.0 (23)	47.8 (11)	8.7 (2)	30.4 (7)	-	8.7 (2)	100.0 (14)	28.6 (4)	50.0 (7)	50.0 (7)	14.3 (2)	21.4 (3)	-
	2万ha 未満	100.0 (12)	25.0 (3)	25.0 (3)	41.7 (5)	-	8.3 (1)	100.0 (7)	42.9 (3)	85.7 (6)	28.6 (2)	42.9 (3)	-	-
	2万ha 以上	100.0 (48)	43.8 (21)	27.1 (13)	18.8 (9)	-	6.3 (3)	100.0 (36)	19.4 (7)	66.7 (24)	41.7 (15)	38.9 (14)	11.1 (4)	2.8 (1)

<http://www.nochuri.co.jp/>

表3. 森林境界の明確化への取り組み

(上段:平均値、構成比 単位:% 下段:組合数)

	明確化作業の費用負担割合				明確化作業を進めるうえでの行政や地域などとの連携						
	森林所有者	森林組合	補助金・公金	その他	合計	地域リーダー・地元の事情精通者との連携	施業団地等に基づく地域組織との連携	行政との連携	司法書士との連携	連携はない	その他
総平均	16.9 (62)	19.5 (62)	62.1 (62)	1.5 (62)	100.0 (69)	47.8 (33)	11.6 (8)	36.2 (25)	-	2.9 (2)	1.4 (1)
地域	北海道	22.0 (5)	2.0 (5)	76.0 (5)	0.0 (5)	100.0 (6)	16.7 (1)	-	83.3 (5)	-	-
	東北	12.9 (7)	33.6 (7)	53.6 (7)	0.0 (7)	100.0 (8)	62.5 (5)	-	25.0 (2)	12.5 (1)	-
	関東・東山	21.7 (6)	10.0 (6)	53.3 (6)	15.0 (6)	100.0 (6)	50.0 (3)	33.3 (2)	16.7 (1)	-	-
	北陸	40.0 (5)	24.0 (5)	36.0 (5)	0.0 (5)	100.0 (6)	83.3 (5)	-	16.7 (1)	-	-
	東海	27.1 (7)	15.1 (7)	57.7 (7)	0.0 (7)	100.0 (8)	62.5 (5)	12.5 (1)	25.0 (2)	-	-
	近畿	20.0 (5)	0.0 (5)	80.0 (5)	0.0 (5)	100.0 (5)	40.0 (2)	-	20.0 (1)	20.0 (1)	20.0 (1)
	中国	28.0 (5)	20.0 (5)	52.0 (5)	0.0 (5)	100.0 (7)	28.6 (2)	28.6 (2)	42.9 (3)	-	-
	四国	0.0 (8)	20.0 (8)	80.0 (8)	0.0 (8)	100.0 (9)	66.7 (6)	11.1 (1)	22.2 (2)	-	-
	九州・沖縄	6.4 (14)	30.0 (14)	63.6 (14)	0.0 (14)	100.0 (14)	28.6 (4)	14.3 (2)	57.1 (8)	-	-
	組合員数	1千人未満	32.7 (15)	10.4 (15)	56.9 (15)	0.0 (15)	100.0 (17)	23.5 (4)	11.8 (2)	52.9 (9)	5.9 (1)
2千人未満		0.0 (8)	33.1 (8)	66.9 (8)	0.0 (8)	100.0 (8)	75.0 (6)	12.5 (1)	12.5 (1)	-	-
4千人未満		14.1 (17)	26.5 (17)	59.4 (17)	0.0 (17)	100.0 (17)	47.1 (8)	17.6 (3)	29.4 (5)	5.9 (1)	-
4千人以上		14.5 (22)	15.5 (22)	65.9 (22)	4.1 (22)	100.0 (27)	55.6 (15)	7.4 (2)	37.0 (10)	-	-
組合員所有森林面積	1万ha未満	17.3 (11)	15.5 (11)	67.2 (11)	0.0 (11)	100.0 (12)	33.3 (4)	25.0 (3)	33.3 (4)	-	8.3 (1)
	1万5千ha未満	23.6 (14)	25.7 (14)	50.7 (14)	0.0 (14)	100.0 (14)	42.9 (6)	7.1 (1)	42.9 (6)	7.1 (1)	-
	2万ha未満	12.0 (5)	28.0 (5)	60.0 (5)	0.0 (5)	100.0 (7)	57.1 (4)	-	42.9 (3)	-	-
	2万ha以上	14.7 (32)	16.9 (32)	65.6 (32)	2.8 (32)	100.0 (36)	52.8 (19)	11.1 (4)	33.3 (12)	2.8 (1)	-

<http://www.nochuri.co.jp/>

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

表3. 森林境界の明確化への取り組み

	境界明確化のための補助事業等でこれまで利用したことがあるもの							境界明確化のための補助事業等で今後予定しているもの							
	合計	山村境界保 全事業	森林整備地 域活動支援 交付金	森林境界明 確化促進事 業	都道府県・ 市町村の単 独事業	その他	活用はない	合計	山村境界保 全事業	森林整備地 域活動支援 交付金	森林境界明 確化促進事 業	都道府県・ 市町村の単 独事業	その他	活用はない	
総平均	100.0 (59)	11.9 (7)	69.5 (41)	16.9 (10)	13.6 (8)	5.1 (3)	8.5 (5)	100.0 (32)	3.1 (1)	37.5 (12)	56.3 (18)	18.8 (6)	3.1 (1)	-	
地 域	北海道	100.0 (5)	-	80 (4)	-	-	20.0 (1)	100.0 (1)	-	100.0 (1)	-	-	-	-	
	東北	100.0 (7)	14.3 (1)	71.4 (5)	14.3 (1)	-	14.3 (1)	100.0 (3)	-	-	66.7 (2)	33.3 (1)	-	-	
	関東・東 山	100.0 (6)	-	66.7 (4)	16.7 (1)	33.3 (2)	-	100.0 (2)	-	-	100.0 (2)	-	-	-	
	北陸	100.0 (3)	-	66.7 (2)	33.3 (1)	33.3 (1)	-	100.0 (5)	-	80.0 (4)	40.0 (2)	-	-	-	
	東海	100.0 (7)	14.3 (1)	57.1 (4)	-	14.3 (1)	-	100.0 (6)	16.7 (1)	50.0 (3)	66.7 (4)	16.7 (1)	-	-	
	近畿	100.0 (4)	-	50 (2)	25 (1)	-	25.0 (1)	100.0 (3)	-	33.3 (1)	66.7 (2)	-	-	-	
	中国	100.0 (6)	16.7 (1)	66.7 (4)	16.7 (1)	-	-	100.0 (2)	-	-	50.0 (1)	50.0 (1)	-	-	-
	四国	100.0 (8)	37.5 (3)	62.5 (5)	50 (4)	12.5 (1)	-	100.0 (3)	-	33.3 (1)	66.7 (2)	-	33.3 (1)	-	-
	九州・沖 縄	100.0 (13)	7.7 (1)	84.6 (11)	7.7 (1)	23.1 (3)	-	100.0 (7)	-	28.6 (2)	42.9 (3)	42.9 (3)	-	-	-
	組 合 員 数	1千人未 満	100.0 (12)	8.3 (1)	66.7 (8)	-	8.3 (1)	8.3 (1)	100 (11)	-	45.5 (5)	54.5 (6)	-	-	-
2千人未 満		100.0 (8)	-	87.5 (7)	-	12.5 (1)	-	100 (2)	-	50 (1)	100.0 (2)	-	-	-	-
4千人未 満		100.0 (16)	25.0 (4)	50 (8)	31.3 (5)	18.8 (3)	6.3 (1)	100 (5)	20 (1)	40 (2)	60.0 (3)	-	20.0 (1)	-	-
4千人以 上		100.0 (23)	8.7 (2)	78.3 (18)	21.7 (5)	13 (3)	4.3 (1)	100 (14)	-	28.6 (4)	50.0 (7)	42.9 (6)	-	-	-
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha 未満	100.0 (11)	9.1 (1)	72.7 (8)	-	9.1 (1)	9.1 (1)	100 (5)	-	20 (1)	80.0 (4)	-	-	-	-
	1万5千 ha未満	100.0 (12)	-	91.7 (11)	-	-	8.3 (1)	100 (6)	-	33.3 (2)	66.7 (4)	-	-	-	-
	2万ha 未満	100.0 (5)	-	80 (4)	20 (1)	40 (2)	-	100 (4)	-	50 (2)	25.0 (1)	25.0 (1)	-	-	-
	2万ha 以上	100.0 (31)	19.4 (6)	58.1 (18)	29 (9)	16.1 (5)	6.5 (2)	100.0 (17)	5.9 (1)	41.2 (7)	52.9 (9)	29.4 (5)	5.9 (1)	5.9 (1)	-

表3. 森林境界の明確化への取り組み

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

今後10年間の管内における境界の明確化が困難な山林面積の見通し							
	合計	境界明確化作業が完了し当該面積はゼロになる	作業が進み当該面積は縮小する	当該面積はほぼ変わらない	関係者の死亡等により当該面積は拡大する	その他	わからない
総平均	100.0 (101)	2.0 (2)	31.7 (32)	8.9 (9)	51.5 (52)	1.0 (1)	5.0 (5)
地 域	北海道	-	44.4 (4)	33.3 (3)	11.1 (1)	-	11.1 (1)
	東北	7.1 (1)	28.6 (4)	-	57.1 (8)	-	7.1 (1)
	関東・東山	-	40.0 (4)	-	50.0 (5)	10.0 (1)	-
	北陸	-	-	12.5 (1)	87.5 (7)	-	-
	東海	12.5 (1)	50.0 (4)	12.5 (1)	25.0 (2)	-	-
	近畿	-	27.3 (3)	9.1 (1)	63.6 (7)	-	-
	中国	-	27.3 (3)	27.3 (3)	45.5 (5)	-	-
	四国	-	27.3 (3)	-	72.7 (8)	-	-
	九州・沖縄	-	36.8 (7)	-	47.4 (9)	-	15.8 (3)
組合員数	1千人未満	4.2 (1)	45.8 (11)	12.5 (3)	25.0 (6)	4.2 (1)	8.3 (2)
	2千人未満	5.9 (1)	35.3 (6)	11.8 (2)	47.1 (8)	-	-
	4千人未満	-	24.0 (6)	4.0 (1)	68.0 (17)	-	4.0 (1)
	4千人以上	-	25.7 (9)	8.6 (3)	60.0 (21)	-	5.7 (2)
組合員所有森林面積	1万ha未満	5.6 (1)	27.8 (5)	11.1 (2)	44.4 (8)	5.6 (1)	5.6 (1)
	1万5千ha未満	4.3 (1)	39.1 (9)	13.0 (3)	39.1 (9)	-	4.3 (1)
	2万ha未満	-	41.7 (5)	16.7 (2)	33.3 (4)	-	8.3 (1)
	2万ha以上	-	27.1 (13)	4.2 (2)	64.6 (31)	-	4.2 (2)

表4. 組合職員（作業班員を除く）の現状と今後の見通し

(上段:平均値 単位:人 下段:組合数)

年齢階層別職員数及び平成17年度以降の新規採用数											
	20代以下職員数	20代以下新規採用人数	30代職員数	30代新規採用人数	40代職員数	40代新規採用人数	50代職員数	50代新規採用人数	60代以上職員数	60代以上新規採用人数	新規採用人数合計
総平均	2.3 (104)	1.2 (104)	4.7 (104)	0.8 (104)	5.4 (104)	0.2 (104)	5.7 (104)	0.1 (104)	0.3 (104)	0.1 (104)	18.3 (104)
地 域	北海道	2.1 (10)	0.9 (10)	2.8 (10)	0.5 (10)	1.8 (10)	2.1 (10)	0.0 (10)	0.4 (10)	0.0 (10)	9.2 (10)
	東北	1.9 (15)	1.0 (15)	4.5 (15)	0.7 (15)	4.9 (15)	5.6 (15)	0.1 (15)	0.2 (15)	0.1 (15)	16.4 (15)
	関東・東山	1.3 (10)	0.7 (10)	3.6 (10)	0.8 (10)	4.2 (10)	5.1 (10)	0.0 (10)	0.3 (10)	0.0 (10)	14.5 (10)
	北陸	1.6 (8)	0.8 (8)	4.6 (8)	0.9 (8)	6.0 (8)	6.8 (8)	0.1 (8)	0.1 (8)	0.0 (8)	19.1 (8)
	東海	4.0 (8)	2.1 (8)	7.4 (8)	2.0 (8)	7.3 (8)	7.9 (8)	0.3 (8)	0.0 (8)	0.0 (8)	26.5 (8)
	近畿	0.9 (11)	0.3 (11)	3.1 (11)	0.4 (11)	3.2 (11)	3.5 (11)	0.4 (11)	0.2 (11)	0.0 (11)	10.9 (11)
	中国	1.9 (11)	2.1 (11)	4.3 (11)	0.7 (11)	5.0 (11)	6.0 (11)	0.2 (11)	0.4 (11)	0.5 (11)	17.5 (11)
	四国	3.8 (11)	1.3 (11)	7.2 (11)	0.9 (11)	8.3 (11)	9.2 (11)	0.4 (11)	1.1 (11)	0.0 (11)	29.5 (11)
	九州・沖縄	2.6 (20)	1.8 (20)	5.3 (20)	0.6 (20)	7.2 (20)	5.5 (20)	0.0 (20)	0.3 (20)	0.1 (20)	20.9 (20)
組 合 員 数	1千人未満	1.6 (25)	0.8 (25)	2.7 (25)	0.5 (25)	2.1 (25)	2.3 (25)	0.0 (25)	0.2 (25)	0.0 (25)	8.9 (25)
	2千人未満	1.8 (18)	1.2 (18)	3.4 (18)	0.6 (18)	3.6 (18)	4.8 (18)	0.2 (18)	0.2 (18)	0.1 (18)	13.9 (18)
	4千人未満	2.2 (25)	1.2 (25)	5.1 (25)	0.8 (25)	6.4 (25)	6.4 (25)	0.1 (25)	0.6 (25)	0.2 (25)	20.7 (25)
	4千人以上	2.9 (36)	1.6 (36)	6.5 (36)	1.0 (36)	7.9 (36)	7.9 (36)	0.2 (36)	0.4 (36)	0.0 (36)	25.3 (36)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha未満	2.1 (18)	1.2 (18)	2.4 (18)	0.6 (18)	2.2 (18)	2.9 (18)	0.1 (18)	0.1 (18)	0.0 (18)	9.7 (18)
	1万5千ha未満	1.5 (25)	1.1 (25)	3.2 (25)	0.6 (25)	3.0 (25)	4.2 (25)	0.0 (25)	0.2 (25)	0.1 (25)	12.0 (25)
	2万ha未満	1.3 (12)	0.5 (12)	3.6 (12)	0.3 (12)	5.6 (12)	5.4 (12)	0.3 (12)	0.3 (12)	0.3 (12)	16.2 (12)
	2万ha以上	3.0 (49)	1.5 (49)	6.6 (49)	1.0 (49)	7.8 (49)	7.5 (49)	0.2 (49)	0.5 (49)	0.0 (49)	25.2 (49)

http://

www.nochuri.co.jp/

表4. 組合職員（作業班員を除く）の現状と今後の見通し

(上段：構成比 単位：％ 下段：組合数)

職員を新規採用する場合に組合で特に重視する要件										必要な人材の確保			人材不足への組合の対応						
合計	新卒であること	年齢的に若いこと	技能・経験が豊富	地元出身	積極的・能動的な性格	協調的な性格	その他	合計	確保されていない	確保されている	合計	採用活動の継続・強化	現有職員の能力アップ	業務の外部委託	人員に合わせた事業の再構築	その他			
総平均	100.0 (104)	3.8 (4)	40.4 (42)	23.1 (24)	20.2 (21)	71.2 (74)	32.7 (34)	1.9 (2)	100.0 (104)	59.6 (62)	40.4 (42)	100.0 (62)	33.9 (21)	71.0 (44)	6.5 (4)	37.1 (23)	4.8 (3)		
地域	北海道	100.0 (10)	10.0 (1)	40.0 (4)	20.0 (2)	30.0 (3)	50.0 (5)	40.0 (4)	10.0 (1)	100.0 (10)	30.0 (3)	70.0 (7)	100.0 (3)	66.7 (2)	-	33.3 (1)	-		
	東北	100.0 (15)	-	26.7 (4)	40.0 (6)	6.7 (1)	93.3 (14)	26.7 (4)	-	100.0 (15)	60.0 (9)	40.0 (6)	100.0 (9)	66.7 (6)	11.1 (1)	33.3 (3)	11.1 (1)		
	関東・東山	100.0 (10)	10.0 (1)	40.0 (4)	30.0 (3)	20.0 (2)	60.0 (6)	30.0 (3)	-	100.0 (10)	40.0 (4)	60.0 (6)	100.0 (4)	25.0 (1)	25.0 (1)	25.0 (1)	-		
	北陸	100.0 (8)	-	62.5 (5)	-	25.0 (2)	75.0 (6)	25.0 (2)	-	100.0 (8)	62.5 (5)	37.5 (3)	100.0 (5)	80.0 (4)	20.0 (1)	20.0 (1)	-		
	東海	100.0 (8)	12.5 (1)	62.5 (5)	25.0 (2)	12.5 (1)	62.5 (5)	25.0 (2)	-	100.0 (8)	62.5 (5)	37.5 (3)	100.0 (5)	80.0 (4)	-	40.0 (2)	-		
	近畿	100.0 (11)	-	27.3 (3)	36.4 (4)	36.4 (4)	72.7 (8)	27.3 (3)	-	100.0 (11)	81.8 (9)	18.2 (2)	100.0 (9)	22.2 (2)	77.8 (7)	-	44.4 (4)	11.1 (1)	
	中国	100.0 (11)	-	45.5 (5)	18.2 (2)	27.3 (3)	63.6 (7)	36.4 (4)	-	100.0 (11)	54.5 (6)	45.5 (5)	100.0 (6)	66.7 (4)	-	50.0 (3)	-		
	四国	100.0 (11)	-	45.5 (5)	27.3 (3)	9.1 (1)	72.7 (8)	45.5 (5)	-	100.0 (11)	54.5 (6)	45.5 (5)	100.0 (6)	-	-	83.3 (5)	-		
	九州・沖縄	100.0 (20)	5.0 (1)	35.0 (7)	10.0 (2)	20.0 (4)	75.0 (15)	35.0 (7)	5.0 (1)	100.0 (20)	75.0 (15)	25.0 (5)	100.0 (15)	46.7 (7)	66.7 (10)	6.7 (1)	20.0 (3)	6.7 (1)	
組合員数	1千人未満	100.0 (25)	4.0 (1)	28.0 (7)	24.0 (6)	36.0 (9)	36.0 (9)	4.0 (1)	100.0 (25)	56.0 (14)	44.0 (11)	100.0 (14)	21.4 (3)	64.3 (9)	7.1 (1)	50.0 (7)	7.1 (1)		
	2千人未満	100.0 (18)	-	55.6 (10)	27.8 (5)	11.1 (2)	77.8 (14)	-	100.0 (18)	55.6 (10)	44.4 (8)	100.0 (10)	30.0 (3)	50.0 (5)	-	40.0 (4)	10.0 (1)		
	4千人未満	100.0 (25)	4.0 (1)	44.0 (11)	20.0 (5)	12.0 (3)	72.0 (18)	4.0 (1)	100.0 (25)	48.0 (12)	52.0 (13)	100.0 (12)	25.0 (3)	83.3 (10)	16.7 (2)	25.0 (3)	-		
	4千人以上	100.0 (36)	5.6 (2)	38.9 (14)	22.2 (8)	19.4 (7)	77.8 (28)	-	100.0 (36)	72.2 (26)	27.8 (10)	100.0 (26)	46.2 (12)	76.9 (20)	3.8 (1)	34.6 (9)	3.8 (1)		
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (18)	5.6 (1)	33.3 (6)	22.2 (4)	38.9 (7)	33.3 (6)	-	100.0 (18)	55.6 (10)	44.4 (8)	100.0 (10)	40.0 (4)	60.0 (6)	-	60.0 (6)	-		
	1万5千ha未満	100.0 (25)	4.0 (1)	40.0 (10)	20.0 (5)	16.0 (4)	72.0 (18)	4.0 (1)	100.0 (25)	52.0 (13)	48.0 (12)	100.0 (13)	23.1 (3)	46.2 (6)	7.7 (1)	30.8 (4)	15.4 (2)		
	2万ha未満	100.0 (12)	8.3 (1)	33.3 (4)	16.7 (2)	16.7 (2)	66.7 (8)	-	100.0 (12)	75.0 (9)	25.0 (3)	100.0 (9)	22.2 (2)	77.8 (7)	-	44.4 (4)	-		
	2万ha以上	100.0 (49)	2.0 (1)	44.9 (22)	26.5 (13)	16.3 (8)	75.5 (37)	2.0 (1)	100.0 (49)	61.2 (30)	38.8 (19)	100.0 (30)	40.0 (12)	83.3 (25)	10.0 (3)	30.0 (9)	3.3 (1)		

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

表4. 組合職員(作業班員を除く)の現状と今後の見通し

職員に一層の向上が求められる資質										
	合計	幹部のマネジメント能力	管理職のリーダーシップ	市場開拓等のマーケティング能力	林野への経営指導力	GIS等のIT技能	森林施業管理技術者の管理能力	施業管理技術者の林岳・政策知識	高性能林業機械の操作技能	その他
総平均	100.0 (104)	38.5 (40)	59.6 (62)	41.3 (43)	46.2 (48)	25.0 (26)	32.7 (34)	17.3 (18)	5.8 (6)	4.8 (5)
地域	北海道	40.0 (4)	50.0 (5)	30.0 (3)	40.0 (4)	30.0 (3)	50.0 (5)	10.0 (1)	-	-
	東北	53.3 (8)	46.7 (7)	46.7 (7)	40.0 (6)	13.3 (2)	20.0 (3)	33.3 (5)	-	6.7 (1)
	関東・東山	40.0 (4)	70.0 (7)	40.0 (4)	40.0 (4)	50.0 (5)	20.0 (2)	-	-	-
	北陸	50.0 (4)	37.5 (3)	62.5 (5)	50.0 (4)	12.5 (1)	37.5 (3)	25.0 (2)	-	-
	東海	75.0 (6)	62.5 (5)	50.0 (4)	25.0 (2)	12.5 (1)	25.0 (2)	12.5 (1)	12.5 (1)	12.5 (1)
	近畿	18.2 (2)	45.5 (5)	63.6 (7)	45.5 (5)	45.5 (5)	27.3 (3)	18.2 (2)	18.2 (2)	-
	中国	27.3 (3)	45.5 (5)	27.3 (3)	36.4 (4)	45.5 (5)	36.4 (4)	36.4 (4)	18.2 (2)	-
	四国	36.4 (4)	81.8 (9)	18.2 (2)	81.8 (9)	9.1 (1)	36.4 (4)	9.1 (1)	-	-
	九州・沖縄	25.0 (5)	80.0 (16)	40.0 (8)	50.0 (10)	15.0 (3)	40.0 (8)	10.0 (2)	5.0 (1)	15.0 (3)
	1千人未満	32.0 (8)	52.0 (13)	32.0 (8)	52.0 (13)	36.0 (9)	28.0 (7)	20.0 (5)	4.0 (1)	4.0 (1)
組合員数	2千人未満	38.9 (7)	55.6 (10)	44.4 (8)	50.0 (9)	22.2 (4)	38.9 (7)	11.1 (2)	11.1 (2)	5.6 (1)
	4千人未満	48.0 (12)	60.0 (15)	52.0 (13)	44.0 (11)	20.0 (5)	20.0 (5)	20.0 (5)	8.0 (2)	4.0 (1)
	4千人以上	36.1 (13)	66.7 (24)	38.9 (14)	41.7 (15)	22.2 (8)	41.7 (15)	16.7 (6)	2.8 (1)	5.6 (2)
	1万ha未満	44.4 (8)	55.6 (10)	33.3 (6)	44.4 (8)	33.3 (6)	22.2 (4)	22.2 (4)	5.6 (1)	11.1 (2)
組合員所有森林面積	1万5千ha未満	36.0 (9)	64.0 (16)	40.0 (10)	48.0 (12)	24.0 (6)	40.0 (10)	20.0 (5)	-	-
	2万ha未満	25.0 (3)	58.3 (7)	58.3 (7)	50.0 (6)	16.7 (2)	33.3 (4)	16.7 (2)	33.3 (4)	-
	2万ha以上	40.8 (20)	59.2 (29)	40.8 (20)	44.9 (22)	24.5 (12)	32.7 (16)	14.3 (7)	2.0 (1)	6.1 (3)

表4. 組合職員（作業班員を除く）の現状と今後の見通し

(上段：構成比 単位：％ 下段：組合数)

<http://www.nochuri.co.jp/>

職員に対して行っている施策										
	合計	職場での指導・訓練(OJT)	自己啓発支援	権限委譲	報奨制度	内部研修	外部研修	先進組合・事業体との交流	その他	特に行っていない
総平均	100.0 (96)	37.5 (36)	14.6 (14)	2.1 (2)	1.0 (1)	25.0 (24)	60.4 (58)	19.8 (19)	4.2 (4)	9.4 (9)
地域	北海道	60.0 (6)	10.0 (1)	10.0 (1)	-	30.0 (3)	60.0 (6)	30.0 (3)	-	10.0 (1)
	東北	33.3 (5)	33.3 (5)	-	-	40.0 (6)	73.3 (11)	26.7 (4)	-	6.7 (1)
	関東・東山	-	20.0 (2)	10.0 (1)	-	40.0 (4)	70.0 (7)	20.0 (2)	-	10.0 (1)
	北陸	57.1 (4)	-	-	-	14.3 (1)	42.9 (3)	28.6 (2)	-	14.3 (1)
	東海	14.3 (1)	-	-	-	14.3 (1)	71.4 (5)	14.3 (1)	-	14.3 (1)
	近畿	20.0 (2)	10.0 (1)	-	-	10.0 (1)	40.0 (4)	30.0 (3)	10.0 (1)	10.0 (1)
	中国	27.3 (3)	36.4 (4)	-	-	36.4 (4)	90.9 (10)	9.1 (1)	-	-
	四国	75.0 (6)	12.5 (1)	-	-	-	25.0 (2)	25.0 (2)	12.5 (1)	12.5 (1)
	九州・沖縄	50.0 (9)	-	-	5.6 (1)	22.2 (4)	55.6 (10)	5.6 (1)	11.1 (2)	11.1 (2)
	組合員数									
組合員数	1千人未満	34.8 (8)	8.7 (2)	-	-	26.1 (6)	52.2 (12)	26.1 (6)	-	13.0 (3)
	2千人未満	37.5 (6)	18.8 (3)	6.3 (1)	-	18.8 (3)	93.8 (15)	37.5 (6)	-	-
	4千人未満	26.1 (6)	21.7 (5)	4.3 (1)	4.3 (1)	13.0 (3)	65.2 (15)	13.0 (3)	4.3 (1)	13.0 (3)
	4千人以上	47.1 (16)	11.8 (4)	-	-	35.3 (12)	47.1 (16)	11.8 (4)	8.8 (3)	8.8 (3)
組合員所有森林面積	1万ha未満	17.6 (3)	17.6 (3)	5.9 (1)	-	29.4 (5)	52.9 (9)	41.2 (7)	-	11.8 (2)
	1万5千ha未満	36.4 (8)	18.2 (4)	-	-	4.5 (1)	63.6 (14)	13.6 (3)	-	13.6 (3)
	2万ha未満	45.5 (5)	18.2 (2)	-	-	45.5 (5)	81.8 (9)	18.2 (2)	18.2 (2)	-
	2万ha以上	43.5 (20)	10.9 (5)	2.2 (1)	2.2 (1)	28.3 (13)	56.5 (26)	15.2 (7)	4.3 (2)	8.7 (4)

表4. 組合職員（作業班員を除く）の現状と今後の見通し

(上段：構成比 単位：% 下段：組合数)

<http://www.nochuri.co.jp/>

職員に対して現在行っていないが今後行う予定の施策										
	合計	職場での指導・訓練(OJT)	自己啓発支援	権限委譲	報奨制度	内部研修	外部研修	先進組合・事業体との交流	その他	特に行っていない
総平均	100.0 (69)	20.3 (14)	15.9 (11)	13.0 (9)	8.7 (6)	29.0 (20)	26.1 (18)	43.5 (30)	- -	- -
地域	北海道	33.3 (1)	-	-	-	33.3 (1)	-	100.0 (3)	-	-
	東北	12.5 (1)	12.5 (1)	-	25.0 (2)	12.5 (1)	-	62.5 (5)	-	-
	関東・東山	50.0 (4)	25.0 (2)	-	12.5 (1)	-	-	37.5 (3)	-	-
	北陸	-	20.0 (1)	20.0 (1)	20.0 (1)	-	60.0 (3)	20.0 (1)	-	-
	東海	-	-	20.0 (1)	-	80.0 (4)	20.0 (1)	20.0 (1)	-	-
	近畿	25.0 (2)	-	50.0 (4)	-	12.5 (1)	50.0 (4)	12.5 (1)	-	-
	中国	28.6 (2)	14.3 (1)	14.3 (1)	-	28.6 (2)	-	71.4 (5)	-	-
	四国	22.2 (2)	44.4 (4)	22.2 (2)	11.1 (1)	44.4 (4)	55.6 (5)	44.4 (4)	-	-
	九州・沖縄	12.5 (2)	12.5 (2)	-	6.3 (1)	43.8 (7)	31.3 (5)	43.8 (7)	-	-
	1千人未満	21.4 (3)	7.1 (1)	28.6 (4)	7.1 (1)	7.1 (1)	35.7 (5)	42.9 (6)	-	-
組合員数	2千人未満	25.0 (3)	16.7 (2)	-	-	25.0 (3)	16.7 (2)	41.7 (5)	-	-
	4千人未満	11.1 (2)	22.2 (4)	11.1 (2)	11.1 (2)	38.9 (7)	27.8 (5)	38.9 (7)	-	-
	4千人以上	24.0 (6)	16.0 (4)	12.0 (3)	12.0 (3)	36.0 (9)	24.0 (6)	48.0 (12)	-	-
	1万ha未満	20.0 (2)	-	40.0 (4)	-	-	40.0 (4)	40.0 (4)	-	-
組合員所有森林面積	1万5千ha未満	22.2 (4)	16.7 (3)	-	5.6 (1)	27.8 (5)	22.2 (4)	44.4 (8)	-	-
	2万ha未満	14.3 (1)	-	14.3 (1)	-	28.6 (2)	42.9 (3)	42.9 (3)	-	-
	2万ha以上	20.6 (7)	23.5 (8)	11.8 (4)	14.7 (5)	38.2 (13)	20.6 (7)	44.1 (15)	-	-

表4. 組合職員（作業班員を除く）の現状と今後の見通し

(上段：構成比 単位：％ 下段：組合数)

職員数、人員構成についての組合の方針										
	合計	積極的に拡大	現状維持	人員縮小	若手を補充	ベテランを拡充	特定技能者を拡充	その他	明確な方針はない	
総平均	100.0 (104)	11.5 (12)	62.5 (65)	2.9 (3)	48.1 (50)	1.0 (1)	15.4 (16)	2.9 (3)	4.8 (5)	
地 域	北海道	-	90 (9)	-	30 (3)	-	-	-	-	-
	東北	13.3 (2)	53.3 (8)	-	46.7 (7)	-	13.3 (2)	6.7 (1)	6.7 (1)	
	関東・東山	10.0 (1)	50 (5)	-	50 (5)	-	10 (1)	10 (1)	20.0 (2)	
	北陸	-	50 (4)	-	50 (4)	-	12.5 (1)	-	25.0 (2)	
	東海	12.5 (1)	62.5 (5)	12.5 (1)	37.5 (3)	-	12.5 (1)	12.5 (1)	-	
	近畿	9.1 (1)	54.5 (6)	-	54.5 (6)	-	36.4 (4)	-	-	
	中国	9.1 (1)	72.7 (8)	18.2 (2)	54.5 (6)	-	9.1 (1)	-	-	
	四国	27.3 (3)	54.5 (6)	-	54.5 (6)	-	27.3 (3)	-	-	
	九州・沖縄	15.0 (3)	70 (14)	-	50 (10)	5 (1)	15 (3)	-	-	
組 合 員 数	1千人未満	8.0 (2)	76 (19)	-	28 (7)	-	12 (3)	4 (1)	4 (1)	
	2千人未満	16.7 (3)	50 (9)	11.1 (2)	55.6 (10)	-	27.8 (5)	-	-	
	4千人未満	4.0 (1)	68 (17)	4 (1)	36 (9)	4 (1)	8 (2)	4 (1)	12 (3)	
	4千人以上	16.7 (6)	55.6 (20)	-	66.7 (24)	-	16.7 (6)	2.8 (1)	2.8 (1)	
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha 未満	11.1 (2)	77.8 (14)	-	38.9 (7)	-	16.7 (3)	5.6 (1)	-	
	1万5千ha 未満	16.0 (4)	68 (17)	-	44 (11)	4 (1)	12 (3)	4 (1)	8 (2)	
	2万ha 未満	16.7 (2)	33.3 (4)	25 (3)	58.3 (7)	-	25 (3)	-	-	
	2万ha 以上	8.2 (4)	61.2 (30)	-	51 (25)	-	14.3 (7)	2 (1)	6.1 (3)	

<http://www.nochuri.co.jp/>

(上段：構成比 単位：％ 下段：組合数)

表4. 組合職員（作業班員を除く）の現状と今後の見通し

	組合で受けている外部のコンサルタントや指導機関等の指導							組合の役員・幹部職員層とそれ以外の職員との間の意思疎通に対する施策								
	合計	コンサルタント契約等による継続的指導	特定事項についての単発的な指導	必要性は感じているが受けたこととはない	その他	必要性はない	合計	定例的な打合せ・朝礼等	組合の基 本方針の 説明会	個別職員 との面接・ 面談	職場内の e-メール	定期的な 懇親会等	その他	特に行っていない		
総平均	100.0 (104)	1.9 (2)	31.7 (33)	50.0 (52)	4.8 (5)	11.5 (12)	100.0 (104)	72.1 (75)	24.0 (25)	18.3 (19)	6.7 (7)	26.9 (28)	3.8 (4)	10.6 (11)		
地 域	北海道	100.0 (10)	-	20.0 (2)	60.0 (6)	-	20.0 (2)	100.0 (10)	70.0 (7)	30.0 (3)	10.0 (1)	-	30.0 (3)	-	10.0 (1)	
	東北	100.0 (15)	-	66.7 (10)	20.0 (3)	-	13.3 (2)	100.0 (15)	66.7 (10)	26.7 (4)	13.3 (2)	-	46.7 (7)	6.7 (1)	13.3 (2)	
	関東・東山	100.0 (10)	-	30.0 (3)	50.0 (5)	10.0 (1)	10.0 (1)	100.0 (10)	50.0 (5)	20.0 (2)	50.0 (5)	20.0 (2)	10.0 (1)	-	10.0 (1)	
	北陸	100.0 (8)	-	25.0 (2)	62.5 (5)	12.5 (1)	-	100.0 (8)	100.0 (8)	12.5 (1)	-	12.5 (1)	12.5 (1)	-	-	
	東海	100.0 (8)	-	-	50.0 (4)	25.0 (2)	25.0 (2)	100.0 (8)	62.5 (5)	37.5 (3)	37.5 (3)	12.5 (1)	37.5 (3)	-	-	
	近畿	100.0 (11)	-	27.3 (3)	54.5 (6)	-	18.2 (2)	100.0 (11)	63.6 (7)	18.2 (2)	27.3 (3)	27.3 (3)	-	9.1 (1)	-	18.2 (2)
	中国	100.0 (11)	-	27.3 (3)	54.5 (6)	-	18.2 (2)	100.0 (11)	90.9 (10)	27.3 (3)	9.1 (1)	9.1 (1)	36.4 (4)	-	-	-
	四国	100.0 (11)	18.2 (2)	36.4 (4)	45.5 (5)	-	-	100.0 (11)	72.7 (8)	45.5 (5)	27.3 (3)	27.3 (3)	18.2 (2)	36.4 (4)	-	9.1 (1)
	九州・沖縄	100.0 (20)	-	30.0 (6)	60.0 (12)	5.0 (1)	5.0 (1)	100.0 (20)	75.0 (15)	10.0 (2)	5.0 (1)	-	20.0 (4)	15.0 (3)	20.0 (4)	
	組 合 員 数	1千人未満	100.0 (25)	4.0 (1)	24.0 (6)	52.0 (13)	-	20.0 (5)	100.0 (25)	52.0 (13)	20.0 (5)	16.0 (4)	-	32.0 (8)	-	16.0 (4)
2千人未満		100.0 (18)	-	44.4 (8)	33.3 (6)	5.6 (1)	16.7 (3)	100.0 (18)	94.4 (17)	33.3 (6)	22.2 (4)	11.1 (2)	27.8 (5)	-	-	
4千人未満		100.0 (25)	4.0 (1)	20.0 (5)	64.0 (16)	8.0 (2)	4.0 (1)	100.0 (25)	76.0 (19)	20.0 (5)	20.0 (5)	4.0 (1)	16.0 (4)	-	20.0 (5)	
4千人以上		100.0 (36)	-	38.9 (14)	47.2 (17)	5.6 (2)	8.3 (3)	100.0 (36)	72.2 (26)	25.0 (9)	16.7 (6)	11.1 (4)	30.6 (11)	11.1 (4)	5.6 (2)	
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha未満	100.0 (18)	5.6 (1)	16.7 (3)	66.7 (12)	5.6 (1)	5.6 (1)	100.0 (18)	55.6 (10)	22.2 (4)	33.3 (6)	-	27.8 (5)	-	16.7 (3)	
	1万5千ha未満	100.0 (25)	-	40.0 (10)	48.0 (12)	-	12.0 (3)	100.0 (25)	72.0 (18)	32.0 (8)	8.0 (2)	-	20.0 (5)	-	12.0 (3)	
	2万ha未満	100.0 (12)	-	33.3 (4)	33.3 (4)	8.3 (1)	25.0 (3)	100.0 (12)	91.7 (11)	25.0 (3)	16.7 (2)	16.7 (2)	25.0 (3)	-	-	
	2万ha以上	100.0 (49)	2.0 (1)	32.7 (16)	49.0 (24)	6.1 (3)	10.2 (5)	100.0 (49)	73.5 (36)	20.4 (10)	18.4 (9)	10.2 (5)	30.6 (15)	8.2 (4)	10.2 (5)	

表4. 組合職員（作業班員を除く）の現状と今後の見通し

(上段：構成比 単位：％ 下段：組合数)

	内勤の職員と作業班員の間の意思疎通に対する施策								職員への権限付与についての貴組合の考え方						
	合計	定例的な打合せ・朝礼等	組合の基本方針の説明会	個別職員との面接・面談	職場内のeメール	定期的な懇親会等	その他	特に行っていない	合計	現場に近い管理職に還元付与	幹部職員に権限を集中	役員に権限を集中	その他	決まった考えはない	
総平均	100.0 (104)	61.5 (64)	71.2 (74)	1.9 (2)	7.7 (8)	34.6 (36)	4.8 (5)	2.9 (3)	100.0 (104)	61.5 (64)	16.3 (17)	2.9 (3)	3.8 (4)	15.4 (16)	
地域	北海道	100.0 (10)	70.0 (7)	50.0 (5)	-	10.0 (1)	30.0 (3)	-	100.0 (10)	80.0 (8)	-	10.0 (1)	-	10.0 (1)	
	東北	100.0 (15)	46.7 (7)	66.7 (10)	-	13.3 (2)	46.7 (7)	6.7 (1)	100.0 (15)	53.3 (8)	33.3 (5)	-	-	13.3 (2)	
	関東・東山	100.0 (10)	70.0 (7)	60.0 (6)	10.0 (1)	10.0 (1)	20.0 (2)	20.0 (2)	100.0 (10)	60.0 (6)	10.0 (1)	-	10.0 (1)	20.0 (2)	
	北陸	100.0 (8)	100.0 (8)	50.0 (4)	-	12.5 (1)	25.0 (2)	-	100.0 (8)	50.0 (4)	25.0 (2)	12.5 (1)	-	12.5 (1)	
	東海	100.0 (8)	50.0 (4)	100.0 (8)	-	12.5 (1)	25.0 (2)	12.5 (1)	100.0 (8)	37.5 (3)	37.5 (3)	-	-	25.0 (2)	
	近畿	100.0 (11)	54.5 (6)	72.7 (8)	-	-	-	-	100.0 (11)	72.7 (8)	-	-	-	9.1 (1)	18.2 (2)
	中国	100.0 (11)	63.6 (7)	72.7 (8)	-	9.1 (1)	36.4 (4)	-	100.0 (11)	63.6 (7)	18.2 (2)	9.1 (1)	-	-	9.1 (1)
	四国	100.0 (11)	63.6 (7)	90.9 (10)	-	-	54.5 (6)	-	100.0 (11)	90.9 (10)	-	-	-	-	9.1 (1)
九州・沖縄	100.0 (20)	55.0 (11)	75.0 (15)	5.0 (1)	5.0 (1)	50.0 (10)	5.0 (1)	5.0 (1)	100.0 (20)	50.0 (10)	20.0 (4)	-	10.0 (2)	20.0 (4)	
組合員数	1千人未満	100.0 (25)	48.0 (12)	72.0 (18)	-	4.0 (1)	28.0 (7)	8.0 (2)	100.0 (25)	84.0 (21)	4.0 (1)	4.0 (1)	-	8.0 (2)	
	2千人未満	100.0 (18)	77.8 (14)	77.8 (14)	-	22.2 (4)	38.9 (7)	-	100.0 (18)	66.7 (12)	22.2 (4)	-	-	11.1 (2)	
	4千人未満	100.0 (25)	56.0 (14)	64.0 (16)	-	4.0 (1)	32.0 (8)	-	100.0 (25)	60.0 (15)	16.0 (4)	4.0 (1)	-	20.0 (5)	
	4千人以上	100.0 (36)	66.7 (24)	72.2 (26)	5.6 (2)	5.6 (2)	38.9 (14)	8.3 (3)	100.0 (36)	44.4 (16)	22.2 (8)	2.8 (1)	11.1 (4)	19.4 (7)	
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (18)	55.6 (10)	83.3 (15)	-	11.1 (2)	22.2 (4)	5.6 (1)	100.0 (18)	83.3 (15)	5.6 (1)	5.6 (1)	-	5.6 (1)	
	1万5千ha未満	100.0 (25)	52.0 (13)	68.0 (17)	-	12.0 (3)	40.0 (10)	4.0 (1)	100.0 (25)	56.0 (14)	24.0 (6)	-	-	20.0 (5)	
	2万ha未満	100.0 (12)	66.7 (8)	100.0 (12)	8.3 (1)	8.3 (1)	41.7 (5)	-	100.0 (12)	58.3 (7)	16.7 (2)	-	-	25.0 (3)	
	2万ha以上	100.0 (49)	67.3 (33)	61.2 (30)	2.0 (1)	4.1 (2)	34.7 (17)	6.1 (3)	100.0 (49)	57.1 (28)	16.3 (8)	4.1 (2)	8.2 (4)	14.3 (7)	

<http://www.nochuri.co.jp/>

整理 番号	
----------	--

第 22 回 森林組合アンケート調査票 (G T 表)

(平成 21 年 8 月実施 農林中央金庫・農林中金総合研究所・農村金融研究会)

都道府県 _____ 森林組合 _____ TEL _____
 (記入担当者役職名 _____ 氏名 _____) FAX _____

I 組合の概況

問 1 貴組合の概況を、平成 20 年度の業務報告書などをもとに記入してください。(該当がないものは「0」を記入。小数点以下は四捨五入)。作業班員数について、担当(「造林」「伐出」「その他」の別)が兼務となっている場合は、その割合で按分して、小数点以下 1 位までご記入ください。
 (例: 1 人の兼務割合が造林と伐出で 7 割と 3 割の場合は、各「0.7 人」、「0.3 人」など)

組合管内の 森林面積	うち 国有林	うち 県・市町村有林	長期の施業ないし 管理契約中の森林面積	組合員所有 の森林面積	うち 人工林面積
ha	ha	ha	ha	ha	ha
48,277.1 (n=104)	12,948.8 (n=104)	4,781.5 (n=104)	3,106.0 (n=104)	23,453.2 (n=104)	14,163.6 (n=101)

管内の民有人工林の樹種別割合 (合計 100%) (n=102)	管内の民有人工林の林齢別 面積割合 (n=102)	組合の 出資金総額	組合員総数	うち管内 居住者数
スギ 52.6% ヒノキ 12.6% カラマツ 22.8% その他 5.1% アカ・クロマツ 6.9%	40 年生以下 47.5% 41~50 年生 30.5% 51 年生以上 22.1%	千円 147,675.8 (n=104)	人 3,412.3 (n=104)	人 3,025.3 (n=104)

常 勤 理事数	常 勤 監事数	常勤職員数(現場 作業従事者を除く)	作業班員数 (n=104) (現場作業従事者)	うち造林 ※1	伐出 ※2	共販・加工	その他
人	人	人	人	人	人	人	人
1.0 (n=104)	0 (n=104)	18.3 (n=104)	直接雇用 47.0 継続的請負 18.4	25.3 12.0	11.5 5.7	6.4 0.1	3.9 0.6

問 2 問 1 の「造林」作業班(※1)への方針として、あてはまるもの 1 つに○ をつけてください。(「造林」作業班がある組合のみ) (n=104)

1. 拡充強化 (38) 2. 現状維持 (64) 3. 縮小 (2) 4. その他 (0)

問 3 問 1 の「伐出」作業班(※2)への方針として、あてはまるもの 1 つに○ をつけてください。(「伐出」作業班がある組合のみ) (n=95)

1. 拡充強化 (69) 2. 現状維持 (24) 3. 縮小 (0) 4. その他 (2)

そのために、どのような方法をとりますか。(あてはまるもの 2 つ以内) (n=69)

a. 処遇の改善 (8) b. 研修等による技能向上 (34) c. 高性能機械の導入・追加 (47)
 d. 直接雇用の増員 (18) e. 請負の拡大 (13) f. その他 (1)

問 4 20 年度に貴組合が行った素材生産の各作業で使用した機械のうち、最も使用したもの 2 つ以内 に○をつけてください。(組合所有でない機械も含みます) (n=103)

a. 伐採 1. チェーンソー (103) 2. ハーベスタ (11) 3. その他 (1)
 b. 集材 1. 架線集材機 (21) 2. タワーヤーダ (6) 3. スイングヤーダ (48)
 4. トラクター類 (23) 5. グラップル (56) 6. その他 (9) 7. 集材なし (1)
 c. 運材 1. 小型運材車 (32) 2. フォワーダ (69) 3. トラック・ダンプ (52)
 4. その他 (2) 5. 運材なし (5)
 d. 造材 1. チェーンソー (90) 2. ハーベスタ (19) 3. プロセッサ (58) 4. その他 (0)

問5 20年度に新規導入ないし追加導入した機械のうち、組合が購入したものに◎を、リースにより導入したものに○をつけてください。（同じ機械を更新したもの、及び短期レンタルは含みません。）

(◎ : n=31、○ : n=30)

1. グラップル(9, 11) 2. フォワーダ(11, 16) 3. タワーヤーダ(1, 2) 4. スイングヤーダ(7, 8)
5. ハーベスタ(7, 3) 6. プロセッサ(8, 8) 7. その他(4, 4)

問6 平成18～20年度の、主要部門の取扱高、素材生産量、および収支の概況について、業務報告書などをもとに記入してください。小数点以下は四捨五入、取扱いがない場合には「0」、赤字の場合には数字の前に「△」をつけてください。「うち間伐」を分けられない場合は、該当欄に「ー」を記入してください。18年度以降合併組合は、合併年度以降を記入し、欄外に「合併」と付記してください。

【取扱高】

(単位：千円、m³)

	指導部門	販売部門	加工部門	森林整備部門	素材生産量 (m ³)
18年度	(n=102) 4,540.4	(n=102) 159,249.6	(n=72) 207,346.5	(n=102) 362,710.7	(n=101) 11,516.7
うち 間伐		(n=45) 47,046.6	(n=8) 50,205.4	(n=40) 74,170.5	(n=65) 4,831.0
19年度	(n=103) 4,651.7	(n=103) 156,277.2	(n=73) 203,353.7	(n=103) 396,370.1	(n=102) 12,437.0
うち 間伐		(n=45) 39,280.0	(n=8) 51,498.0	(n=38) 88,203.1	(n=68) 5,257.2
20年度	(n=104) 4,483.0	(n=103) 155,650.9	(n=74) 194,640.1	(n=103) 390,241.7	(n=102) 12,458.2
うち 間伐		(n=48) 43,092.6	(n=8) 50,832.1	(n=38) 92,703.1	(n=69) 5,380.7

【収支】

(単位：千円)

	事業 総利益	指導部門	販売部門	加工部門	森林整備 部門	事業 利益	経常 利益	税引前 当期利益
18年度	(n=102) 142,324.3	(n=102) △809.7	(n=102) 25,485.6	(n=72) 17,272.3	(n=102) 103,492.0	(n=102) 13,490.9	(n=102) 13,658.3	(n=102) 14,020.7
19年度	(n=103) 146,653.2	(n=103) △807.8	(n=104) 25,064.0	(n=73) 19,833.4	(n=103) 106,250.1	(n=103) 15,589.6	(n=103) 15,829.8	(n=103) 15,160.0
20年度	(n=104) 140,776.1	(n=104) △495.9	(n=104) 26,106.6	(n=74) 14,371.1	(n=104) 103,021.3	(n=104) 10,664.3	(n=104) 11,984.0	(n=104) 11,748.3

問7 貴組合において、今後、力を入れたい事業すべてに○を、最も力を入れたい事業1つに◎をつけてください。(◎+○ : n=104、◎ : n=103)

1. 指導事業(31, 1) 2. 販売事業(55, 5) 3. 林産事業(92, 40) 4. 加工事業(36, 8)
5. 森林整備事業(91, 48) 6. その他(3, 1)

II 森林管理のための方針とその執行状況

森林の管理については、組合独自の方針を定めるか、市町村の方針の準用などにより、取組まれていると存じます。「森林管理方針」（森林認証取得に伴うもの等）や、組合の総会資料やホームページ等に掲載される「森林憲章」などを含め、貴組合における方針等の現状を伺います。

問8 貴組合における森林管理のための方針等の策定状況として、あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=104)

1. 市町村の森林管理方針を準用(56) 2. 市町村とは別に森林組合独自で方針を策定(29)
3. 管内の一部についてのみ組合で独自方針策定(4) 4. その他(15)

問9 上記の方針等に含まれる事項として、あてはまるものすべてに○をつけてください。(n=96)

1. 「森林憲章」等の総括的な方針(11) 2. 目標とする森林のあり方とそれに向けた組合の役割(48)
3. 組合の経営方針(58) 4. 環境への方針(28) 5. 組合の執行体制への方針(27)
6. 路網整備への方針(43) 7. 森林情報収集・管理の方針(40) 8. 施業受託推進方法の方針(48)
9. 伐出の規模や方法への方針(26) 10. 安全・衛生管理への方針(38) 11. その他(3)

- 問 10 上記の方針等に沿った運営を確実に行うために、貴組合で実施している事項として、あてはまるものすべてに○をつけてください。(部分的に該当する場合でも、選択してください。)(n=96)
1. マニュアルの策定(17) 2. 役職員の研修(70) 3. 内部チェック機構(職員)による点検(51)
4. 役員による点検(23) 5. 外部組織による点検(13) 6. その他(3)
- 問 11 実施中の方針等のうち、定めたとおりに運営・実施することが、実際には難しいと思われることがらがあれば、具体的に記入してください。

- 問 12 貴組合における森林認証の取得について、あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=104)
1. 取得済(11) 2. 取得準備中(5) 3. 検討中(39) 4. 申請の意向はない(48) 5. その他(1)

→ 認証の種類と、「取得済」の場合は認証された年次を記入してください。

認証の種類 (n=16) : (a. F S C (FM認証) (7) b. S G E C (8) c. その他(1))

認証年次 : _____ 年認証済

- 問 13 森林認証に対する貴組合の見方として、あてはまるもの3つ以内に○をつけてください。(n=104)
1. 森林の健全化に有用(31) 2. 材の販売に有利(35) 3. 施業の受託(請負・入札等)に有利(14)
4. 組合役職員の士気向上に貢献(8) 5. 対外的説明責任を果たす(18)
6. 地域へのイメージ向上(32) 7. 効果は期待できない(17) 8. 事務的な負荷が大きい(34)
9. 経費的な負荷が大きい(29) 10. 技術水準が満たせない(7) 11. その他(2) 12. わからない(11)

- 問 14 問 8 が「2. 組合独自で方針を策定」以外の組合にうかがいます。独自に方針を策定する必要性への貴組合の見方として、あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=75)

1. 必要性を認めて策定準備中(14) 2. 必要性は認めるが独自策定にまでは至らない(27)
3. 必要性を認めない(16) 4. その他(5) 5. わからない(13)

- 問 15 問 14 が「2. 必要性は認めるが独自策定にまでは至らない」の組合にうかがいます。独自策定にあたって障害となっていることがらを、具体的に記入してください。

Ⅲ 森林境界の明確化への取組み :

森林境界明確化の問題は、林業経営の承継の面からも施業実施の面からも重視されております。しかし他方、関係者の高齢化等によりなかなか思うように進展できないとの指摘もあることから、貴組合における取組みを伺います。なお、「森林境界」は「所有界」を指すものとします。

- 問 16 貴組合管内の組合員所有森林において、地籍調査がどの程度進捗しているか(概数でも可)を記入してください。(小数点以下は四捨五入) (n=102)

進捗率 41.9 %

- 問 17 貴組合管内の組合員所有森林のうち、境界明確化の必要性が見込まれる面積(概数でも可)を記入してください。該当森林がない場合は「0」を記入、不明の場合は、「不明」に○をつけてください。【回答が「0」の組合は、問 27 にお進みください。】 (n=43)

境界明確化の必要な面積 8,934.1 ha・(不明)

- 問 18 境界明確化の必要が見込まれる森林のうち、所有者への連絡不能、所有者の非協力などにより、明確化のめどがたたない森林のおよその面積割合を記入してください。(小数点以下は四捨五入。大体の感度で結構です。) 不明の場合は、「不明」に○をつけてください。 (n=33)

明確化のめどがたたない割合 約 20.7 %・(不明)

問 19 境界明確化に対する貴組合の組合員の関心状況について、あてはまるもの2つ以内に○をつけてください。(n=101)

1. しばしば相談を受ける (31)
2. 相続発生時に相談を受ける (32)
3. 施業を受託する際に相談を受ける (59)
4. こちらから提案すれば関心をもつ (37)
5. 提案しても関心を示さないことが多い (5)
6. 明確化への取組に難色を示されることが多い (2)
7. その他 (5)

問 20 境界明確化への取組みの状況として、あてはまるもの1つに○をつけてください。【「3」(未着手)「4」(関与しない)「5」(取組みがない)を選択した組合は、問 25 にお進みください。】(n=101)

1. 組合が中心になって取組む (43)
2. 行政中心の取組みに参画する (21)
3. 組合として境界明確化に取組む必要性はあるが未着手 (24)
4. ほかに境界明確化に取組む組織があり組合は関与しない (1)
5. 地域に境界明確化の動きがなく組合の取組みもない (5)
6. その他 (7)

問 21 貴組合は森林境界の明確化をどのように取り進めているか、あてはまるもの2つ以内に○をつけてください。(n=69)

1. 組合員からの個別の依頼により (17)
2. 組合員からの施業受託の機会をとらえて (44)
3. 施業団地の組成推進とセットして (26)
4. 山林境界保全事業や地籍調査受託の一環として (23)
5. その他組合自身の計画に基づいて (7)
6. その他 (3)

問 22 貴組合における、森林境界の明確化作業の標準的な費用負担割合を、下表に記入してください。(10%単位の概数でも構いません。)(n=62)

	森林所有者	森林組合	補助金・公金	その他
負担割合 (合計 100%)	% 16.9	% 19.5	% 62.1	% 1.5

問 23 貴組合が森林境界の明確化作業を進めるにあたり、行政や地域などとの連携について、あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=69)

1. 地域リーダー・地元の事情精通者との連携 (33)
2. 施業団地等に基づく地域組織との連携 (8)
3. 行政との連携 (25)
4. 司法書士との連携 (0)
5. 連携はない(組合役職員のみで実施) (2)
6. その他 (1)

問 24 森林境界の明確化作業を進める際の補助事業等で、貴組合がこれまで利用したことのあるものに◎、これまでの利用はないが今後予定しているものに○をつけてください。(◎: n=59、○: n=32)

1. 山村境界保全事業(国土交通省) (7, 1)
2. 森林整備地域活動支援交付金(林野庁) (41, 12)
3. 森林境界明確化促進事業(林野庁) (10, 18)
4. 都道府県・市町村の単独事業 (8, 6)
5. その他 (3, 1)
6. 活用はない (5)

問 25 今後 10 年の間に、貴組合管内における、境界の明確化が困難な山林面積は、どのようになると考えられるか、あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=101)

1. 境界明確化作業が完了し当該面積はゼロになる (2)
2. 作業が進み当該面積は縮小する (32)
3. 当該面積はほぼ現状と変わらない (9)
4. 関係者の死亡等により当該面積は拡大する (52)
5. その他 (1)
6. わからない (5)

問 26 今後、管内の森林境界の明確化を進めるために、貴組合において最も必要と思われることを、具体的に記入してください。

--

Ⅳ 組合職員（作業班員を除く）の現状と今後の見通し

上記のⅡ、Ⅲで取り上げた課題の遂行を含め、組合の実務を担う職員の体制強化、組織の一段の活性化などが求められるとみられます。そこで、貴組合における職員体制の現状・見通し等について伺います。なお、以下の各問で、「職員」は「作業班員」（現場作業従事者）を含まない内勤の職員のみとします。

（１）採用・新入職員・人材育成の現況

問 27 貴組合における、平成 21 年 4 月における年齢階層別職員数、及び平成 17 年度以降の新規採用者数を記入してください。新規採用者については、直前の職業、出身地、採用直前居住地を、下記【直前の職業】【出身地・直前居住地】のリストから選んで、記号・番号で答えてください。（n=104）

年齢階層	職員数	うち 平成 17 年度以降の新規採用						
		人 数	直前の職業 (下から選択) (その他)		出身地 (下から選択) (その他)		直前居住地 (下から選択) (その他)	
(記入例)	人 5	人 3	a × 1 d × 1 m × 1	漁業	① × 2 ③ × 1		① × 2 ④ × 1	海外
20 代以下	人 2.3	人 1.2						
30 代	人 4.7	人 0.8						
40 代	人 5.4	人 0.2						
50 代	人 5.7	人 0.1						
60 代以上	人 0.3	人 0.1						
計	人 18.3	人 2.4						

【直前の職業】

- a. 新規学卒（林業関係） b. 新規学卒（その他） c. 当組合作業班員
d. 他の林業事業体 e. その他の会社員（事務・営業） f. その他の会社員（現業・その他）
g. 技術員・研究員 h. 公務員 i. 協同組合等職員
j. 建設・土木作業員 k. 農林業自営 l. 家事・無職
m. その他（表中に具体的に）

【出身地・直前居住地】

- ① 組合所在地の市町村 ② 県内の他市町村 ③ 他県 ④ その他（表中に具体的に）

問 28 職員（作業班員を除く）を新規採用する場合、貴組合で特に重視する要件として、あてはまるもの 2 つ以内に○ をつけてください。（n=104）

1. 新卒であること (4) 2. 年齢的に若いこと (42) 3. 技能・経験が豊富 (24) 4. 地元出身 (21)
5. 積極的・能動的な性格 (74) 6. 協調的な性格 (34) 7. その他 (2)

問 29 貴組合では、現在業務に必要な人材は確保されているか、あてはまるもの 1 つに○ をつけ、確保されていない場合は、下の問にもお答えください。（n=104）

1. 確保されていない (62) 2. 確保されている (42)

➡ 人材の不足への貴組合の対応として、あてはまるもの 2 つ以内に○ をつけてください。（n=62）

1. 採用活動の継続・強化 (21) 2. 現有職員の能力アップ (44) 3. 業務の外部委託 (4)
4. 現在の人員に合わせた事業内容の再構築 (23) 5. その他 (3)

問 30 今後一層の向上が求められる、貴組合職員（作業班員を除く）に必要な資質として、あてはまるもの3つ以内に○をつけてください。（n=104）

1. 幹部のマネジメント能力 (40)
2. 管理職のリーダーシップ (62)
3. 市場開拓等マーケティング力 (43)
4. 林家への経営指導力 (48)
5. G I S等の I T 技能 (26)
6. 森林施業管理技術者の管理能力 (34)
7. 施業管理技術者の林学・法律・政策知識 (18)
8. 高性能林業機械の操作技能 (6)
9. その他 (5)

問 31 問 30 で必要とされる資質を向上させるために、貴組合で職員（作業班員を除く）に対して行っている施策すべてに◎を、現在行っていないが今後行う予定の施策すべてに○をつけてください。（◎：n=96、○：n=69）

1. 職場での指導・訓練（O J T） (36, 14)
2. 自己啓発支援 (14, 11)
3. 権限委譲 (2, 9)
4. 報奨制度 (1, 6)
5. 内部研修 (24, 20)
6. 外部研修 (58, 18)
7. 先進組合・事業体との交流 (19, 30)
8. その他 (4, 0)
9. 特に行っていない (9)

問 32 今後の、貴組合の職員数、人員構成（作業班員を除く）についての貴組合の方針として、あてはまるもの2つ以内に○をつけてください。（ただし1～3はだぶらない）（n=104）

1. 積極的に拡大 (12)
2. 現状維持（退職者補充程度） (65)
3. 人員縮小 (3)
4. 若手を拡充 (50)
5. ベテランを拡充 (1)
6. 特定技能者を拡充 (16)
7. その他 (3)
8. 明確な方針はない (5)

（2）職場の活性化について

問 33 職場の活性化に向けて、貴組合で受けている外部のコンサルタントや指導機関等の指導について、あてはまるものひとつに○をつけ、具体的名称も記入してください。（n=104）

1. コンサルタント契約等による継続的指導 (2)
2. 特定事項についての単発的な指導 (33)
3. 必要性は感じるが受けたことはない (52)
4. その他 (5)
5. 必要性はない (12)

→ 具体的指導機関名（

）

問 34 組合の役員・幹部職員層（参事等）と、それ以外の職員との間の、意思疎通を図るために行われている貴組合の施策として、あてはまるものすべてに○をつけてください。（n=104）

1. 定例的な打合せ・朝礼等 (75) (頻度)
2. 組合の基本方針の説明会 (25)
3. 個別職員との面接・面談 (19)
4. 職場内 e-メール等 (7)
5. 定期的な懇親会等 (28)
6. その他 (4)
7. 特に行っていない (11)

問 35 内勤の職員・作業班員（現場作業従事者）間の意思疎通を図るために行っている貴組合の施策として、あてはまるものすべてに○をつけてください。（n=104）

1. 定例的な打合せ・朝礼等 (64) (頻度)
2. 個別の業務打合せ (74)
3. 職場内 e-メール等 (2)
4. 人事交流 (8)
5. 定期的な懇親会等 (36)
6. その他 (5)
7. 特に行っていない (3)

問 36 職員への権限付与についての貴組合の基本的な考え方として、あてはまるもの1つに○をつけてください。（n=104）

1. 第一線の担当者や現場に近い管理職に権限付与 (64)
2. 幹部職員に権限を集中 (17)
3. 役員に権限を集中 (3)
4. その他 (4)
5. 決まった考え方はない (16)

IV 森林組合・林業の諸課題について、ご意見等を自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました

本アンケートの集計・分析結果は对外公表することがありますが、個別の事例について、組合名が特定される形で公表することはありません。

総研レポート

22 基礎研N o.2

発 行

(株)農林中金総合研究所 基礎研究部

〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-1-1 2 コープビル

電話 03-3233-7728
